

令和 7 年度

(2025 年度)

伊丹市公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工業用水道事業会計
下 水 道 事 業 会 計
交 通 事 業 会 計
モーターボート競走事業会計

伊 丹 市 監 査 委 員

伊 監 第 68 号
令和 8 年 8 月 25 日
(2026 年)

伊 丹 市 長
中 田 慎 也 様

伊丹市監査委員 佐 藤 文 裕

伊丹市監査委員 保 田 憲 司

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度
(2025 年度)伊丹市公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計・工業用水道
事業会計・下水道事業会計・交通事業会計・モーターボート競走事業会計)
の決算及び決算付属書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第 3	審査の日程	1
第 4	審査の結果	2
病院事業会計		
I.	予算執行状況	3
II.	業務実績	7
III.	経営成績	9
IV.	財政状態	17
V.	おすび	26
水道事業会計		
I.	予算執行状況	29
II.	業務実績	32
III.	経営成績	36
IV.	財政状態	40
V.	おすび	51
工業用水道事業会計		
I.	予算執行状況	53
II.	業務実績	55
III.	経営成績	58
IV.	財政状態	61
V.	おすび	71

下水道事業会計

I. 予算執行状況	73
II. 業務実績	77
III. 経営成績	81
IV. 財政状態	87
V. おまけ	98

交通事業会計

I. 予算執行状況	99
II. 業務実績	102
III. 経営成績	107
IV. 財政状態	112
V. おまけ	120

モーターボート競走事業会計

I. 予算執行状況	121
II. 業務実績	123
III. 経営成績	129
IV. 財政状態	133
V. おまけ	139

本書における文中及び一部の表中の表示について

- 本文中の金額は、原則として1万円未満を切り捨てている。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
- 各表中の計数は、原則として円単位で表示している。
ただし、資料の都合により一部の表は、千円単位で表示している。
また、各比率の計数は、小数第2位を四捨五入によって表示している。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
- 表中の符号は、次のことを示している。
△ は、減又は損失
○ は、0又は単位未満のもの
— は、該当のないもの
- 文中に用いているポイントとは、百分率又は指数間の比較増減値である。
また、表中の百分率又は指数の比較増減はポイントを指している。
- 1,000%以上の増加を著増、1,000%以上の減少を著減と表示している。

令和 7 年度(2025 年度) 伊丹市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 伊丹市病院事業会計決算
令和 7 年度 伊丹市水道事業会計決算
令和 7 年度 伊丹市工業用水道事業会計決算
令和 7 年度 伊丹市下水道事業会計決算
令和 7 年度 伊丹市交通事業会計決算
令和 7 年度 伊丹市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の決算及び書類が関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表が各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確か、予算の執行は適正か、の各点について審査を実施した。その際、各企業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかどうかにも着目した。

審査に当たっては、関係帳簿及び書類の提出を求めて確認、突合、閲覧を行い、必要に応じて関係職員より事情を聴取し、所管部局へ赴き実査し、当年度に実施した監査、検査の結果を参考にする等、伊丹市監査基準にのっとり、公正妥当な方法により実施した。

第 3 審査の日程

令和 8 年(2026 年)5 月 29 日から同年 8 月 25 日まで

第4 審査の結果

審査に付された各企業の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各企業の決算審査の概要について述べる。

病院事業会計

令和7年度決算は、6億5,951万円の純損失を計上し、赤字決算となった。当年度未処理欠損金は6億5,951万円増加し、59億1,155万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
病院事業収益	16,065,129,000	16,202,953,550	137,824,550	100.9
医業収益	14,283,416,000	14,210,573,082	△ 72,842,918	99.5
医業外収益	1,781,713,000	1,992,380,468	210,667,468	111.8

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税39,423,188円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
病院事業費用	17,474,057,000	16,852,816,993	-	621,240,007	96.4
医業費用	17,095,527,000	16,574,847,763	-	520,679,237	97.0
医業外費用	378,530,000	277,969,230	-	100,560,770	73.4

(注) 1. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税657,399,428円を含む。

2. 医業費用中の研究、研修費及び医業外費用中の看護師確保経費の財源として、伊丹市病院事業基金14,493,376円を取り崩している。

病院事業収益の予算執行率は100.9%で、予算額に比べ1億3,782万円の増となっている。

病院事業費用の予算執行率は96.4%で、不用額は6億2,124万円となっている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	22,628,506,000	2,976,737,776	△ 19,651,768,224	13.2
他会計補助金	382,634,000	382,633,600	△ 400	100.0
企業債	21,728,000,000	2,075,600,000	△ 19,652,400,000	9.6
寄附金	32,083,000	32,082,176	△ 824	100.0
貸付金返還金	564,000	1,197,000	633,000	212.2
基金取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	100.0
県費補助金	483,225,000	483,225,000	0	100.0

(注) 予算額のうち、企業債19,651,600,000円は、統合再編基幹病院整備事業通次繰越額に係る財源充当額である。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	22,917,704,000	3,262,770,976	19,651,793,000	3,140,024	14.2
建設改良費	21,917,893,000	2,265,412,169	19,651,793,000	687,831	10.3
企業債償還金	654,189,000	654,188,031	-	969	100.0
積立金	342,622,000	342,620,776	-	1,224	100.0
投資	3,000,000	550,000	-	2,450,000	18.3

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税205,946,559円を含む。

資本的収入の予算執行率は13.2%で、予算額に比べ196億5,176万円の減となっている。なお、このうち196億5,160万円は翌年度繰越額に係る財源である。

資本的支出の予算執行率は14.2%で、翌年度への繰越額196億5,179万円を差し引いた不用額は314万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億8,603万円は、過年度分損益勘定留保資金2億8,166万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額437万円で補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額 11,977,800,000 円に対し、発行額は病院事業債（建設改良／病院・機械器具）389,200,000 円で、限度額の範囲内での執行となっている。

なお、これ以外に、前年度から繰り越した病院事業債 1,686,400,000 円を発行したことから、企業債全体額は、2,075,600,000 円である。

(2) 一時借入金

限度額 1,000,000,000 円に対し、当年度の借入れはなかった。

(3) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額 8,637,999,000 円に対し、決算額は 8,467,947,438 円（うち、消費税及び地方消費税 4,880,268 円）、交際費は予算額 126,000 円に対し、決算額は 124,000 円（うち、消費税及び地方消費税 11,272 円）で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。

(5) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 1,526,237,000 円に対し、決算額は 1,446,676,600 円となっている。この内訳は、収益的収入で 1,064,043,000 円、資本的収入で 382,633,600 円であり、その詳細は次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予算額	決算額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		1,143,603,000	1,064,043,000	△ 79,560,000
基準内		1,143,603,000	1,064,043,000	△ 79,560,000
病院の建設改良に要する経費	企業債償還利息補助	193,658,000	128,765,000	△ 64,893,000
周産期医療に要する経費	周産期医療補助	69,115,000	69,115,000	0
小児医療に要する経費	小児医療補助	54,214,000	54,214,000	0
救急医療の確保に要する経費	救急医療補助	328,968,000	328,968,000	0
高度医療に要する経費	結石破碎治療	1,814,000	1,814,000	0
	病理解剖補助	5,489,000	5,489,000	0
	リハビリ医療	7,581,000	7,581,000	0
	I C U ・ C C U 医療補助	109,204,000	109,204,000	0
	血管造影診断補助	59,265,000	59,265,000	0
院内保育所の運営に要する経費	院内保育所補助	19,822,000	15,110,000	△ 4,712,000
経営基盤強化対策に要する経費	医師等研究研修費補助	20,303,000	20,303,000	0
	共済長期追加費用負担経費相当補助	52,786,000	42,776,000	△ 10,010,000
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	基礎年金拠出金公的負担補助	185,612,000	188,606,000	2,994,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	35,772,000	32,833,000	△ 2,939,000
(資本的収入)		382,634,000	382,633,600	△ 400
基準内		367,628,000	367,628,000	0
病院の建設改良に要する経費	企業債償還元金補助	367,628,000	367,628,000	0
基準外		15,006,000	15,005,600	△ 400
	ふるさと寄附	3,806,000	3,805,600	△ 400
	遺贈寄附	11,200,000	11,200,000	0
合 計		1,526,237,000	1,446,676,600	△ 79,560,400

(注) 繰出基準とは、令和7年4月1日付け総務省通知「令和7年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

(6) たな卸資産購入限度額

限度額 5,200,059,000 円に対し、購入額は 4,903,907,360 円で、限度額の範囲内での執行となっている。その内訳は、薬品費 2,744,085,561 円（うち、消費税及び地方消費税 249,454,749 円）、診療材料費 2,159,821,799 円（うち、消費税及び地方消費税 196,344,891 円）である。

(7) 重要な資産の取得

予算に計上された器械及び備品の 1.5T磁気共鳴画像診断装置を 229,900,000 円（うち、消費税及び地方消費税 20,900,000 円）で取得している。

Ⅱ. 業 務 実 績

Ⅰ. 業務実績

(単位 人・床・日・%)

区 分			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
						増 減	増減率
年 度 末 人 口			200,641	200,105	200,591	486	0.2
施 設	事 業 開 始 年 月 日	昭和32年9月3日					
	法 適 用 年 月 日	昭和37年10月1日					
	許 可 病 床 数		414	414	414	0	0.0
	稼 働 病 床 数		402	402	402	0	0.0
業 務	年延患者数	入 院	101,704	105,839	109,114	3,275	3.1
		外 来	208,494	211,496	214,576	3,080	1.5
		計	310,198	317,335	323,690	6,355	2.0
	診療日数	入 院	366	365	365	0	0.0
		外 来	243	243	242	△ 1	△ 0.4
	1 日平均患者数	入 院	278	290	299	9	3.1
		外 来	858	870	887	17	2.0
	合 計		591	611	634	23	3.8
職 員 数	医 師		95	93	92	△ 1	△ 1.1
	薬 剤 師		27	27	26	△ 1	△ 3.7
	技 術 員		77	77	78	1	1.3
	看 護 師		340	353	370	17	4.8
	事 務 職 員		35	43	50	7	16.3
	給 食 職 員		17	18	18	0	0.0
	合 計		591	611	634	23	3.8

(注) 1. 人口は、各年度末現在の住民基本台帳人口である。

2. 病床数及び職員数は、各年度末の数で示したものであり、会計年度任用職員を除いたものである。

3. 入院の年延患者数は、退院当日の患者数を除いたものである。

年延患者数は、入院では前年度に比べ 3,275 人 (3.1%) の増、外来では前年度に比べ 3,080 人 (1.5%) の増となり、入院と外来の合計は、前年度に比べ 6,355 人 (2.0%) の増となっている。これは主に、救急受入れ件数及び地域医療機関からの紹介件数の増加によるものである。

2. 経営分析

(単位 円・人・%)

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		
					増 減	増減率	
患者1人1日当たり医業収益		40,497	41,612	43,804	2,192	5.3	
患者1人1日当たり医業費用		45,353	47,098	49,175	2,077	4.4	
患者1人1日当たり収支差引		△ 4,856	△ 5,486	△ 5,371	115	2.1	
患者1人1日当たり 診 療 収 益	入 院	81,807	83,682	86,763	3,081	3.7	
	外 来	18,967	19,136	20,510	1,374	7.2	
患者1人1日当たり医療材料費		13,225	13,490	13,940	450	3.3	
職員1人1日当たり医業収益		59,177	60,196	62,403	2,207	3.7	
職員1人1日当たり 患 者 数	入 院	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	
	外 来	1.5	1.4	1.4	0.0	0.0	
	計	2.0	1.9	1.9	0.0	0.0	
医業収益に占める割合		人件費	58.8	61.2	59.7	△ 1.5	-
医業費用に占める割合	人件費 医療材料費	52.5	54.0	53.2	△ 0.8	-	
		29.2	28.6	28.3	△ 0.3	-	
許 可 病 床 1 職 員 0 数 0 数 床	医 師	22.8	22.7	22.3	△ 0.4	△ 1.8	
	看 護 師	80.4	83.7	87.3	3.6	4.3	
	薬 剤 師	6.4	6.5	6.4	△ 0.1	△ 1.5	
	技 術 員	18.2	18.6	18.7	0.1	0.5	
	事 務 職 員	8.3	9.4	11.2	1.8	19.1	
	給 食 職 員	3.9	4.2	4.3	0.1	2.4	
全 職 員		140.1	145.2	150.4	5.2	3.6	
許 可 病 床 利 用 率		67.1	70.0	72.2	2.2	-	
稼 働 病 床 利 用 率		69.1	72.1	74.4	2.3	-	
平 均 在 院 日 数		10.1	9.8	9.5	△ 0.3	-	
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		205.0	199.8	196.7	△ 3.1	-	

(注) 1. 職員数(会計年度任用職員を除く)は、(本年度末職員数+前年度末職員数)÷2 で算出している。

2. 病床利用率 = 年延入院患者数(退院当日の患者数を除く)÷年延病床数×100

3. 外来・入院患者比率 = 年延外来患者数÷年延入院患者数(退院当日の患者数を除く)×100

患者1人1日当たりの診療収益(診療単価)で見ると、入院は前年度に比べ3,081円(3.7%)の増、外来は前年度に比べ1,374円(7.2%)の増となっている。これは主に、入院では、手術件数の増加及び平均在院日数の短縮によるもので、外来では、高額薬剤による治療で単価が上昇したことによるものである。

稼働病床利用率は、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。これは主に、救急外来経由の入院患者の受入れを強化したこと、近畿中央病院の診療休止時期の前倒しが影響したことによるものである。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
医 業 収 益	13,204,985,154	14,178,758,495	973,773,341	7.4
入院収益	8,856,855,593	9,467,104,395	610,248,802	6.9
外来収益	4,047,216,573	4,400,856,682	353,640,109	8.7
その他医業収益	300,912,988	310,797,418	9,884,430	3.3
医 業 費 用	14,945,931,938	15,917,579,776	971,647,838	6.5
給与費	8,074,994,996	8,463,067,170	388,072,174	4.8
材料費	4,352,408,971	4,591,770,326	239,361,355	5.5
経費	2,021,574,306	2,072,673,424	51,099,118	2.5
減価償却費	447,523,760	755,090,034	307,566,274	68.7
資産減耗費	2,637,562	634,297	△ 2,003,265	△ 76.0
研究、研修費	46,792,343	34,344,525	△ 12,447,818	△ 26.6
医 業 利 益 (△損失)	△ 1,740,946,784	△ 1,738,821,281	2,125,503	0.1
医 業 外 収 益	1,322,755,362	1,984,836,026	662,080,664	50.1
受取利息及び配当金	2,238	4,273,358	4,271,120	著増
他会計補助金	909,059,000	1,064,043,000	154,984,000	17.0
補助金	31,069,640	281,771,320	250,701,680	806.9
長期前受金戻入	252,491,156	490,613,897	238,122,741	94.3
その他医業外収益	130,133,328	144,134,451	14,001,123	10.8
医 業 外 費 用	754,163,229	905,532,177	151,368,948	20.1
支払利息及び企業債取扱諸費	75,135,969	180,025,430	104,889,461	139.6
患者外給食材料費	1,627,223	1,642,663	15,440	0.9
看護師確保経費	2,970,000	1,850,000	△ 1,120,000	△ 37.7
長期前払消費税償却	56,289,362	78,077,496	21,788,134	38.7
雑支出	618,140,675	643,936,588	25,795,913	4.2
経 常 利 益 (△損失)	△ 1,172,354,651	△ 659,517,432	512,837,219	43.7
特 別 利 益	229,097,626	0	△ 229,097,626	皆減
その他特別利益	229,097,626	0	△ 229,097,626	皆減
特 別 損 失	442,647,003	0	△ 442,647,003	皆減
その他特別損失	442,647,003	0	△ 442,647,003	皆減
当 年 度 純 利 益 (△損失)	△ 1,385,904,028	△ 659,517,432	726,386,596	52.4
総 収 支 比 率	91.4	96.1	4.7	-

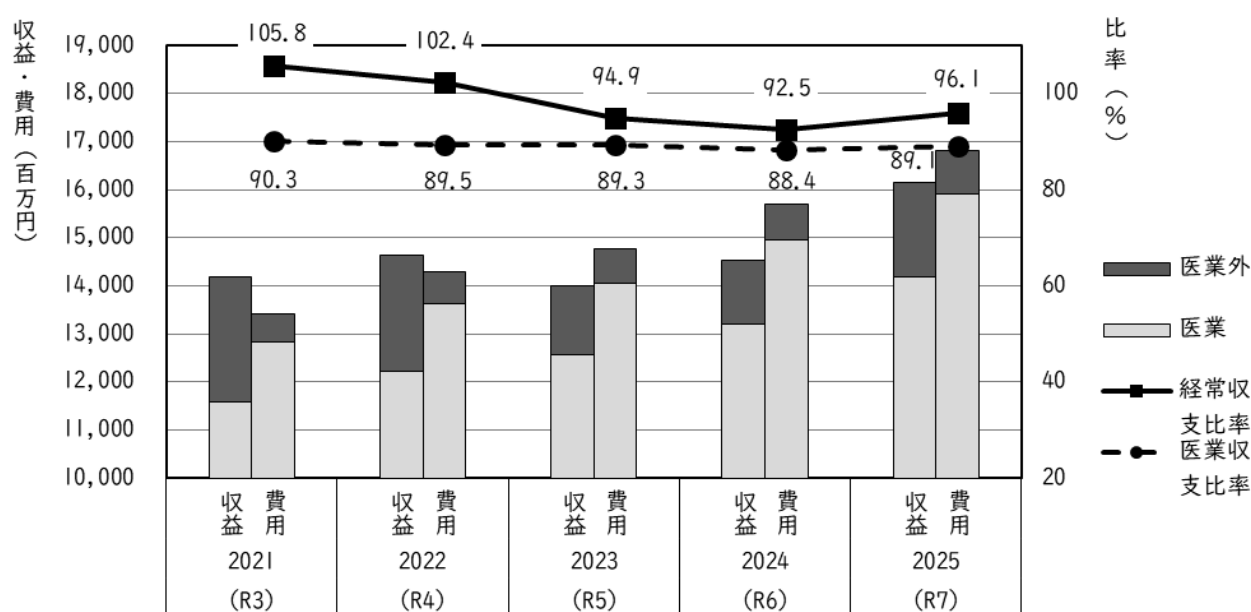
1. 損 益

医業損益は、医業収益から医業費用を差し引き、17億3,882万円の損失となった。医業損失は、前年度に比べ212万円（△0.1%）の減となっている。これは、医業費用の増加を上回って、医業収益が増加したことによるものである。

経常損益は、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、6億5,951万円の損失となった。経常損失は、前年度に比べ5億1,283万円（△43.7%）の減となっている。特別利益、特別損失ともに当年度の計上がなかったため、当年度純損益は経常損失と同額の6億5,951万円の損失で、前年度に比べ7億2,638万円（52.4%）の増となっている。

総収支比率は、96.1%となり、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

医業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



(注) 医業収支比率 = 医業収益 / 医業費用 × 100

2. 収 益

(1) 医業収益

前年度に比べ9億7,377万円（7.4%）の増となっている。これは、入院収益、外来収益、その他医業収益で増加したことによるものである。

① 入院収益

年度別入院収益

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
内 科	3,831,661,722	4,095,995,027	4,291,842,531	195,847,504	4.8
小 児 科	270,708,343	279,741,829	257,858,903	△ 21,882,926	△ 7.8
外 科	972,297,386	1,053,255,037	1,249,046,648	195,791,611	18.6
整 形 外 科	2,252,125,336	2,364,471,372	2,572,244,384	207,773,012	8.8
脳 神 経 外 科	71,586,633	93,293,511	100,087,837	6,794,326	7.3
皮 膚 科	34,164,216	16,234,334	18,664,174	2,429,840	15.0
泌 尿 器 科	319,857,699	346,477,868	360,377,642	13,899,774	4.0
産 婦 人 科	428,749,025	457,112,371	440,072,009	△ 17,040,362	△ 3.7
眼 科	74,340,654	83,804,197	89,821,180	6,016,983	7.2
歯科口腔外科	64,637,716	66,470,047	87,089,087	20,619,040	31.0
合 計	8,320,128,730	8,856,855,593	9,467,104,395	610,248,802	6.9

年度別入院患者数

(単位 人・円・%)

区 分	診 療 延 患 者 数					患者 1 人 1 日当たり診療収益				
	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率				増減額	増減率
内 科	55,095	57,855	58,797	942	1.6	69,546	70,798	72,994	2,196	3.1
小 児 科	4,208	4,337	3,725	△ 612	△ 14.1	64,332	64,501	69,224	4,723	7.3
外 科	9,904	10,257	11,332	1,075	10.5	98,172	102,686	110,223	7,537	7.3
整 形 外 科	22,362	23,150	24,869	1,719	7.4	100,712	102,137	103,432	1,295	1.3
脳 神 経 外 科	868	1,164	1,317	153	13.1	82,473	80,149	75,997	△ 4,152	△ 5.2
皮 膚 科	738	326	331	5	1.5	46,293	49,799	56,387	6,588	13.2
泌 尿 器 科	3,282	3,469	3,474	5	0.1	97,458	99,878	103,736	3,858	3.9
産 婦 人 科	4,107	4,113	3,904	△ 209	△ 5.1	104,395	111,138	112,723	1,585	1.4
眼 科	367	425	444	19	4.5	202,563	197,186	202,300	5,114	2.6
歯科口腔外科	773	743	921	178	24.0	83,619	89,462	94,559	5,097	5.7
合 計	101,704	105,839	109,114	3,275	3.1	81,807	83,682	86,763	3,081	3.7

入院収益は、前年度に比べ6億1,024万円(6.9%)の増となっている。これは、診療療延患者数で3,275人(3.1%)増加し、患者1人1日当たり診療収益で3,081円(3.7%)増加したことによるものである。

(7) 入院収益

前年度に比べ最も増加したのは整形外科で 2 億 777 万円 (8.8%) の増となっている。最も減少したのは小児科で 2,188 万円 (△7.8%) の減となっている。

(1) 診療延患者数

前年度に比べ最も増加したのは整形外科で 1,719 人 (7.4%) の増となっている。最も減少したのは小児科で 612 人 (△14.1%) の減となっている。

(ウ) 1人1日当たり診療収益

入院患者 1 人 1 日当たり診療収益は、眼科の 20 万 2,300 円が最も高く、最も低かったのは皮膚科の 5 万 6,387 円となっている。

② 外来収益

年 度 別 外 来 収 益

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
内 科	1,960,126,757	1,966,605,064	2,166,071,071	199,466,007	10.1
小 児 科	175,357,061	200,136,374	165,689,987	△ 34,446,387	△ 17.2
外 科	612,165,421	624,970,215	696,122,892	71,152,677	11.4
整 形 外 科	203,768,189	212,443,723	236,267,050	23,823,327	11.2
脳 神 経 外 科	26,648,065	28,068,608	30,913,459	2,844,851	10.1
皮 膚 科	99,293,157	80,964,158	103,286,139	22,321,981	27.6
泌 尿 器 科	286,013,540	292,753,271	334,115,698	41,362,427	14.1
産 婦 人 科	135,556,757	151,774,650	154,157,233	2,382,583	1.6
眼 科	111,666,094	118,858,985	112,204,672	△ 6,654,313	△ 5.6
耳鼻いんこう科	22,163,369	23,495,005	17,682,981	△ 5,812,024	△ 24.7
歯科口腔外科	61,156,160	68,222,671	93,325,342	25,102,671	36.8
精 神 科	12,375,408	11,318,283	7,336,578	△ 3,981,705	△ 35.2
放射線診断科	118,618,194	128,286,552	126,205,996	△ 2,080,556	△ 1.6
放射線治療科	106,515,820	114,222,171	133,266,107	19,043,936	16.7
麻 酔 科	23,018,121	25,096,843	24,211,477	△ 885,366	△ 3.5
合 計	3,954,442,113	4,047,216,573	4,400,856,682	353,640,109	8.7

年度別外来患者数

(単位 人・円・%)

区 分	診療延患者数					患者1人1日当たり診療収益				
	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率				増減額	増減率
内 科	82,715	86,823	88,846	2,023	2.3	23,697	22,651	24,380	1,729	7.6
小 児 科	11,148	10,470	9,382	△ 1,088	△ 10.4	15,730	19,115	17,660	△ 1,455	△ 7.6
外 科	21,653	22,644	23,470	826	3.6	28,272	27,600	29,660	2,060	7.5
整 形 外 科	15,921	17,234	19,034	1,800	10.4	12,799	12,327	12,413	86	0.7
脳 神 経 科	2,740	2,697	2,844	147	5.5	9,726	10,407	10,870	463	4.4
皮 膚 科	9,759	8,831	7,622	△ 1,209	△ 13.7	10,175	9,168	13,551	4,383	47.8
泌 尿 器 科	14,023	13,631	14,308	677	5.0	20,396	21,477	23,352	1,875	8.7
産 婦 人 科	12,774	12,306	12,027	△ 279	△ 2.3	10,612	12,333	12,818	485	3.9
眼 科	7,563	7,034	7,147	113	1.6	14,765	16,898	15,700	△ 1,198	△ 7.1
耳 鼻 咽喉科	1,790	1,474	1,007	△ 467	△ 31.7	12,382	15,940	17,560	1,620	10.2
歯 科	9,429	9,948	10,320	372	3.7	6,486	6,858	9,043	2,185	31.9
精 神 科	7,249	6,214	5,708	△ 506	△ 8.1	1,707	1,821	1,285	△ 536	△ 29.4
放射線診断科	5,034	5,548	5,528	△ 20	△ 0.4	23,563	23,123	22,830	△ 293	△ 1.3
放射線治療科	4,772	4,636	5,211	575	12.4	22,321	24,638	25,574	936	3.8
麻 酔 科	1,924	2,006	2,122	116	5.8	11,964	12,511	11,410	△ 1,101	△ 8.8
合 計	208,494	211,496	214,576	3,080	1.5	18,967	19,136	20,510	1,374	7.2

外来収益は、前年度に比べ3億5,364万円(8.7%)の増となっている。これは、診療延患者数で3,080人(1.5%)増加し、患者1人1日当たり診療収益で1,374円(7.2%)増加したことによるものである。

(ア) 外来収益

前年度に比べ最も増加したのは内科で1億9,946万円(10.1%)の増となっている。最も減少したのは小児科で3,444万円(△17.2%)の減となっている。

(イ) 診療延患者数

前年度に比べ最も増加したのは内科で2,023人(2.3%)の増となっている。最も減少したのは皮膚科で1,209人(△13.7%)の減となっている。

(ウ) 1人1日当たり診療収益

外来患者1人1日当たり診療収益は、外科の2万9,660円が最も高く、最も低かったのは精神科の1,285円となっている。

③ その他医業収益

前年度に比べ988万円(3.3%)の増となっている。これは主に、受託研究収入で減少したが、室料差額収入で増加したことによるものである。

(2) 医業外収益

前年度に比べ 6 億 6,208 万円 (50.1%) の増となっている。

① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ 1 億 5,498 万円 (17.0%) の増となっている。これは主に、企業債償還利息補助、周産期医療補助、救急医療補助、基礎年金拠出金公的負担補助で増加したことによるものである。

② 補助金

前年度に比べ 2 億 5,070 万円 (806.9%) の増となっている。これは主に、令和 7 年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業に係る国庫補助金が増加したことによるものである。

③ 長期前受金戻入

前年度に比べ 2 億 3,812 万円 (94.3%) の増となっている。

④ その他医業外収益

前年度に比べ 1,400 万円 (10.8%) の増となっている。これは主に、雑収益（主に、特定地域型保育手当給付金）で増加したことによるものである。

(3) 特別利益

前年度に比べ 2 億 2,909 万円（皆減）の減となっている。これは前年度に計上した既存施設の部分解体により除却した固定資産に係る償却残財源分の長期前受金戻入が皆減となったことによるものである。

3. 費 用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	14,945,931,938	92.6	15,917,579,776	94.6	971,647,838	6.5
人的費用	8,074,994,996	50.0	8,463,067,170	50.3	388,072,174	4.8
給料	3,631,348,823	22.5	3,807,197,374	22.6	175,848,551	4.8
手当等	3,022,716,931	18.7	3,194,090,377	19.0	171,373,446	5.7
その他	1,420,929,242	8.8	1,461,779,419	8.7	40,850,177	2.9
物的費用	6,420,775,620	39.8	6,698,788,275	39.8	278,012,655	4.3
材料費	4,352,408,971	27.0	4,591,770,326	27.3	239,361,355	5.5
薬品費	2,314,081,801	14.3	2,491,356,983	14.8	177,275,182	7.7
診療材料費	1,923,682,949	11.9	1,963,560,653	11.7	39,877,704	2.1
給食材料費	71,547,534	0.4	79,585,671	0.5	8,038,137	11.2
医療消耗備品費	43,096,687	0.3	57,267,019	0.3	14,170,332	32.9
経費	2,021,574,306	12.5	2,072,673,424	12.3	51,099,118	2.5
報償費	22,460,522	0.1	38,884,050	0.2	16,423,528	73.1
修繕費	69,928,837	0.4	60,526,388	0.4	△ 9,402,449	△ 13.4
借料及び損料	190,326,275	1.2	199,038,730	1.2	8,712,455	4.6
委託料	1,252,864,435	7.8	1,323,299,994	7.9	70,435,559	5.6
負担金	6,884,433	0.0	7,161,048	0.0	276,615	4.0
工事請負費	11,400,000	0.1	10,800,000	0.1	△ 600,000	△ 5.3
光熱水費	282,987,410	1.8	258,412,176	1.5	△ 24,575,234	△ 8.7
その他の経費	184,722,394	1.1	174,551,038	1.0	△ 10,171,356	△ 5.5
研究、研修費	46,792,343	0.3	34,344,525	0.2	△ 12,447,818	△ 26.6
減価償却費	447,523,760	2.8	755,090,034	4.5	307,566,274	68.7
資産減耗費	2,637,562	0.0	634,297	0.0	△ 2,003,265	△ 76.0
医 業 外 費 用	754,163,229	4.7	905,532,177	5.4	151,368,948	20.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	75,135,969	0.5	180,025,430	1.1	104,889,461	139.6
その他	679,027,260	4.2	725,506,747	4.3	46,479,487	6.8
患者外給食材料費	1,627,223	0.0	1,642,663	0.0	15,440	0.9
看護師確保経費	2,970,000	0.0	1,850,000	0.0	△ 1,120,000	△ 37.7
長期前払消費税償却	56,289,362	0.3	78,077,496	0.5	21,788,134	38.7
雑支出	618,140,675	3.8	643,936,588	3.8	25,795,913	4.2
特別損失	442,647,003	2.7	0	0.0	△ 442,647,003	皆減
その他特別損失	442,647,003	2.7	0	0.0	△ 442,647,003	皆減
合 計	16,142,742,170	100.0	16,823,111,953	100.0	680,369,783	4.2

(1) 医業費用

前年度に比べ 9 億 7,164 万円 (6.5%) の増となっている。これは主に、人的費用、減価償却費で増加したことによるものである。

① 人的費用

費用全体に占める割合は 50.3%で、前年度に比べ 3 億 8,807 万円 (4.8%) の増となっている。これは主に、給与改定及び統合新病院に向けた人材確保によるものである。

② 物的費用

前年度に比べ 2 億 7,801 万円 (4.3%) の増となっている。

(7) 材料費

前年度に比べ 2 億 3,936 万円 (5.5%) の増となっている。これは主に、薬品費、診療材料費で増加したことによるものである。

(1) 経費

前年度に比べ 5,109 万円 (2.5%) の増となっている。

(増加項目)

委託料…前年度に比べ 7,043 万円 (5.6%)。

(減少項目)

光熱水費…前年度に比べ 2,457 万円 (△8.7%)。

(ウ) 研究、研修費

前年度に比べ 1,244 万円 (△26.6%) の減となっている。

③ 減価償却費

前年度に比べ 3 億 756 万円 (68.7%) の増となっている。これは主に、建物減価償却費、器械及び備品減価償却費で増加したことによるものである。

④ 資産減耗費

前年度に比べ 200 万円 (△76.0%) の減となっている。

(2) 医業外費用

前年度に比べ 1 億 5,136 万円 (20.1%) の増となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費、長期前払消費税償却、雑支出（控除対象外消費税及び地方消費税相当額）で増加したことによるものである。

(3) 特別損失

前年度に比べ 4 億 4,264 万円 (皆減) の減となっている。これは前年度に計上した既存施設の部分解体により除却した固定資産に係る資産減耗費が皆減となったことによるものである。

IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	21,035,071,927	85.0	22,798,155,115	70.6	1,763,083,188	8.4
有形固定資産	18,690,961,043	75.5	20,008,074,084	61.9	1,317,113,041	7.0
土地	4,754,744,437	19.2	4,754,744,437	14.7	0	0.0
建物	6,526,235,890	26.4	6,121,404,716	18.9	△ 404,831,174	△ 6.2
器械及び備品	1,847,818,793	7.5	1,867,741,548	5.8	19,922,755	1.1
構築物	36,542,429	0.1	33,592,003	0.1	△ 2,950,426	△ 8.1
車両運搬具	572,518	0.0	1,817,131	0.0	1,244,613	217.4
建設仮勘定	5,525,046,976	22.3	7,228,774,249	22.4	1,703,727,273	30.8
投資その他の資産	2,344,110,884	9.5	2,790,081,031	8.6	445,970,147	19.0
基金	1,459,752,578	5.9	1,785,879,978	5.5	326,127,400	22.3
長期前払消費税	881,299,496	3.6	1,003,639,243	3.1	122,339,747	13.9
長期貸付金	3,047,000	0.0	550,000	0.0	△ 2,497,000	△ 81.9
預託金	11,810	0.0	11,810	0.0	0	0.0
流動資産	3,719,332,761	15.0	9,514,324,423	29.4	5,794,991,662	155.8
現金預金	1,624,683,046	6.6	7,116,795,752	22.0	5,492,112,706	338.0
未収金	2,045,076,198	8.3	2,344,765,070	7.3	299,688,872	14.7
貯蔵品	49,573,517	0.2	52,763,601	0.2	3,190,084	6.4
資 産 合 計	24,754,404,688	100.0	32,312,479,538	100.0	7,558,074,850	30.5
固定負債	14,433,332,680	58.3	15,879,833,085	49.1	1,446,500,405	10.0
企業債	12,057,575,089	48.7	13,397,617,013	41.5	1,340,041,924	11.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,057,575,089	48.7	13,397,617,013	41.5	1,340,041,924	11.1
引当金	2,375,757,591	9.6	2,482,216,072	7.7	106,458,481	4.5
退職給付引当金	2,375,757,591	9.6	2,482,216,072	7.7	106,458,481	4.5
流動負債	2,920,802,267	11.8	9,272,484,324	28.7	6,351,682,057	217.5
一時借入金	0	0.0	6,402,700,000	19.8	6,402,700,000	皆増
企業債	654,188,031	2.6	735,558,076	2.3	81,370,045	12.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	654,188,031	2.6	735,558,076	2.3	81,370,045	12.4
未払金	1,767,313,288	7.1	1,496,602,835	4.6	△ 270,710,453	△ 15.3
引当金	439,918,590	1.8	504,710,378	1.6	64,791,788	14.7
賞与引当金	368,593,085	1.5	424,428,527	1.3	55,835,442	15.1
法定福利費引当金	71,325,505	0.3	80,281,851	0.2	8,956,346	12.6
預り金	59,382,358	0.2	132,913,035	0.4	73,530,677	123.8
繰延収益	4,327,646,155	17.5	4,668,650,384	14.4	341,004,229	7.9
長期前受金	13,108,027,166	53.0	13,933,295,998	43.1	825,268,832	6.3
収益化累計額	△ 8,780,381,011	△ 35.5	△ 9,264,645,614	△ 28.7	△ 484,264,603	△ 5.5
負 債 合 計	21,681,781,102	87.6	29,820,967,793	92.3	8,139,186,691	37.5

資本金	3,237,565,247	13.1	3,237,565,247	10.0	0	0.0
剰余金	△ 164,941,661	△0.7	△ 746,053,502	△2.3	△ 581,111,841	△ 352.3
資本剰余金	5,087,091,048	20.6	5,165,496,639	16.0	78,405,591	1.5
受贈財産評価額	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0
他会計補助金	5,019,627,220	20.3	5,065,950,635	15.7	46,323,415	0.9
寄附金	65,963,828	0.3	98,046,004	0.3	32,082,176	48.6
利益剰余金(△は欠損金)	△ 5,252,032,709	△21.2	△ 5,911,550,141	△18.3	△ 659,517,432	△ 12.6
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 5,252,032,709	△21.2	△ 5,911,550,141	△18.3	△ 659,517,432	△ 12.6
資 本 合 計	3,072,623,586	12.4	2,491,511,745	7.7	△ 581,111,841	△ 18.9
負 債 ・ 資 本 合 計	24,754,404,688	100.0	32,312,479,538	100.0	7,558,074,850	30.5
累 積 欠 損 金	5,252,032,709		5,911,550,141		659,517,432	12.6
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度末に比べ 75 億 5,807 万円 (30.5%) の増となっている。

負債合計は、前年度末に比べ 81 億 3,918 万円 (37.5%) の増となっている。

資本合計は、前年度末に比べ 5 億 8,111 万円 (△18.9%) の減となっている。

Ⅰ. 資 産

(Ⅰ) 固定資産

前年度に比べ 17 億 6,308 万円 (8.4%) の増となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除却、処分	減価償却分	合 計	
土地	4,754,744,437	-	-	-	-	4,754,744,437
建物 (主な内容)	6,526,235,890	-	-	△ 404,831,174	△ 404,831,174	6,121,404,716
器械及び備品 (主な内容)	1,847,818,793	367,650,099 (磁気共鳴画像診断装置、近畿中央病院からの機器買取り他)	△ 634,297 (ソノサージ、カメラシステム (外科用) 他)	△ 347,093,047	19,922,755	1,867,741,548
構築物 (主な内容)	36,542,429	-	-	△ 2,950,426	△ 2,950,426	33,592,003
車両運搬具 (主な内容)	572,518	1,460,000 (救急車)	-	△ 215,387	1,244,613	1,817,131
建設仮勘定 (主な内容)	5,525,046,976	1,703,727,273 (統合再編基幹病院整備)	-	-	1,703,727,273	7,228,774,249
合 計	18,690,961,043	2,072,837,372	△ 634,297	△ 755,090,034	1,317,113,041	20,008,074,084

前年度に比べ 13 億 1,711 万円 (7.0%) の増となっている。これは主に、建物で減少したが、建設仮勘定で増加したことによるものである。

② 投資その他の資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
基金 (主な内容)	1,459,752,578	342,620,776 (積立て)	△ 16,493,376 (取崩し)	326,127,400	1,785,879,978
長期前払消費税 (主な内容)	881,299,496	200,417,243 (控除対象外消費税額)	△ 78,077,496 (償却額)	122,339,747	1,003,639,243
長期貸付金 (主な内容)	3,047,000	550,000 (修学資金貸付)	△ 3,047,000 (貸付金返還免除金、貸付金返還金)	△ 2,497,000	550,000
預託金 (主な内容)	11,810	-	-	-	11,810
合 計	2,344,110,884	543,588,019	△ 97,617,872	445,970,147	2,790,081,031

前年度に比べ4億4,597万円(19.0%)の増となっている。

(ア) 基金

前年度に比べ3億2,612万円(22.3%)の増となっている。これは、医業費用中の研究、研修費及び医業外費用中の看護師確保経費の財源とするために取り崩したことで減少したが、県補助金(新病院分)を積立てたことで増加したことによるものである。

(イ) 長期前払消費税

前年度に比べ1億2,233万円(13.9%)の増となっている。これは、控除対象外消費税の計上額が償却額を上回ったことにより増加したものである。

(ウ) 長期貸付金

前年度に比べ249万円(△81.9%)の減となっている。これは、修学資金貸付により増加したが、貸付金の返還及び返還免除により減少したことによるものである。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	1,624,683,046			5,492,112,706	7,116,795,752
未収金	2,045,076,198			299,688,872	2,344,765,070
未収金	2,053,966,318			299,462,408	2,353,428,726
貸倒引当金 ※ 増加は△表示 (主な内容)	△ 8,890,120	△ 1,119,251 (繰入れ)	1,345,715 (不納欠損分取崩し)	226,464	△ 8,663,656
貯蔵品	49,573,517	52,763,601	△ 49,573,517	3,190,084	52,763,601
合 計	3,719,332,761			5,794,991,662	9,514,324,423

前年度に比べ57億9,499万円(155.8%)の増となっている。これは主に、現金預金

で増加したことによるものである。

① 未収金

(ア) 未収金

前年度に比べ 2 億 9,946 万円（14.6％）の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
医 業 未 収 金	診療報酬	1,778,548,736	2,069,239,697	290,690,961	16.3
	患者自己負担金	25,218,856	32,927,366	7,708,510	30.6
	その他医業未収金	21,745,785	25,966,024	4,220,239	19.4
医業外未収金		228,452,941	225,295,639	△ 3,157,302	△ 1.4
合 計		2,053,966,318	2,353,428,726	299,462,408	14.6

患者自己負担金未収金比較表

（単位 件・円・％）

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
過年度分	件数	410	438	28	6.8
	金額	10,260,711	10,153,476	△ 107,235	△ 1.0
当年度分	件数	581	688	107	18.4
	金額	14,958,145	22,773,890	7,815,745	52.3
合 計	件数	991	1,126	135	13.6
	金額	25,218,856	32,927,366	7,708,510	30.6

患者自己負担金未収金は、前年度に比べ 770 万円（30.6％）の増となっている。これは、過年度分で 107,235 円（△1.0％）減少したが、当年度分で 7,815,745 円（52.3％）増加したことによるものである。

なお、6 月末日現在、患者自己負担金未収金は、14,559,745 円（449 件）を収納し、差引き 18,367,621 円（677 件）が未収となっている。医業外未収金は、225,174,639 円（40 件）を収納し、差引き 121,000 円（1 件）が未収となっている。診療報酬未収金、その他医業未収金については、全額収納済みとなっている。

伊丹市病院事業使用料および手数料条例第 5 条に基づく債権放棄による不納欠損処分額は、患者自己負担金 1,345,715 円（57 件）で、皆増となっている。

患者自己負担金の未収金については、引き続き、早期回収や新たな未収金の発生防止に一層努力されたい。

(イ) 貸倒引当金

前年度に比べ 22 万円の減となっている。これは、当年度分の繰入れにより増加したが、不納欠損処分に伴う取崩しにより減少したものである。

② 貯蔵品

たな卸資産である貯蔵品は、令和 8 年 3 月 31 日の実地たな卸に立会い、抽出により検認したが、特に指摘すべき事項はなかった。

2. 負 債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	12,057,575,089	2,075,600,000	△ 735,558,076	1,340,041,924	13,397,617,013
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	12,057,575,089	2,075,600,000 (病院事業債)	△ 735,558,076 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	1,340,041,924	13,397,617,013
引当金	2,375,757,591	245,146,966	△ 138,688,485	106,458,481	2,482,216,072
退職給付引当金 (主な内容)	2,375,757,591	245,146,966 (繰入れ)	△ 138,688,485 (退職手当支給による取崩し)	106,458,481	2,482,216,072
合 計	14,433,332,680	2,320,746,966	△ 874,246,561	1,446,500,405	15,879,833,085

前年度に比べ 14 億 4,650 万円 (10.0%) の増となっている。これは、企業債及び引当金で増加したものである。

① 企業債

前年度に比べ 13 億 4,004 万円 (11.1%) の増となっている。これは、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入で増加したものである。

② 引当金 (退職給付引当金)

前年度に比べ 1 億 645 万円 (4.5%) の増となっている。これは、当年度分の支給に伴う取崩しで減少したが、当年度分繰入れで増加したものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
一時借入金	0	6,402,700,000	0	6,402,700,000	6,402,700,000
企業債	654,188,031	735,558,076	△ 654,188,031	81,370,045	735,558,076
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	654,188,031	735,558,076 (固定負債より振替)	△ 654,188,031 (企業債元金償還)	81,370,045	735,558,076
未払金	1,767,313,288			△ 270,710,453	1,496,602,835
引当金	439,918,590	504,710,378	△ 439,918,590	64,791,788	504,710,378
賞与引当金 (主な内容)	368,593,085	424,428,527 (繰入れ)	△ 368,593,085 (賞与支給による取崩し)	55,835,442	424,428,527
法定福利費引当金 (主な内容)	71,325,505	80,281,851 (繰入れ)	△ 71,325,505 (法定福利費支払による取崩し)	8,956,346	80,281,851
預り金	59,382,358			73,530,677	132,913,035
合 計	2,920,802,267			6,351,682,057	9,272,484,324

前年度に比べ 63 億 5,168 万円 (217.5%) の増となっている。これは主に、令和 6 年度の企業債の事故繰越が認められないため、一時借入金で増加したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 8,137 万円 (12.4%) の増となっている。これは、当年度中の元金償還で減少したが、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したものである。

② 引当金

前年度に比べ 6,479 万円 (14.7%) の増となっている。これは、賞与引当金及び法定福利費引当金の当年度中の支給等による取崩しで減少したが、当年度分繰入れて増加したものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	13,108,027,166	832,906,947 (取得資産に充当した他会計補助金、県費補助金)	△ 7,638,115 (除却資産に充当されていた他会計補助金他)	825,268,832	13,933,295,998
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 8,780,381,011	△ 490,281,434 (減価償却分収益化)	6,016,831 (除却資産分の収益化済額)	△ 484,264,603	△ 9,264,645,614
合 計	4,327,646,155	342,625,513	△ 1,621,284	341,004,229	4,668,650,384

前年度に比べ 3 億 4,100 万円 (7.9%) の増となっている。これは、償却資産の減価償却分収益化 (収益化累計額)、資産の除却で減少したが、取得資産に充当した他会計補助金及び県費補助金で増加したものである。

3. 資 本

(1) 資本金

前年度と同額の 32 億 3,756 万円となっている。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	5,087,091,048	78,405,591	-	78,405,591	5,165,496,639
受贈財産評価額	1,500,000	-	-	-	1,500,000
他会計補助金 (主な内容)	5,019,627,220	46,323,415 (ふるさと寄附他)	-	46,323,415	5,065,950,635
寄附金	65,963,828	32,082,176	-	32,082,176	98,046,004
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 5,252,032,709	-	△ 659,517,432	△ 659,517,432	△ 5,911,550,141
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) (主な内容)	△ 5,252,032,709	-	△ 659,517,432 (当年度純損失)	△ 659,517,432	△ 5,911,550,141
合 計	△ 164,941,661	78,405,591	△ 659,517,432	△ 581,111,841	△ 746,053,502

前年度に比べ 5 億 8,111 万円 (△352.3%) の減となっている。

① 資本剰余金

前年度に比べ 7,840 万円 (1.5%) の増となっている。これは主に、寄附金の受入れにより増加したことによるものである。

② 利益剰余金 (欠損金)

前年度に比べ 6 億 5,951 万円 (△12.6%) の減となっている。これは、当年度純損失を計上したものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,385,904,028	△ 659,517,432	726,386,596
減価償却費	447,523,760	755,090,034	307,566,274
看護師確保経費	2,970,000	1,850,000	△ 1,120,000
退職給付引当金の増減 (△は減少)	△ 53,223,343	106,458,481	159,681,824
賞与引当金の増減 (△は減少)	18,462,944	55,835,442	37,372,498
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	3,074,078	8,956,346	5,882,268
貸倒引当金の増減 (△は減少)	2,759,855	△ 226,464	△ 2,986,319
長期前受金戻入額	△ 481,588,782	△ 490,613,897	△ 9,025,115
受取利息及び配当金	△ 2,238	△ 4,273,358	△ 4,271,120
支払利息及び企業債取扱諸費	75,135,969	180,025,430	104,889,461
固定資産除却費	445,284,565	634,297	△ 444,650,268
長期前払消費税の増減 (△は増加)	△ 493,058,134	0	493,058,134
長期前払消費税償却	0	77,940,361	77,940,361
未収金の増減 (△は増加)	△ 67,198,444	△ 299,755,295	△ 232,556,851
未払金の増減 (△は減少)	△ 162,890,987	△ 67,684,899	95,206,088
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 6,044,605	△ 3,190,084	2,854,521
預り金の増減 (△は減少)	△ 19,588,627	73,530,677	93,119,304
利息及び配当金の受取額	2,238	4,273,358	4,271,120
利息の支払額	△ 75,135,969	△ 180,025,430	△ 104,889,461
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,749,421,748	△ 440,692,433	1,308,729,315

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,657,801,660	△ 2,260,027,164	4,397,774,496
長期前払消費税の支払いによる支出	0	△ 200,280,108	
預託金の支払による支出	△ 11,810	0	11,810
基金の積立による支出	△ 3,467,000	△ 345,084,776	△ 341,617,776
基金の取崩による収入	11,441,210	16,493,376	5,052,166
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	206,981,058	384,278,666	177,297,608
長期貸付金の貸付による支出	△ 2,200,000	△ 550,000	1,650,000
長期貸付金の返還による収入	1,114,000	1,197,000	83,000
県補助金等による収入	△ 16,822,818	480,584,000	497,406,818
寄附金による収入	0	32,082,176	32,082,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,460,767,020	△ 1,891,306,830	4,569,460,190

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,177,300,000	2,075,600,000	△ 5,101,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 444,461,218	△ 654,188,031	△ 209,726,813
一時借入金による収入	0	6,402,700,000	6,402,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,732,838,782	7,824,111,969	1,091,273,187

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,477,349,986	5,492,112,706	6,969,462,692
資金期首残高	3,102,033,032	1,624,683,046	△ 1,477,349,986
資金期末残高	1,624,683,046	7,116,795,752	5,492,112,706

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△4億4,069万円で、前年度に比べ13億872万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△18億9,130万円で、前年度に比べ45億6,946万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは78億2,411万円で、前年度に比べ10億9,127万円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ54億9,211万円増加し、資金期末残高は71億1,679万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	43.7	29.9	22.2	△ 7.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	91.5	96.3	99.0	2.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	141.0	127.3	102.6	△ 24.7
算 式 数 値	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益	8,892,356,311	7,400,269,741	7,160,162,129	△ 240,107,612
	負 債 ・ 資 本 合 計	20,360,550,774	24,754,404,688	32,312,479,538	7,558,074,850
	固 定 資 産	15,418,399,221	21,035,071,927	22,798,155,115	1,763,083,188
	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	16,855,800,365	21,833,602,421	23,039,995,214	1,206,392,793
	流 動 資 産	4,942,151,553	3,719,332,761	9,514,324,423	5,794,991,662
	流 動 負 債	3,504,750,409	2,920,802,267	9,272,484,324	6,351,682,057

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ7.7ポイント低下し、22.2%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.7ポイント上昇し、99.0%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ24.7ポイント低下し、102.6%となっている。

V. む す び

令和7年度の決算状況をみると、6億5,951万円の純損失を計上し、前年度に引き続いて赤字決算となり、累積欠損金は59億1,155万円となった。医業損益は17億3,882万円の赤字となり、前年度に比べ、赤字幅は212万円縮小した。一方、医業外損益では10億7,930万円の黒字となり、前年度に比べ黒字幅は5億1,071万円拡大した。

収益では、医業収益において、前年度に比べ9億7,377万円増加し141億7,875万円となった。年延患者数は入院で前年度に比べ3,275人増加し109,114人、外来で前年度に比べ3,080人増加し214,576人となった。患者1人1日当たり診療収益は、入院で前年度に比べ3,081円増加し86,763円となり、外来で前年度に比べ1,374円増加し20,510円となった。医業外収益は、令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業に係る国庫補助金や長期前受金戻入の増加などにより、前年度に比べ6億6,208万円増加し、19億8,483万円となった。

費用では、医業費用において、前年度に比べ9億7,164万円増加し159億1,757万円となった。これは主に、給与改定及び統合新病院に向けた人材確保などにより人的費用が3億8,807万円増加し、薬品費や診療材料費などの材料費が2億3,936万円増加したことによるものである。医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、長期前払消費税償却、雑支出(控除対象外消費税及び地方消費税相当額)が前年度に比べ増加し、全体として1億5,136万円増加し9億553万円となった。

医業収益、医業費用ともに増加し、患者1人1日当たりの収支差引は5,371円の赤字となったが、医業収益の増加が医業費用の増加を上回ったため、赤字幅が前年度に比べ115円縮小している。

医療機器等の整備では、1.5T磁気共鳴画像診断装置(MRI)等の更新や前立腺フェージョン生検システムの導入を行った。

統合新病院の整備事業については、令和9年度後半の開院を目指し、西棟の整備工事として土壌汚染対策工事及び基礎躯体工事が完了し、躯体工事を進めている。

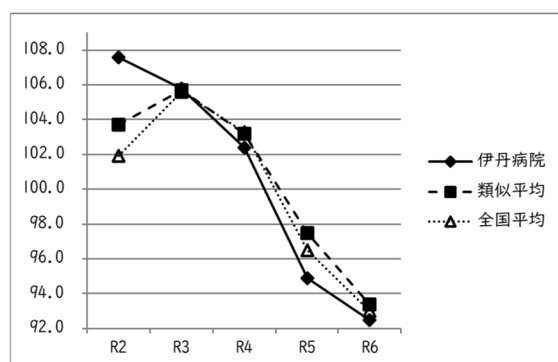
市立伊丹病院では、さらなる病院経営の強化に取り組むため「市立伊丹病院経営強化プラン」の収支計画の見直しを行った。見直し後の令和7年度における計画値と実績を比較すると、病床稼働率については計画値を下回ったものの、経常収支比率、修正医業収支比率については、いずれも計画値を上回った。

国立大学病院長会議の発表では、全国の 44 国立大病院の令和 7 年度決算（速報）は経常損益が総額で 244 億円の赤字（31 病院）となっており、赤字額は前年度の 286 億円から改善したが、物価高騰に伴う医療資材の値上がりや人件費上昇で、厳しい経営状況が続いているとある。

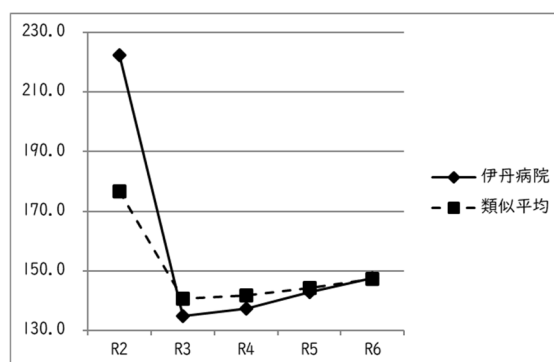
このような中、市立伊丹病院は、統合新病院として地域医療の確保に取り組む、より大きな役割を担わなければならない。不安定な世界情勢などの影響から、統合新病院の建設費がさらに増嵩していることや、本年 7 月に県立西宮総合医療センターが開院したことなど、経営に与える影響を分析し、必要な処置と対策を講じながら、統合新病院整備事業の着実な推進と経営強化に努めてもらいたい。

（参考：病院事業決算状況・病院経営分析比較表 総務省ホームページより一部抜粋）

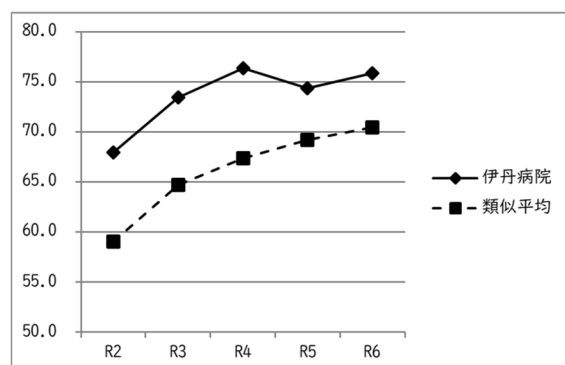
① 経常収支比率（％）



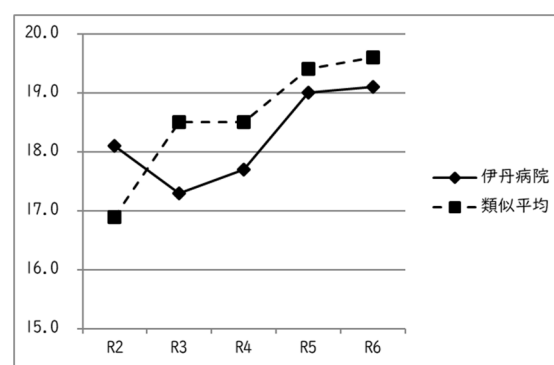
② 病床 100 床当たりの常勤職員数（人）



③ 患者 1 人 1 日当たりの入院収益（千円）



④ 患者 1 人 1 日当たりの外来収益（千円）



（注）1. 決算審査本文中の各数値と算出式が異なる値がある。

2. 「類似平均」は経営規模別区分（一般病院の 400 床以上 500 床未満）による。

水道事業会計

令和7年度決算は、2億5,677万円の純利益を計上し、前年度に続き黒字決算となった。
当年度未処分利益剰余金は6億9,838万円減少し、8億8,724万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
水道事業収益	3,796,986,000	3,787,120,787	△ 9,865,213	99.7
営業収益	3,069,725,000	3,050,597,270	△ 19,127,730	99.4
営業外収益	727,260,000	736,346,116	9,086,116	101.2
特別利益	1,000	177,401	176,401	17,740.1

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税290,504,007円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
水道事業費用	3,565,490,000	3,394,363,133	-	171,126,867	95.2
営業費用	3,335,014,161	3,171,240,867	-	163,773,294	95.1
営業外費用	221,076,839	221,076,839	-	0	100.0
特別損失	4,399,000	2,045,427	-	2,353,573	46.5
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	0.0

(注)1. 予算額は、現計予算額に流用増減額を反映させたものである。

2. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税107,582,059円を含む。

水道事業収益の予算執行率は99.7%で、予算額に比べ986万円の減となっている。

水道事業費用の予算執行率は95.2%で、不用額は1億7,112万円となっている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	2,401,966,000	1,092,087,654	△ 1,309,878,346	45.5
企業債	2,316,100,000	1,055,900,000	△ 1,260,200,000	45.6
出資金	13,000,000	11,301,654	△ 1,698,346	86.9
工事負担金	55,747,000	24,886,000	△ 30,861,000	44.6
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国庫補助金	17,118,000	0	△ 17,118,000	0.0

(注) 予算額のうち、企業債1,131,400,000、国庫補助金17,118,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額である。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	4,076,041,000	2,543,766,552	1,364,240,000	168,034,448	62.4
建設改良費	3,145,369,000	1,640,836,196	1,364,240,000	140,292,804	52.2
企業債償還金	930,672,000	902,930,356	-	27,741,644	97.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税139,956,659円を含む。

資本的収入の予算執行率は45.5%で、予算額に比べ13億987万円の減となっている。

なお、このうち11億4,851万円は翌年度繰越額に係る財源である。

資本的支出の予算執行率は62.4%で、翌年度への繰越額13億6,424万円を差し引いた不用額は1億6,803万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14億5,167万円は、当年度分損益勘定留保資金12億7,562万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,598万円、建設改良積立金取崩額4,006万円で補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額1,392,200,000円に対し、発行額は260,800,000円で、限度額の範囲内での執行となっている。これは、配水管改良事業債及び浄水施設更新事業債である。

なお、これ以外に前年度から繰り越した建設改良費（配水管改良事業）に係る企業債が795,100,000円であり、企業債全体額は、1,055,900,000円である。

(2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用から営業外費用に16,582,839円流用されているが、これは営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じたことによるものである。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額420,457,000円に対し、決算額は408,713,151円（うち、消費税及び地方消費税222,541円）で、

他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。交際費は予算額 70,000 円に対し、当年度の執行はなかった。

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 247,519,000 円に対し、決算額は 245,147,235 円となっている。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		247,519,000	245,147,235	△ 2,371,765
基準内		7,676,000	6,476,000	△ 1,200,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	7,676,000	6,476,000	△ 1,200,000
基準外		239,843,000	238,671,235	△ 1,171,765
	減免	239,843,000	238,671,235	△ 1,171,765
合 計		247,519,000	245,147,235	△ 2,371,765

(注) 繰出基準とは、令和7年4月1日付け総務省通知「令和7年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

Ⅱ. 業 務 実 績

Ⅰ. 業務実績

業務実績

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
					増 減	増減率(%)
事業開始年月日 (創設認可)		昭 和 9 年 3 月 31 日				
〃 (供用開始)		昭 和 11 年 3 月 1 日				
法 適 用 年 月 日		昭 和 33 年 4 月 1 日				
行政区域内現在人口 (A) (人)		200,641	200,105	200,591	486	0.2
計画給水人口 (B) (人)		204,000	204,000	204,000	0	0.0
計画給水区域内現在人口 (人)		200,641	200,105	200,591	486	0.2
現在給水人口 (C) (人)		200,641	200,105	200,591	486	0.2
普 及 率	(C)／(A)×100 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	－
	(C)／(B)×100 (%)	98.4	98.1	98.3	0.2	－
水 源 の 種 類	伏流水 (㎡)	951,562	929,361	877,732	△ 51,629	△ 5.6
	表流水 (㎡)	18,093,453	17,776,580	17,858,993	82,413	0.5
	地下水 (㎡)	856,690	849,040	772,500	△ 76,540	△ 9.0
	その他県水受水 (㎡)	1,056,915	1,039,534	647,883	△ 391,651	△ 37.7
	その他他市受水 (㎡)	16,708	17,006	17,259	253	1.5
浄 水 設 備	急速ろ過方式 (㎡)	19,554,735	19,400,681	19,176,411	△ 224,270	△ 1.2
送 配 水 設 備	導送水管延長 (km)	30	30	30	0	0.0
	配水管延長 (km)	527	528	528	0	0.0
	配水能力 (㎡/日)	94,800	94,800	94,800	0	0.0
1㎡当たり電力消費電力量/配水量 (KWh/㎡)		0.35	0.34	0.35	0.01	2.9
電 力 量 (千KWh)		7,147	7,047	7,022	△ 25	△ 0.4
ポ ン プ 設 備	台数 (台)	36	36	36	0	0.0
	能力 (㎡/日)	329,675	329,675	329,675	0	0.0
年間総配水量 (D) (㎡)		20,611,147	20,441,781	20,205,210	△ 236,571	△ 1.2
年間総有収水量 (E) (㎡)		20,460,489	20,326,878	20,078,709	△ 248,169	△ 1.2
有 収 率 (E)／(D)×100 (%)		99.3	99.4	99.4	0.0	－
1日最大配水量 (㎡)		60,307	59,611	59,253	△ 358	△ 0.6
1日平均配水量 (㎡)		56,469	55,852	55,357	△ 495	△ 0.9
1日平均給水量 (㎡)		56,056	55,538	55,010	△ 528	△ 1.0
1ヵ月平均配水量 (㎡)		1,717,596	1,703,482	1,683,768	△ 19,714	△ 1.2
1ヵ月平均給水量 (㎡)		1,705,041	1,693,907	1,673,226	△ 20,681	△ 1.2
職 員 数 (人)		49 (39)	45 (35)	46 (36)	1 (1)	2.2 2.9

(注) 1. 行政区域内現在人口は各年度末現在の住民基本台帳人口であり、現在給水人口は各年度末現在の給水人口である。

2. 配水能力については、県水への申込水量 (4,800m³/日) を含む。

3. 職員数は年度末現在数で、()内は損益勘定所属職員数で内数である。

現在給水人口は、前年度に比べ 486 人 (0.2%) の増となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ 236,571 m³ (△1.2%) の減となっている。

年間総有収水量は、前年度に比べ 248,169 m³ (△1.2%) の減となっている。

2. 経営分析

(1) 施設の効率性

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		全国平均 (2024)
					増減	増減率	
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.3	99.4	99.4	0.0	-	89.9
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	93.6	93.7	93.4	△ 0.3	-	91.8
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	59.6	58.9	58.4	△ 0.5	-	60.8
配水管使用効率 (1m当たりm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	37.0	36.9	36.2	△ 0.7	△ 1.9	18.5
固定資産使用効率 (1万円当たりm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.0	7.8	7.6	△ 0.2	△ 2.6	6.1
最 大 稼 動 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	63.6	62.9	62.5	△ 0.4	-	66.2

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和6年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の全国平均値である。

① 有収率

水道施設及び給水装置を通して配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、高い方が良い。年間総配水量及び年間総有収水量が減少し、前年度と同じ値となっている。

② 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1日最大配水量及び1日平均配水量が減少し、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

③ 施設利用率

水道事業の経済性を総括的に判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1日平均配水量が減少し、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

④ 配水管使用効率

給水区域内の人口密度の影響を受ける指標であり、基本的には大きい方が良い。主に、年間総配水量が減少し、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

⑤ 固定資産使用効率

この比率は、大きいほど施設が効率的であることを意味する。年間総配水量が減少、有形固定資産が増加し、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

⑥ 最大稼動率

水道事業の施設効率を判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1日最大配水量が減少し、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

(2) 経営の効率性

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		全国平均 (2024)
					増減	増減率	
営業費用中に占める人的費用の割合 (%)	$\frac{\text{人 的 費 用}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	10.5	10.0	10.3	0.3	-	-
給水収益に対する人的費用の割合 (%)	$\frac{\text{人 的 費 用}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	12.2	10.6	12.0	1.4	-	-
給水収益に対する資本費の割合 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費} + \text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	62.8	54.2	59.0	4.8	-	-
給水人口1人当たり有形固定資産 (円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{給 水 人 口}}$	128,301	131,609	132,174	565	0.4	-
給水人口1人当たり月間水道使用量 (m³)	$\frac{\text{1 カ 月 平 均 給 水 量}}{\text{給 水 人 口}}$	8.5	8.5	8.3	△ 0.2	△ 2.4	-
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	5,145	5,717	5,572	△ 145	△ 2.5	3,264
職員1人当たり有収水量 (m³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	524,628	580,768	557,742	△ 23,026	△ 4.0	342,619
職員1人当たり営業収益 (円)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	71,717,385	87,484,582	76,412,826	△ 11,071,756	△ 12.7	63,463
職員1人当たり配水量 (m³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	528,491	584,051	561,256	△ 22,795	△ 3.9	-

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和6年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の全国平均値である。

営業費用中に占める人的費用の割合は、人的費用が増加、営業費用が減少し、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

また、給水収益に対する人的費用の割合は、人的費用が増加、給水収益が減少し、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。

給水人口1人当たり有形固定資産は、給水人口、有形固定資産が増加し、前年度に比べ565円の増となっている。

(3) 施設の更新状況

(単位 %)

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減	類似団体 平均 (2024)
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	55.6	55.4	55.9	0.5	52.5
管路経年化率	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 した 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	24.1	25.3	27.0	1.7	28.4
管路更新率	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 した 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	0.9	1.4	1.0	△ 0.4	0.6

(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「令和6年度経営比較分析表」における水道事業の類似団体平均値である。

① 有形固定資産減価償却率

償却対象である有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で

あり、高いほど資産の老朽化が進んでいる。前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

② 管路経年化率

管路の老朽化の度合を示す指標である。前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

③ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

3. 供給単価及び給水原価の状況

(単位 円・m³・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		全国平均 (2024)
				増 減	増減率	
給 水 収 益 (A)	2,699,517,373	2,890,549,131	2,630,432,899	△ 260,116,232	△ 9.0	-
費 用 (B)	3,001,327,606	2,936,334,410	2,946,675,297	10,340,887	0.4	-
有 収 水 量 (C)	20,460,489	20,326,878	20,078,709	△ 248,169	△ 1.2	-
供 給 単 価 (A)÷(C) (D)	131.94	142.20	131.01	△ 11.19	△ 7.9	177.07
給 水 原 価 (B)÷(C) (E)	146.69	144.46	146.76	2.30	1.6	173.56
有収水量 1 m ³ 当たりの収支 (D)－(E) (F)	△ 14.75	△ 2.26	△ 15.75	△ 13.49	△ 596.9	-
料 金 回 収 率 (D)÷(E)×100 (G)	89.9	98.4	89.3	△ 9.1	-	102.02

(注) 1. 「費用」＝ 営業費用 ＋ 営業外費用 － (受託工事費 ＋ 材料売却原価) － 長期前受金戻入

2. 全国平均は、総務省が公表している「令和6年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の全国平均及び「令和6年度経営分析比較表」における水道事業の類似団体平均値である。

供給単価は、有収水量 1 m³当たりに対して得た給水収益を示し、給水原価は、有収水量 1 m³当たりに要した費用を示している。料金回収率は、供給単価の給水原価に対する割合であり、給水に要する費用をどの程度水道料金で賄えているかを示している。

供給単価は、前年度に比べ 11 円 19 銭 (△7.9%) 低くなっており、給水原価は、前年度に比べ 2 円 30 銭 (1.6%) 高くなっている。その差は 15 円 75 銭の赤字であり、前年度の 2 円 26 銭の赤字から赤字幅が 13 円 49 銭 (△596.9%) 拡大している。料金回収率は、前年度に比べ 9.1 ポイント低下している。公共料金等負担軽減事業として、水道料金の基本料金減免（一般会計が補てん）を令和 5 年度は 2 期（4 カ月）分、令和 7 年度は 2 期（4 カ月）分実施した。これらは、給水収益を用いた指標に大きく影響しているので注意を要する。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
営 業 収 益	3,087,487,837	2,775,389,974	△ 312,097,863	△ 10.1
給水収益	2,890,549,131	2,630,432,899	△ 260,116,232	△ 9.0
受託工事収益	25,527,484	24,528,236	△ 999,248	△ 3.9
その他営業収益	171,411,222	120,428,839	△ 50,982,383	△ 29.7
営 業 費 用	3,087,384,164	3,063,658,808	△ 23,725,356	△ 0.8
原水及び浄水費	660,873,836	738,479,837	77,606,001	11.7
受水費	173,866,437	110,200,727	△ 63,665,710	△ 36.6
配水及び給水費	197,459,025	174,865,318	△ 22,593,707	△ 11.4
受託工事費	14,298,674	17,915,944	3,617,270	25.3
業務費	251,012,944	254,112,927	3,099,983	1.2
総係費	194,440,503	220,677,882	26,237,379	13.5
減価償却費	1,418,739,264	1,403,236,072	△ 15,503,192	△ 1.1
資産減耗費	176,693,481	144,170,101	△ 32,523,380	△ 18.4
営 業 利 益 (△損失)	103,673	△ 288,268,834	△ 288,372,507	著減
営 業 外 収 益	493,903,713	721,170,597	227,266,884	46.0
受取利息及び配当金	914,562	1,742,545	827,983	90.5
他会計補助金	5,885,000	245,147,235	239,262,235	著増
国庫補助金	1,298,500	0	△ 1,298,500	皆減
長期前受金戻入	288,590,386	273,512,855	△ 15,077,531	△ 5.2
雑収益	197,215,265	200,767,962	3,552,697	1.8
営 業 外 費 用	151,839,306	174,445,288	22,605,982	14.9
支払利息	148,352,167	149,433,956	1,081,789	0.7
雑支出	3,487,139	25,011,332	21,524,193	617.2
経 常 利 益 (△損失)	342,168,080	258,456,475	△ 83,711,605	△ 24.5
特 別 利 益	393,805	177,304	△ 216,501	△ 55.0
過年度損益修正益	9,405	970	△ 8,435	△ 89.7
その他特別利益	384,400	176,334	△ 208,066	△ 54.1
特 別 損 失	3,055,337	1,863,119	△ 1,192,218	△ 39.0
過年度損益修正損	3,055,337	1,863,119	△ 1,192,218	△ 39.0
当 年 度 純 利 益 (△損失)	339,506,548	256,770,660	△ 82,735,888	△ 24.4
総 収 支 比 率	110.5	107.9	△ 2.6	-

1. 損 益

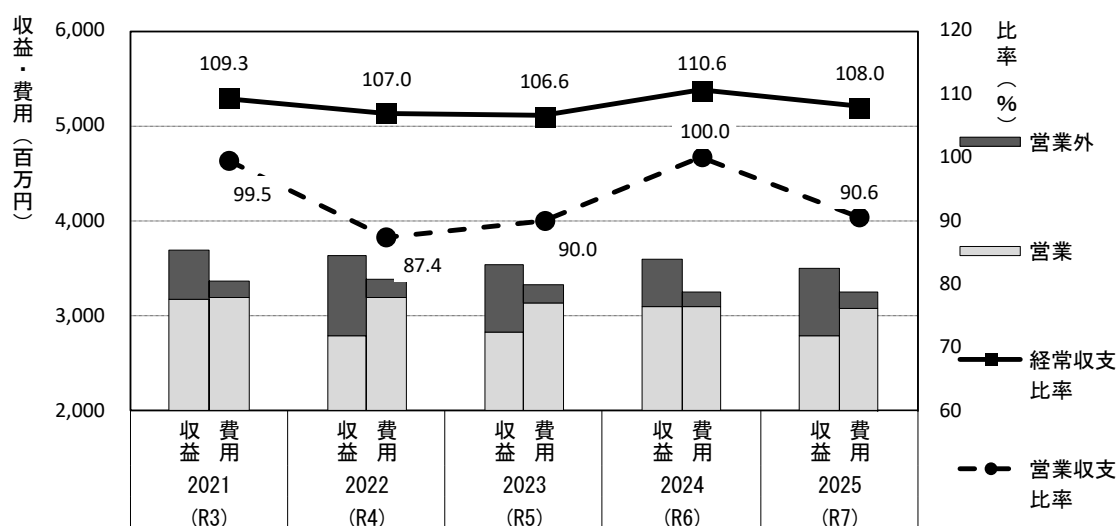
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、2億8,826万円の損失となった。営業利益は、前年度に比べ2億8,837万円の減となっている。これは営業収益の減少が、営業費用の減少を上回ったことによるものである。

経常損益は、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、2億5,845万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ8,371万円(△24.5%)の減となっている。

当年度純損益は、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、2億5,677万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ8,273万円(△24.4%)の減となっている。

総収支比率は107.9%となり、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ3億1,209万円(△10.1%)の減となっている。これは主に、給水収益で減少したことによるものである。

① 給水収益

前年度に比べ2億6,011万円(△9.0%)の減となっている。これは主に、当年度に公共料金等負担軽減事業として、基本料金の減免を実施したことによるものである。

給水収益の推移を種類別にみると、次のとおりである。

(単位 円・％)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
口 径 25mm 以下	2,009,922,297	2,185,706,862	1,968,666,302	△ 217,040,560	△ 9.9
口 径 40mm 以上	666,828,268	686,664,070	644,630,406	△ 42,033,664	△ 6.1
共 用	24,508	44,670	50,950	6,280	14.1
湯 屋 用	1,313,420	977,001	1,078,121	101,120	10.4
臨 時 用	17,928,840	13,750,321	12,691,341	△ 1,058,980	△ 7.7
そ の 他	3,500,040	3,406,207	3,315,779	△ 90,428	△ 2.7
合 計	2,699,517,373	2,890,549,131	2,630,432,899	△ 260,116,232	△ 9.0

(注) その他は、近隣都市（尼崎市、宝塚市、池田市）への分水量に対する収入額である。

② 受託工事収益

前年度に比べ99万円（△3.9％）の減となっている。受託工事収益と受託工事費の推移は、次のとおりである。

(単位 件・円・％)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度		
							増 減		増減率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
受託工事収益 (A)	2,190	22,369,785	2,231	25,527,484	2,150	24,528,236	△ 81	△ 999,248	△ 3.9
工事手数料	2,174	18,761,200	2,221	24,682,400	2,128	21,556,000	△ 93	△ 3,126,400	△ 12.7
修 繕 料	15	1,192,534	10	845,084	21	756,108	11	△ 88,976	△ 10.5
負 担 金	1	2,416,051	0	0	1	2,216,128	1	2,216,128	-
受託工事費 (B)	15,120,364		14,298,674		17,915,944		3,617,270		25.3
(A)－(B)	7,249,421		11,228,810		6,612,292		△ 4,616,518		△ 41.1

③ その他営業収益

大部分を占める口径別納付金収入の推移は、次のとおりである。

(単位 件・円・％)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度		
							増 減		増減率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
新 設	389	56,292,000	641	99,344,000	258	38,734,000	△ 383	△ 60,610,000	△ 61.0
改 造	147	39,778,000	301	69,526,000	434	79,934,000	133	10,408,000	15.0
増加数	394	61,310,000	594	94,164,000	748	109,588,000	154	15,424,000	16.4
減少数	247	21,532,000	293	24,638,000	314	29,654,000	21	5,016,000	20.4
合 計	536	96,070,000	942	168,870,000	692	118,668,000	△ 250	△ 50,202,000	△ 29.7

(2) 営業外収益

前年度に比べ2億2,726万円（46.0％）の増となっている。これは主に、他会計補

助金で増加したことによるものである。

① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ2億3,926万円（著増）の増となっている。

これは主に、公共料金等負担軽減事業として、水道料金（基本料金2期4カ月分）の減免を実施し、減免相当額を一般会計から繰り入れたことによるものである。

② 長期前受金戻入

前年度に比べ1,507万円（△5.2%）の減となっている。

③ 雑収益

前年度に比べ355万円（1.8%）の増となっている。

(3) 特別利益

前年度に比べ21万円（△55.0%）の減となっている。これは主に、その他特別利益（貸倒引当金戻入益）で減少したことによるものである。

3. 費 用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	3,087,384,164	95.2	3,063,658,808	94.6	△ 23,725,356	△ 0.8
人的費用	307,812,529	9.5	315,957,675	9.8	8,145,146	2.6
給料	139,514,874	4.3	143,358,032	4.4	3,843,158	2.8
手当等	99,772,387	3.1	99,075,963	3.1	△ 696,424	△ 0.7
その他	68,525,268	2.1	73,523,680	2.3	4,998,412	7.3
物的費用	1,184,138,890	36.5	1,200,294,960	37.0	16,156,070	1.4
動力費	133,517,696	4.1	141,772,101	4.4	8,254,405	6.2
受水費	173,866,437	5.4	110,200,727	3.4	△ 63,665,710	△ 36.6
薬品費	42,735,237	1.3	49,950,501	1.5	7,215,264	16.9
修繕費	76,973,843	2.4	90,260,472	2.8	13,286,629	17.3
委託料	507,947,249	15.7	557,965,472	17.2	50,018,223	9.8
材料費	9,868,322	0.3	7,829,815	0.2	△ 2,038,507	△ 20.7
施設管理負担金	163,221,794	5.0	162,157,331	5.0	△ 1,064,463	△ 0.7
その他物的費用	76,008,312	2.3	80,158,541	2.5	4,150,229	5.5
減価償却費	1,418,739,264	43.8	1,403,236,072	43.3	△ 15,503,192	△ 1.1
資産減耗費	176,693,481	5.4	144,170,101	4.4	△ 32,523,380	△ 18.4
営 業 外 費 用	151,839,306	4.7	174,445,288	5.4	22,605,982	14.9
支払利息	148,352,167	4.6	149,433,956	4.6	1,081,789	0.7
その他	3,487,139	0.1	25,011,332	0.8	21,524,193	617.2
特 別 損 失	3,055,337	0.1	1,863,119	0.1	△ 1,192,218	△ 39.0
過年度損益修正損	3,055,337	0.1	1,863,119	0.1	△ 1,192,218	△ 39.0
合 計	3,242,278,807	100.0	3,239,967,215	100.0	△ 2,311,592	△ 0.1

（注）手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 営業費用

① 人的費用

費用全体に占める割合は9.8%で、前年度に比べ814万円（2.6%）の増となっている。これは、給料、その他（主に、退職給付費）で増加したことによるものである。

② 物的費用

前年度に比べ1,615万円（1.4%）の増となっている。

（増加項目）

修繕費…前年度に比べ1,328万円（17.3%）。

（主に、排水処理設備関係修繕費）

委託料…前年度に比べ5,001万円（9.8%）。

（主に、千僧浄水場等運転操作監視委託料）

③ 減価償却費

前年度に比べ1,550万円（△1.1%）の減となっている。これは主に、有形固定資産減価償却費（機械及び装置）、無形固定資産減価償却費（水利権）が減少したことによるものである。

④ 資産減耗費

前年度に比べ3,252万円（△18.4%）の減となっている。これは主に、固定資産除却費（構築物、機械及び装置）が減少したことによるものである。

(2) 営業外費用

前年度に比べ2,260万円（14.9%）の増となっている。これは主に、支払利息、その他（控除対象外消費税及び地方消費税）で増加したことによるものである。

(3) 特別損失

前年度に比べ119万円（△39.0%）の減となっている。これは、過年度損益修正損で減少したことによるものである。

IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	30,307,918,557	92.0	30,287,102,721	91.6	△ 20,815,836	△ 0.1
有形固定資産	26,335,649,641	80.0	26,512,999,489	80.2	177,349,848	0.7
土地	446,181,119	1.4	446,181,119	1.3	0	0.0
建物	1,629,708,368	4.9	1,583,043,817	4.8	△ 46,664,551	△ 2.9
構築物	20,769,029,579	63.1	21,062,048,507	63.7	293,018,928	1.4
機械及び装置	3,331,121,531	10.1	3,297,048,907	10.0	△ 34,072,624	△ 1.0
車両運搬具	715,981	0.0	715,981	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	56,747,969	0.2	44,061,853	0.1	△ 12,686,116	△ 22.4
建設仮勘定	102,145,094	0.3	79,899,305	0.2	△ 22,245,789	△ 21.8
無形固定資産	3,769,446,916	11.4	3,571,281,232	10.8	△ 198,165,684	△ 5.3
水利権	623,841,330	1.9	509,183,967	1.5	△ 114,657,363	△ 18.4
施設利用権	140,142	0.0	130,239	0.0	△ 9,903	△ 7.1
ダム使用权	3,145,444,298	9.6	3,061,952,933	9.3	△ 83,491,365	△ 2.7
ソフトウェア	21,146	0.0	14,093	0.0	△ 7,053	△ 33.4
投資その他の資産	202,822,000	0.6	202,822,000	0.6	0	0.0
投資有価証券	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	0.0
出資金	2,822,000	0.0	2,822,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,626,581,231	8.0	2,783,362,633	8.4	156,781,402	6.0
現金預金	2,181,940,799	6.6	2,143,039,789	6.5	△ 38,901,010	△ 1.8
未収金	142,140,432	0.4	240,122,844	0.7	97,982,412	68.9
前払金	302,500,000	0.9	400,200,000	1.2	97,700,000	32.3
資 産 合 計	32,934,499,788	100.0	33,070,465,354	100.0	135,965,566	0.4
固 定 負 債	10,344,030,341	31.4	10,499,530,524	31.7	155,500,183	1.5
企業債	10,106,376,026	30.7	10,248,140,446	31.0	141,764,420	1.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,106,376,026	30.7	10,248,140,446	31.0	141,764,420	1.4
引当金	237,654,315	0.7	251,390,078	0.8	13,735,763	5.8
退職給付引当金	237,654,315	0.7	251,390,078	0.8	13,735,763	5.8
流 動 負 債	1,797,763,291	5.5	1,735,306,726	5.2	△ 62,456,565	△ 3.5
企業債	902,930,356	2.7	914,135,580	2.8	11,205,224	1.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	902,930,356	2.7	914,135,580	2.8	11,205,224	1.2
未払金	508,681,967	1.5	491,998,048	1.5	△ 16,683,919	△ 3.3
引当金	23,744,328	0.1	31,112,760	0.1	7,368,432	31.0
賞与引当金	19,784,673	0.1	19,489,933	0.1	△ 294,740	△ 1.5
法定福利費引当金	3,959,655	0.0	3,832,145	0.0	△ 127,510	△ 3.2
退職給付引当金	0	0.0	7,790,682	0.0	7,790,682	皆増
その他流動負債	362,406,640	1.1	298,060,338	0.9	△ 64,346,302	△ 17.8
繰 延 収 益	4,354,710,686	13.2	4,129,560,320	12.5	△ 225,150,366	△ 5.2
長期前受金	13,344,428,718	40.5	13,321,156,001	40.3	△ 23,272,717	△ 0.2
収益化累計額	△ 8,989,718,032	△ 27.3	△ 9,191,595,681	△ 27.8	△ 201,877,649	△ 2.2
負 債 合 計	16,496,504,318	50.1	16,364,397,570	49.5	△ 132,106,748	△ 0.8
資 本 金	13,891,281,445	42.2	14,567,802,035	44.1	676,520,590	4.9
剰 余 金	2,546,714,025	7.7	2,138,265,749	6.5	△ 408,448,276	△ 16.0
資本剰余金	385,033,946	1.2	385,033,946	1.2	0	0.0
受贈財産評価額	9,779,180	0.0	9,779,180	0.0	0	0.0
工事負担金	372,912,813	1.1	372,912,813	1.1	0	0.0
国庫補助金	2,341,953	0.0	2,341,953	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,161,680,079	6.6	1,753,231,803	5.3	△ 408,448,276	△ 18.9
減債積立金	412,783,110	1.3	412,783,110	1.2	0	0.0
建設改良積立金	163,263,146	0.5	453,199,914	1.4	289,936,768	177.6
当年度未処分利益剰余金	1,585,633,823	4.8	887,248,779	2.7	△ 698,385,044	△ 44.0
資 本 合 計	16,437,995,470	49.9	16,706,067,784	50.5	268,072,314	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	32,934,499,788	100.0	33,070,465,354	100.0	135,965,566	0.4
累 積 欠 損 金	-		-		-	-
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ１億 3,596 万円（0.4％）の増となっている。
 負債合計は、前年度に比べ１億 3,210 万円（△0.8％）の減となっている。
 資本合計は、前年度に比べ２億 6,807 万円（1.6％）の増となっている。

Ⅰ．資 産

（Ⅰ）固定資産

前年度に比べ 2,081 万円（△0.1％）の減となっている。

① 有形固定資産

（単位 円）

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取得又は 仮勘定増加分	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
土地	446,181,119	-	-	-	-	446,181,119
建物 （主な内容）	1,629,708,368	26,075,430 （千僧浄水場オゾン 処理棟屋上防水工 事他）	△ 14,524,381 （千僧浄水場オゾン処 理棟上屋他）	△ 58,215,600	△ 46,664,551	1,583,043,817
構築物 （主な内容）	20,769,029,579	1,235,933,947 （配水管設備他）	△ 97,067,648 （配水管設備他）	△ 845,847,371	293,018,928	21,062,048,507
機械及び装置 （主な内容）	3,331,121,531	285,366,549 （千僧浄水場活性炭 処理棟（No.1,4 号）池粒状活性炭 更新工事（粒状活 性炭更新）他）	△ 32,412,572 （千僧浄水場活性炭処 理棟（No.2,5号池） 更新工事他）	△ 287,026,601	△ 34,072,624	3,297,048,907
車両運搬具	715,981	-	-	-	-	715,981
工具器具及び備品 （主な内容）	56,747,969	1,460,200 （薬用冷蔵ショー ケース他）	△ 165,500 （薬品管理装置他）	△ 13,980,816	△ 12,686,116	44,061,853
建設仮勘定 （主な内容）	102,145,094	1,481,550,437 （配水管設備他）	△ 1,503,796,226 （配水管設備他）	-	△ 22,245,789	79,899,305
合 計	26,335,649,641	3,030,386,563	△ 1,647,966,327	△ 1,205,070,388	177,349,848	26,512,999,489

前年度に比べ１億 7,734 万円（0.7％）の増となっている。これは主に、建物、機
 械及び装置で減少したが、構築物で増加したことによるものである。

② 無形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除 却	減価償却分	合 計	
水利権	623,841,330	-	-	△ 114,657,363	△ 114,657,363	509,183,967
施設利用権	140,142	-	-	△ 9,903	△ 9,903	130,239
ダム使用权	3,145,444,298	-	-	△ 83,491,365	△ 83,491,365	3,061,952,933
ソフトウェア	21,146	-	-	△ 7,053	△ 7,053	14,093
合 計	3,769,446,916	-	-	△ 198,165,684	△ 198,165,684	3,571,281,232

前年度に比べ 1 億 9,816 万円 (△5.3%) の減となっている。これは主に、水利権、ダム使用权で減少したことによるものである。

③ 投資その他の資産

前年度と同額の 2 億 282 万円となっている。なお、投資有価証券については、令和 8 年 3 月 31 日時点の残高を残高証明書等により確認した。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	2,181,940,799			△ 38,901,010	2,143,039,789
未収金	142,140,432			97,982,412	240,122,844
未収金	149,612,546			96,222,663	245,835,209
貸倒引当金 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 7,472,114	1,870,891 (繰入れ)	△ 111,142 (不納欠損分取崩し、引当金戻入)	1,759,749	△ 5,712,365
前払金	302,500,000	706,500,000	608,800,000	97,700,000	400,200,000
合 計	2,626,581,231			156,781,402	2,783,362,633

前年度に比べ 1 億 5,678 万円 (6.0%) の増となっている。これは主に、未収金、前払金で増加したことによるものである。

① 未収金

(ア) 未収金

前年度に比べ 9,622 万円（64.3％）の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
営業 未 収 金	給水収益未収金	62,364,535	46,240,740	△ 16,123,795	△ 25.9
	受託給水工事収益未収金	61,271	2,662,504	2,601,233	4,245.5
	その他営業未収金	1,521,222	8,206,534	6,685,312	439.5
営業外未収金		40,642,780	124,216,977	83,574,197	205.6
その他未収金		45,022,738	64,508,454	19,485,716	43.3
合 計		149,612,546	245,835,209	96,222,663	64.3

給 水 収 益 未 収 金 比 較 表

（単位 件・円・％）

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
過年度分	件数	2,767	2,606	△ 161	△ 5.8
	金額	12,766,768	10,883,752	△ 1,883,016	△ 14.7
当年度 第1期～第5期分	件数	2,526	2,231	△ 295	△ 11.7
	金額	10,777,381	10,291,852	△ 485,529	△ 4.5
当年度 第6期分	件数	6,807	6,125	△ 682	△ 10.0
	金額	38,820,386	25,065,136	△ 13,755,250	△ 35.4
合 計	件数	12,100	10,962	△ 1,138	△ 9.4
	金額	62,364,535	46,240,740	△ 16,123,795	△ 25.9

給水収益未収金は、前年度に比べ 16,123,795 円（△25.9％）の減となっている。これは主に、当年度第6期分で 13,755,250 円（△35.4％）減少したことによるものであり、当年度4～5月請求分及び2～3月分請求分の基本料金2期4カ月分において公共料金等負担軽減事業による基本料金の減免を実施したことが影響している。

なお、6月末日現在、給水収益未収金は、29,975,000 円（6,900 件）を収納し、差引き 16,265,740 円（4,062 件）が未収となっている。受託給水工事収益未収金は、2,514,733 円（3 件）を収納し、差引き 147,771 円（3 件）が未収となっている。その他営業未収金、営業外未収金、その他未収金については、全額収納済み

となっている。

不納欠損処分額は給水収益 1,694,557 円（578 件）で、前年度の 1,946,320 円（601 件）に比べ 251,763 円（△12.9%）の減となっている。また、不納欠損処分額のすべてについて、伊丹市水道事業給水条例第 47 条に基づく債権放棄手続が適正に行われていた。未収金債権については、伊丹市水道事業給水条例に基づく債権管理の厳正な取扱いを引き続き確保し、負担の公平、財源確保の見地から、今後とも早期回収や新たな未収金の発生防止に一層努力されることを望むものである。

(1) 貸倒引当金

前年度に比べ 175 万円の減となっている。これは、当年度分の繰入で増加したが、不納欠損処分に伴う取崩し、当年度分の引当金戻入で減少したことによるものである。

2. 負 債

(1) 固定負債

（単位 円）

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	10,106,376,026	1,055,900,000	△ 914,135,580	141,764,420	10,248,140,446
建設改良費等の財源に充てるための企業債 （主な内容）	10,106,376,026	1,055,900,000 （配水管改良事業債）	△ 914,135,580 （翌年度償還予定分を流動負債へ振替）	141,764,420	10,248,140,446
引当金	237,654,315	24,097,596	△ 10,361,833	13,735,763	251,390,078
退職給付引当金 （主な内容）	237,654,315	24,097,596 （繰入れ）	△ 10,361,833 （翌年度退職予定者分を流動負債へ振替他）	13,735,763	251,390,078
合 計	10,344,030,341	1,079,997,596	△ 924,497,413	155,500,183	10,499,530,524

前年度に比べ 1 億 5,550 万円（1.5%）の増となっている。これは主に、企業債で増加したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 1 億 4,176 万円（1.4%）の増となっている。これは、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入で増加したことによるものである。

② 引当金（退職給付引当金）

前年度に比べ 1,373 万円（5.8%）の増となっている。これは主に、翌年度退職予定者分の流動負債への振替で減少したが、当年度分繰入で増加したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	902,930,356	914,135,580	△ 902,930,356	11,205,224	914,135,580
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債 (主な内容)	902,930,356	914,135,580 (固定負債より振 替)	△ 902,930,356 (企業債元金償還)	11,205,224	914,135,580
未払金	508,681,967			△ 16,683,919	491,998,048
引当金	23,744,328	31,112,760	△ 23,744,328	7,368,432	31,112,760
賞与引当金 (主な内容)	19,784,673	19,489,933 (繰入れ)	△ 19,784,673 (賞与支給による取 崩し)	△ 294,740	19,489,933
法定福利費引当金 (主な内容)	3,959,655	3,832,145 (繰入れ)	△ 3,959,655 (法定福利費支払に よる取崩し)	△ 127,510	3,832,145
退職給付引当金 (主な内容)	-	7,790,682 (固定負債より振 替)	-	7,790,682	7,790,682
その他流動負債	362,406,640			△ 64,346,302	298,060,338
合 計	1,797,763,291			△ 62,456,565	1,735,306,726

前年度に比べ 6,245 万円 (△3.5%) の減となっている。これは主に、未払金、その他流動負債で減少したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 1,120 万円 (1.2%) の増となっている。これは、当年度中の元金償還で減少したが、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	13,344,428,718	50,596,800 (取得資産に充当し た工事負担金他)	△ 73,869,517 (除却資産に充当さ れていた工事負担金 他)	△ 23,272,717	13,321,156,001
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 8,989,718,032	△ 258,983,556 (減価償却分収益化 他)	57,105,907 (除却資産分の収益 化済額他)	△ 201,877,649	△ 9,191,595,681
合 計	4,354,710,686	△ 208,386,756	△ 16,763,610	△ 225,150,366	4,129,560,320

前年度に比べ 2 億 2,515 万円 (△5.2%) の減となっている。これは主に、償却資産の減価償却分収益化 (収益化累計額) で減少したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分 (剰余金処分)	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本金 (主な内容)	13,891,281,445	665,218,936 (当年度未処分利益 剰余金より組入れ)	11,301,654 (一般会計からの 出資)	-	11,301,654	14,567,802,035

前年度に比べ6億7,652万円(4.9%)の増となっている。これは、剰余金の前年度処分により未処分利益剰余金から資本金に組入れを行ったことによるものである。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	385,033,946	-	-	-	-	385,033,946
受贈財産評価額	9,779,180	-	-	-	-	9,779,180
工事負担金	372,912,813	-	-	-	-	372,912,813
国庫補助金	2,341,953	-	-	-	-	2,341,953
利益剰余金	2,161,680,079	△ 665,218,936	296,833,892	△ 40,063,232	256,770,660	1,753,231,803
減債積立金	412,783,110	-	-	-	-	412,783,110
建設改良積立金 (主な内容)	163,263,146	330,000,000 (当年度未処分利益 剰余金より積立て)	-	△ 40,063,232 (当年度未処分利益 剰余金へ振替)	△ 40,063,232	453,199,914
当年度未処分 利益剰余金 (主な内容)	1,585,633,823	△ 995,218,936 (資本金へ組入れ、 建設改良積立金へ 積立て)	296,833,892 (当年度純利益、建 設改良積立金より 振替)	-	296,833,892	887,248,779
合 計	2,546,714,025	△ 665,218,936	296,833,892	△ 40,063,232	256,770,660	2,138,265,749

前年度に比べ4億844万円(△16.0%)の減となっている。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

① 資本剰余金

前年度と同額となっている。

② 利益剰余金

前年度に比べ4億844万円(△18.9%)の減となっている。これは主に、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(7) 減債積立金

前年度と同額となっている。

(1) 建設改良積立金

前年度に比べ2億8,993万円(177.6%)の増となっている。これは、前年度処分による未処分利益剰余金の積立てで増加したが、資本的収支の補てん財源へ充

当したことによる当年度未処分利益剰余金への振替で減少したことによるものである。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金

前年度に比べ 6 億 9,838 万円 (△44.0%) の減となっている。これは、当年度純利益、建設改良積立金からの振替で増加したが、資本金への組入れ、建設改良積立金への積立てで減少したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	339,506,548	256,770,660	△ 82,735,888
減価償却費	1,418,739,264	1,403,236,072	△ 15,503,192
退職給付引当金の増減（△は減少）	△ 17,851,652	21,526,445	39,378,097
賞与引当金の増減（△は減少）	74,882	△ 294,740	△ 369,622
その他引当金の増減（△は減少）	45,415	△ 127,510	△ 172,925
貸倒引当金の増減（△は減少）	182,963	△ 1,759,749	△ 1,942,712
長期前受金戻入額	△ 288,590,386	△ 273,512,855	15,077,531
受取利息及び配当金	△ 914,562	△ 1,742,545	△ 827,983
支払利息	148,352,167	149,433,956	1,081,789
固定資産除却費	176,243,481	144,170,101	△ 32,073,380
未収金の増減（△は増加）	△ 15,386,879	△ 92,975,009	△ 77,588,130
未払金の増減（△は減少）	△ 15,469,025	71,611,298	87,080,323
その他流動負債の増減（△は減少）	36,381,398	△ 64,346,302	△ 100,727,700
利息及び配当金の受取額	914,562	1,742,545	827,983
利息の支払額	△ 148,352,167	△ 149,433,956	△ 1,081,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,633,876,009	1,464,298,411	△ 169,577,598
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,528,533,974	△ 1,286,674,754	241,859,220
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,615,000	30,705,689	4,090,689
前払金による支出	△ 302,500,000	△ 400,200,000	△ 97,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,804,418,974	△ 1,656,169,065	148,249,909
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	427,600,000	1,055,900,000	628,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 892,510,335	△ 902,930,356	△ 10,420,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,910,335	152,969,644	617,879,979
資金増加額（又は減少額）	△ 226,029,466	△ 38,901,010	187,128,456
資金期首残高	2,407,970,265	2,181,940,799	△ 226,029,466
資金期末残高	2,181,940,799	2,143,039,789	△ 38,901,010

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 14 億 6,429 万円で、前年度に比べ 1 億 6,957 万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△16 億 5,616 万円で、前年度に比べ 1 億 4,824 万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 5,296 万円で、前年度に比べ 6 億 1,787 万円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は前年度に比べ 3,890 万円減少し、資金期末残高は 21 億 4,303 万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	62.9	63.1	63.0	△ 0.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.3	97.3	96.7	△ 0.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	164.0	146.1	160.4	14.3
算 式 数 値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	20,679,308,543	20,792,706,156	20,835,628,104	42,921,948
	負債 + 資本合計	32,893,376,838	32,934,499,788	33,070,465,354	135,965,566
	固 定 資 産	29,924,295,057	30,307,918,557	30,287,102,721	△ 20,815,836
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	31,082,769,888	31,136,736,497	31,335,158,628	198,422,131
	流 動 資 産	2,969,081,781	2,626,581,231	2,783,362,633	156,781,402
	流 動 負 債	1,810,606,950	1,797,763,291	1,735,306,726	△ 62,456,565

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、63.0%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、96.7%となっている。

(3) 流動比率

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには 200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 14.3 ポイント上昇し、160.4%となっている。

V. む す び

令和7年度の決算状況をみると、前年度に続き黒字となり、純利益は2億5,677万円となった。前年度に比べ、黒字幅は8,273万円縮小し、当年度未処分利益剰余金は8億8,724万円となっている。営業損益は2億8,826万円の赤字となり、前年度の10万円の黒字から赤字へと転落した。経常損益は2億5,845万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は8,371万円縮小した。

収益では、公共料金等負担軽減事業として水道料金の基本料金（2期4カ月分）の減免を実施したことから、給水収益が前年度に比べ2億6,011万円減少した一方で、営業外収益は、一般会計からの補助金が増加したことで2億2,726万円の増加となり、営業収益は3億1,209万円の減少となった。

費用では、営業費用において、給料等の人的費用や修繕費等の物的費用が増加したものの、減価償却費及び資産減耗費が大きく減少したことにより、2,372万円減少となった。

水道料金収入が実質的に減少している状況で純利益を計上できたのは、減価償却費や資産減耗費が減少したことによるものであり、収益・費用の縮小均衡の構造となっていることについて、留意しなければならない。

給水人口は、前年度に比べ486人増加し、給水戸数は1,343戸増加している。年間総有収水量は、248,169㎥減少し20,078,709㎥となっている。

また、供給単価と給水原価の関係をみると、前年度に比べ、供給単価は11円19銭低下し131円1銭、給水原価は2円30銭上昇し146円76銭となり、15円75銭の赤字となった。料金回収率（供給単価／給水原価）は、前年度に比べ9.1ポイント低下し89.3%となった。これは水道料金の基本料金減免を実施したことに伴い、供給単価が低下したことによるものである。

建設改良事業では、老朽配水管の更新改良工事の進捗により老朽配水管の解消率は、令和7年度末約76%、配水管耐震適合率は41.7%で、前年度と比較し1.0ポイント増となっている。また、千僧浄水場では活性炭処理棟粒状活性炭更新工事など水道水の安定供給に資する施設整備を実施した。

「伊丹市水道事業経営戦略」の最終年度であったが、投資・財政計画（収支計画）に定める当年度純損益は計画値を下回ったものの、自己資金（補てん財源残高）は計画値を上回っている。

水需要の逡減に伴う収益の減少や水道施設の老朽化対策、また、発生が想定される巨大地震への対策に加え、世界情勢の変化に起因する物価高騰や原材料不足など、水道事業が直面する課題は多い。水道は市民生活にとって不可欠なライフラインであり、将来にわたって安定して提供していかなければならない。こうしたことを踏まえ、「伊丹市水道ビジョン2035」に掲げる基本理念のもと、中長期的の視点をもって安定した事業運営に着実に取り組んでもらいたい。

工業用水道事業会計

令和7年度決算は、8,233万円の純利益を計上し、前年度に続き黒字決算となった。当年度未処分利益剰余金は8,296万円減少し、4億9,570万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
工業用水道事業収益	376,268,000	376,860,744	592,744	100.2
営業収益	359,938,000	360,533,469	595,469	100.2
営業外収益	16,329,000	16,327,275	△ 1,725	100.0
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税32,775,390円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
工業用水道事業費用	332,326,000	284,896,503	-	47,429,497	85.7
営業費用	301,883,000	263,618,624	-	38,264,376	87.3
営業外費用	29,442,000	21,277,879	-	8,164,121	72.3
特別損失	1,000	0	-	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	0.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税4,943,685円を含む。

工業用水道事業収益の予算執行率は100.2%で、予算額に比べ59万円の増となっている。

工業用水道事業費用の予算執行率は85.7%で、不用額は4,742万円となっている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	22,602,000	20,000,000	△ 2,602,000	88.5
負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
企業債	22,600,000	20,000,000	△ 2,600,000	88.5

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	184,554,000	161,975,443	-	22,578,557	87.8
建設改良費	144,568,000	122,957,491	-	21,610,509	85.1
企業債償還金	39,986,000	39,017,952	-	968,048	97.6

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税9,631,059円を含む。

資本的収入の予算執行率は 88.5%で、予算額に比べ 260 万円の減となっている。

資本的支出の予算執行率は 87.8%で、不用額は 2,257 万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 4,197 万円は、当年度分損益勘定留保資金 9,163 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 963 万円、減債積立金取崩額 3,901 万円、建設改良積立金取崩額 170 万円で補っている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

当年度は企業債の発行を予定していなかったため、執行はなかったが、前年度から繰り越した建設改良費（工業用水道配水管改良事業）に係る企業債の発行で 20,000,000 円を執行した。

(2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額 33,908,000 円に対し、決算額は 30,552,013 円（うち、消費税及び地方消費税 24,315 円）で、他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。交際費は予算額 15,000 円に対し、当年度の執行はなかった。

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 840,000 円に対し、決算額は 600,000 円となっている。その詳細は、次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		840,000	600,000	△ 240,000
基準内		840,000	600,000	△ 240,000
地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	児童手当給付補助	840,000	600,000	△ 240,000
合 計		840,000	600,000	△ 240,000

(注) 繰出基準とは、令和7年4月1日付け総務省通知「令和7年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

Ⅱ. 業 務 実 績

Ⅰ. 業務実績

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率(%)
建 設 開 始 年 月 日	昭和38年4月1日				
一 部 給 水 開 始 年 月 日	昭和42年8月10日				
全 部 給 水 開 始 年 月 日	昭和43年5月20日				
法 適 用 年 月 日	昭和38年6月1日				
給 水 事 業 所 数	29	29	29	0	0.0
導 送 配 水 管 延 長 (km)	40	40	40	0	0.0
配 水 能 力 (m³/日)	50,000	50,000	50,000	0	0.0
年 間 総 配 水 量 (m³)	5,163,905	5,262,725	5,569,958	307,233	5.8
有収水量（計 量 分） (m³)	5,064,500	5,108,887	5,402,868	293,981	5.8
有収水量（料金算定分） (m³)	11,710,626	11,655,053	11,681,709	26,656	0.2
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	14,109	14,418	15,260	842	5.8
1 事 業 所 平 均 使 用 水 量 (m³)	174,638	176,169	186,306	10,137	5.8
職 員 数 (人)	3	3	3	0	0.0

(注) 給水事業所数・職員数は共に年度末現在数である。

給水事業所数は、前年度と同数の 29 事業所となっている。

有収水量(料金算定分)の内訳である契約水量及び超過水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
年間契約水量 (A)	11,551,808	11,520,255	11,520,255	0	0.0
年間超過水量 (B)	158,818	134,798	161,454	26,656	19.8
有収水量 (料金算定分) (A)+(B)	11,710,626	11,655,053	11,681,709	26,656	0.2

契約水量は、前年度と同じ値となっている。

超過水量は、前年度に比べ 26,656 m³ (19.8%) の増となっている。

有収水量は、前年度に比べ 26,656 m³ (0.2%) の増となっている。

2. 経営分析

(1) 施設の効率性

(単位 %)

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減	全国平均 (2024)
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量 (計 量 分)}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	98.1	97.1	97.0	△ 0.1	98.6
契 約 率	$\frac{\text{1 日 契 約 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	63.1	63.1	63.1	0.0	76.8
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	28.2	28.8	30.5	1.7	52.3

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和6年度地方公営企業年鑑」における工業用水道事業の全国平均値である。

① 有収率

工業用水道施設及び給水装置を通して配水された水量が無駄なく効率的に供給されているかを示す指標であり、高い方が良い。年間総配水量と有収水量(計量分)が増加し、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

② 契約率

高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。1 日契約水量及び 1 日配水能力に増減がなかったため、前年度と同じ値となっている。

③ 施設利用率

工業用水道事業の経済性を総括的に判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1 日平均配水量が増加したことにより、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

(2) 施設の更新状況

(単位 ٪)

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減	類似団体 平均 (2024)
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	61.8	53.6	53.4	△ 0.2	58.4
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	1.7	1.9	1.2	△ 0.7	0.2

(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「令和6年度経営比較分析表」における工業用水道事業の類似団体平均値である。

① 有形固定資産減価償却率

償却対象である有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であり、高いほど資産の老朽化が進んでいる。前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

② 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

3. 供給単価及び給水原価の状況

(単位 円・m³・٪)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		全国平均 (2024)
				増 減	増減率	
給 水 収 益 (A)	328,570,906	326,366,499	327,754,579	1,388,080	0.4	-
費 用 (B)	221,476,852	217,019,371	247,047,902	30,028,531	13.8	-
有 収 水 量 (C) (料金算定分)	11,710,626	11,655,053	11,681,709	26,656	0.2	-
供 給 単 価 (D) (A)÷(C)	28.06	28.00	28.06	0.06	0.2	21.58
給 水 原 価 (E) (B)÷(C)	18.91	18.62	21.15	2.53	13.6	20.18
有収水量 1 m ³ 当たりの収支 (F) (D)－(E)	9.15	9.38	6.91	△ 2.47	△ 26.3	-
料 金 回 収 率 (G) (D)÷(E)×100	148.4	150.4	132.7	△ 17.7	-	106.9

(注) 1. 「費用」＝ 営業費用 ＋ 営業外費用 － (受託工事費 ＋ 材料売却原価) － 長期前受金戻入
2. 全国平均は、総務省が公表している「令和6年度工業用水道事業経営指標」における工業用水道事業の全国平均値である。

供給単価は、有収水量(料金算定分)1 m³当たりに対して得た給水収益を示し、給水原価は、有収水量 1 m³当たりに要した費用を示している。料金回収率は、供給単価の給水原価に対する割合であり、給水に要する費用をどの程度工業用水道料金で賄えているか

を示している。

供給単価は、前年度に比べ 6 銭（0.2%）高くなっており、給水原価は、前年度に比べ 2 円 53 銭（13.6%）高くなっている。その差は 6 円 91 銭の黒字であり、黒字幅は 2 円 47 銭（△26.3%）縮小している。料金回収率は、前年度に比べ 17.7 ポイント低下している。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

（単位 円・%）

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
営 業 収 益	326,379,999	327,758,079	1,378,080	0.4
給水収益	326,366,499	327,754,579	1,388,080	0.4
受託工事収益	13,500	3,500	△ 10,000	△ 74.1
営 業 費 用	233,155,528	258,674,939	25,519,411	10.9
原水及び浄水費	97,550,261	95,263,295	△ 2,286,966	△ 2.3
配水費	15,149,065	34,827,942	19,678,877	129.9
総係費	20,190,428	22,251,013	2,060,585	10.2
減価償却費	97,358,729	103,082,554	5,723,825	5.9
資産減耗費	2,907,045	3,250,135	343,090	11.8
営 業 利 益（△損失）	93,224,471	69,083,140	△ 24,141,331	△ 25.9
営 業 外 収 益	20,683,497	16,327,275	△ 4,356,222	△ 21.1
受取利息及び配当金	899,958	1,017,945	117,987	13.1
他会計補助金	400,000	600,000	200,000	50.0
長期前受金戻入	19,321,629	14,704,270	△ 4,617,359	△ 23.9
雑収益	61,910	5,060	△ 56,850	△ 91.8
営 業 外 費 用	3,185,472	3,077,233	△ 108,239	△ 3.4
支払利息	3,184,931	3,076,779	△ 108,152	△ 3.4
雑支出	541	454	△ 87	△ 16.1
経 常 利 益（△損失）	110,722,496	82,333,182	△ 28,389,314	△ 25.6
当 年 度 純 利 益（△損失）	110,722,496	82,333,182	△ 28,389,314	△ 25.6
総 収 支 比 率	146.8	131.5	△ 15.3	-

Ⅰ. 損 益

営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、6,908 万円の利益となった。営業利益は、前年度に比べ 2,414 万円（△25.9%）の減となっている。これは、営業費用の増加が、営業収益の増加を上回ったことによるものである。

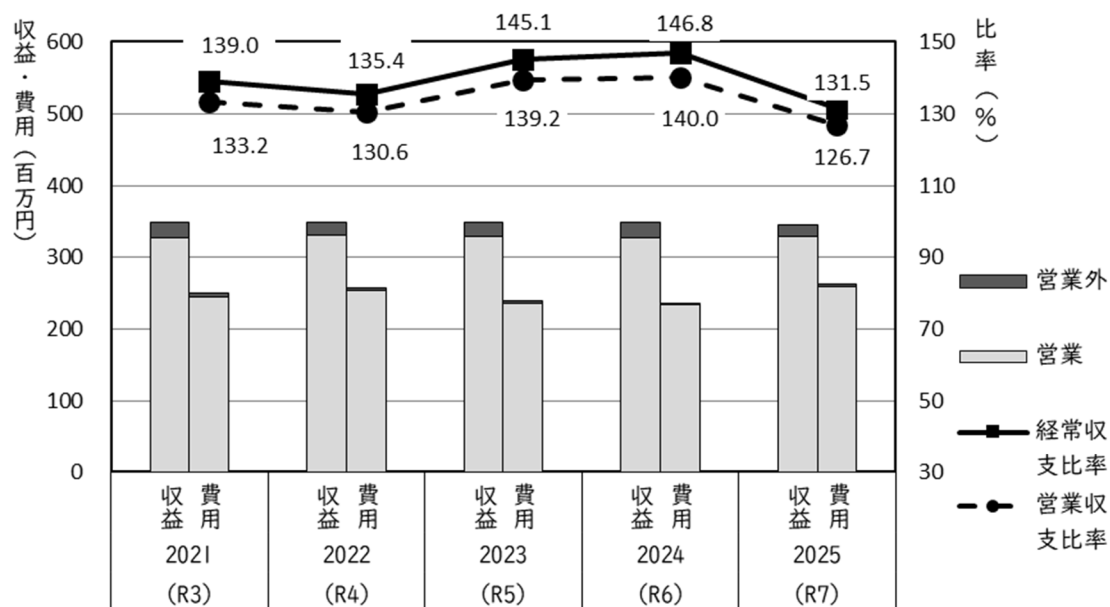
経常損益は、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、8,233 万円の利

益となった。経常利益は、前年度に比べ 2,838 万円（△25.6%）の減となっている。

当年度純損益は、特別利益、特別損失ともに当年度の計上がなかったため、経常利益と同額の 8,233 万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ 2,838 万円（△25.6%）の減となっている。

総収支比率は 131.5%となり、前年度に比べ 15.3 ポイント低下している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ 137 万円（0.4%）の増となっている。これは主に、給水収益（水道料金）で増加したことによるものである。

(2) 営業外収益

前年度に比べ 435 万円（△21.1%）の減となっている。これは主に、長期前受金戻入で減少したことによるものである。

3. 費 用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	233,155,528	98.6	258,674,939	98.8	25,519,411	10.9
人的費用	19,745,047	8.4	22,524,177	8.6	2,779,130	14.1
給料	8,662,500	3.9	9,040,200	3.5	377,700	4.4
手当等	7,266,441	2.6	7,318,878	2.8	52,437	0.7
その他	3,816,106	1.9	6,165,099	2.4	2,348,993	61.6
物的費用	113,144,707	44.8	129,818,073	49.6	16,673,366	14.7
修繕費	518,000	0.7	3,493,494	1.3	2,975,494	574.4
委託料	1,589,427	1.4	17,601,605	6.7	16,012,178	1,007.4
施設維持管理負担金	97,550,261	40.2	95,263,295	36.4	△ 2,286,966	△ 2.3
動力費	2,374,433	0.7	2,490,031	1.0	115,598	4.9
その他物的費用	11,112,586	1.8	10,969,648	4.2	△ 142,938	△ 1.3
減価償却費	97,358,729	42.9	103,082,554	39.4	5,723,825	5.9
資産減耗費	2,907,045	2.5	3,250,135	1.2	343,090	11.8
営 業 外 費 用	3,185,472	1.4	3,077,233	1.2	△ 108,239	△ 3.4
支払利息	3,184,931	1.4	3,076,779	1.2	△ 108,152	△ 3.4
雑支出	541	0.0	454	0.0	△ 87	△ 16.1
合 計	236,341,000	100.0	261,752,172	100.0	25,411,172	10.8

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 営業費用

① 人的費用

費用全体に占める割合は 8.6%で、前年度に比べ 277 万円 (14.1%) の増となっている。

② 物的費用

前年度に比べ 1,667 万円 (14.7%) の増となっている。これは主に、委託料で増加したことによるものである。物的費用の大部分を占める施設維持管理負担金のうち、三市共同施設維持管理負担金の明細は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
事 務 費	40,976,677	42,126,056	38,650,414	△ 3,475,642	△ 8.3
浄水施設費	6,103,275	8,026,876	7,720,339	△ 306,537	△ 3.8
水 質 費	1,318,042	1,327,341	1,204,222	△ 123,119	△ 9.3
動 力 費	32,613,624	30,214,231	31,131,281	917,050	3.0
合 計	81,011,618	81,694,504	78,706,256	△ 2,988,248	△ 3.7

③ 減価償却費

前年度に比べ 572 万円 (5.9%) の増となっている。これは主に、有形固定資産減価償却費 (構築物) で増加したことによるものである。

④ 資産減耗費

前年度に比べ 34 万円 (11.8%) の増となっている。これは主に、固定資産除却費 (構築物) で増加したことによるものである。

(2) 営業外費用

前年度に比べ 10 万円 (△3.4%) の減となっている。

IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	2,368,936,106	68.6	2,375,929,849	67.6	6,993,743	0.3
有形固定資産	1,884,445,462	54.5	1,933,189,962	55.0	48,744,500	2.6
土地	66,581,437	1.9	66,581,437	1.9	0	0.0
建物	26,466,894	0.8	26,927,681	0.8	460,787	1.7
構築物	1,607,024,055	46.5	1,666,738,589	47.4	59,714,534	3.7
機械及び装置	173,683,979	5.0	169,067,528	4.8	△ 4,616,451	△ 2.7
車両運搬具	28,369	0.0	28,369	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	862,870	0.0	546,358	0.0	△ 316,512	△ 36.7
建設仮勘定	9,797,858	0.3	3,300,000	0.1	△ 6,497,858	△ 66.3
無形固定資産	232,122,644	6.7	190,371,887	5.4	△ 41,750,757	△ 18.0
水利権	231,961,357	6.7	190,227,556	5.4	△ 41,733,801	△ 18.0
施設利用権	140,143	0.0	130,240	0.0	△ 9,903	△ 7.1
ソフトウェア	21,144	0.0	14,091	0.0	△ 7,053	△ 33.4
投資その他の資産	252,368,000	7.3	252,368,000	7.2	0	0.0
投資有価証券	250,000,000	7.2	250,000,000	7.1	0	0.0
出資金	2,368,000	0.1	2,368,000	0.1	0	0.0
流 動 資 産	1,086,779,764	31.4	1,140,459,328	32.4	53,679,564	4.9
現金預金	972,699,547	28.1	1,075,395,574	30.6	102,696,027	10.6
未収金	72,780,217	2.1	65,063,754	1.9	△ 7,716,463	△ 10.6
前払金	41,300,000	1.2	0	0.0	△ 41,300,000	皆減
資 産 合 計	3,455,715,870	100.0	3,516,389,177	100.0	60,673,307	1.8

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	282,285,536	8.2	266,313,640	7.6	△ 15,971,896	△ 5.7
企業債	264,085,632	7.6	252,630,554	7.2	△ 11,455,078	△ 4.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	264,085,632	7.6	252,630,554	7.2	△ 11,455,078	△ 4.3
引当金	18,199,904	0.5	13,683,086	0.4	△ 4,516,818	△ 24.8
退職給付引当金	18,199,904	0.5	13,683,086	0.4	△ 4,516,818	△ 24.8
流 動 負 債	50,833,115	1.5	59,849,406	1.7	9,016,291	17.7
企業債	39,017,952	1.1	31,455,078	0.9	△ 7,562,874	△ 19.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,017,952	1.1	31,455,078	0.9	△ 7,562,874	△ 19.4
未払金	10,075,432	0.3	26,821,676	0.8	16,746,244	166.2
引当金	1,652,981	0.0	1,477,502	0.0	△ 175,479	△ 10.6
賞与引当金	1,375,667	0.0	1,237,604	0.0	△ 138,063	△ 10.0
法定福利費引当金	277,314	0.0	239,898	0.0	△ 37,416	△ 13.5
その他流動負債	86,750	0.0	95,150	0.0	8,400	9.7
繰 延 収 益	249,106,877	7.2	234,402,607	6.7	△ 14,704,270	△ 5.9
長期前受金	1,032,509,664	29.9	1,031,447,987	29.3	△ 1,061,677	△ 0.0
収益化累計額	△ 783,402,787	△ 22.7	△ 797,045,380	△ 22.7	△ 13,642,593	△ 1.7
負 債 合 計	582,225,528	16.8	560,565,653	15.9	△ 21,659,875	△ 3.7
資 本 金	1,659,346,131	48.0	1,755,360,915	49.9	96,014,784	5.8
剰 余 金	1,214,144,211	35.1	1,200,462,609	34.1	△ 13,681,602	△ 1.1
資本剰余金	110,644,808	3.2	110,644,808	3.1	0	0.0
工事負担金	3,702,488	0.1	3,702,488	0.1	0	0.0
他会計補助金	32,303,840	0.9	32,303,840	0.9	0	0.0
国庫補助金	63,330,797	1.8	63,330,797	1.8	0	0.0
その他資本剰余金	11,307,683	0.3	11,307,683	0.3	0	0.0
利益剰余金	1,103,499,403	31.9	1,089,817,801	31.0	△ 13,681,602	△ 1.2
減債積立金	50,361,300	1.5	11,344,300	0.3	△ 39,017,000	△ 77.5
建設改良積立金	474,463,130	13.7	582,764,165	16.6	108,301,035	22.8
当年度未処分利益剰余金	578,674,973	16.7	495,709,336	14.1	△ 82,965,637	△ 14.3
資 本 合 計	2,873,490,342	83.2	2,955,823,524	84.1	82,333,182	2.9
負 債 ・ 資 本 合 計	3,455,715,870	100.0	3,516,389,177	100.0	60,673,307	1.8
累 積 欠 損 金	-		-		-	-
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ 6,067 万円（1.8％）の増となっている。

負債合計は、前年度に比べ 2,165 万円（△3.7％）の減となっている。

資本合計は、前年度に比べ 8,233 万円（2.9％）の増となっている。

Ⅰ. 資 産

(Ⅰ) 固定資産

前年度に比べ 699 万円 (0.3%) の増となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取得又は 仮勘定増加分	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
土地	66,581,437	-	-	-	-	66,581,437
建物 (主な内容)	26,466,894	2,099,167 (園田配水場配水 ポンプ棟屋上防水 改修工事)	△ 76,450 (園田配水場配水 ポンプ室)	△ 1,561,930	460,787	26,927,681
構築物 (主な内容)	1,607,024,055	105,783,765 (配水管設備他)	△ 1,093,148 (配水管設備)	△ 44,976,083	59,714,534	1,666,738,589
機械及び装置 (主な内容)	173,683,979	11,941,358 (工業用水道メー ター更新工事他)	△ 2,080,537 (工業用水道メー ター更新工事他)	△ 14,477,272	△ 4,616,451	169,067,528
車両運搬具	28,369	-	-	-	-	28,369
工具器具及び備品	862,870	-	-	△ 316,512	△ 316,512	546,358
建設仮勘定 (主な内容)	9,797,858	113,326,432 (園田配水場ソー ダ灰注入設備等更 新工事他)	△ 119,824,290 (園田配水場ソー ダ灰注入設備等更 新工事他)	-	△ 6,497,858	3,300,000
合 計	1,884,445,462	233,150,722	△ 123,074,425	△ 61,331,797	48,744,500	1,933,189,962

前年度に比べ 4,874 万円 (2.6%) の増となっている。これは主に、構築物で増加したことによるものである。

② 無形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	処 分	減価償却分	合 計	
水利権	231,961,357	-	-	△ 41,733,801	△ 41,733,801	190,227,556
施設利用権	140,143	-	-	△ 9,903	△ 9,903	130,240
ソフトウェア	21,144	-	-	△ 7,053	△ 7,053	14,091
合 計	232,122,644	-	-	△ 41,750,757	△ 41,750,757	190,371,887

前年度に比べ 4,175 万円 (△18.0%) の減となっている。

③ 投資その他の資産

前年度と同額の 2 億 5,236 万円となっている。投資有価証券については、令和 8 年 3 月 31 日時点の残高を残高証明書等により確認した。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	972,699,547			102,696,027	1,075,395,574
未収金	72,780,217			△ 7,716,463	65,063,754
前払金	41,300,000	11,281,500	△ 52,581,500	△ 41,300,000	-
合 計	1,086,779,764			53,679,564	1,140,459,328

前年度に比べ 5,367 万円 (4.9%) の増となっている。これは主に、現金預金で増加したことによるものである。

① 未収金

前年度に比べ 771 万円 (△10.6%) の減となっている。

未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
営業未収金	57,944,232	44,165,852	△ 13,778,380	△ 23.8
その他未収金	14,835,985	20,897,902	6,061,917	40.9
合 計	72,780,217	65,063,754	△ 7,716,463	△ 10.6

その他未収金の増は、三市共同施設負担金精算に伴う還付金で増加したことによるものである。

なお、6 月末日現在、営業未収金とその他未収金は全額が収納済みとなっている。

2. 負 債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	264,085,632	20,000,000	△ 31,455,078	△ 11,455,078	252,630,554
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債 (主な内容)	264,085,632	20,000,000 (工業用水道配水管 改良事業債)	△ 31,455,078 (翌年度償還予定分 を流動負債へ振替)	△ 11,455,078	252,630,554
引当金	18,199,904	1,056,804	△ 5,573,622	△ 4,516,818	13,683,086
退職給付引当金 (主な内容)	18,199,904	1,056,804 (繰入れ)	△ 5,573,622 (退職手当支給によ る取崩し)	△ 4,516,818	13,683,086
合 計	282,285,536	21,056,804	△ 37,028,700	△ 15,971,896	266,313,640

前年度に比べ 1,597 万円 (△5.7%) の減となっている。

① 企業債

前年度に比べ 1,145 万円 (△4.3%) の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入で増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

② 引当金 (退職給付引当金)

前年度に比べ 451 万円 (△24.8%) の減となっている。これは、当年度分繰入れで増加したが、退職手当支給による取崩しで減少したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	39,017,952	31,455,078	△ 39,017,952	△ 7,562,874	31,455,078
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債 (主な内容)	39,017,952	31,455,078 (固定負債より振替)	△ 39,017,952 (企業債元金償還)	△ 7,562,874	31,455,078
未払金	10,075,432			16,746,244	26,821,676
引当金	1,652,981	1,477,502	△ 1,652,981	△ 175,479	1,477,502
賞与引当金 (主な内容)	1,375,667	1,237,604 (繰入れ)	△ 1,375,667 (賞与支給による取 崩し)	△ 138,063	1,237,604
法定福利費引当金 (主な内容)	277,314	239,898 (繰入れ)	△ 277,314 (法定福利費支払に よる取崩し)	△ 37,416	239,898
その他流動負債	86,750			8,400	95,150
合 計	50,833,115			9,016,291	59,849,406

前年度に比べ 901 万円 (17.7%) の増となっている。これは主に、未払金で増加したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 756 万円 (△19.4%) の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	1,032,509,664	-	△ 1,061,677 (除却資産に充当され ていた国庫補助金他)	△ 1,061,677	1,031,447,987
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 783,402,787	965,501 (減価償却分収益化)	△ 14,608,094 (除却資産分の収益化 済額)	△ 13,642,593	△ 797,045,380
合 計	249,106,877	965,501	△ 15,669,771	△ 14,704,270	234,402,607

前年度に比べ 1,470 万円 (△5.9%) の減となっている。これは主に、償却資産の減価償却分収益化 (収益化累計額) で減少したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分 (剰余金処分)	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本金 (主な内容)	1,659,346,131	96,014,784 (当年度未処分利益 剰余金より組入れ)	-	-	-	1,755,360,915

前年度に比べ 9,601 万円 (5.8%) の増となっている。これは、剰余金の前年度処分により未処分利益剰余金から資本金に組入れを行ったことによるものである。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	110,644,808	-	-	-	-	110,644,808
工事負担金	3,702,488	-	-	-	-	3,702,488
他会計補助金	32,303,840	-	-	-	-	32,303,840
国庫補助金	63,330,797	-	-	-	-	63,330,797
その他資本剰余金	11,307,683	-	-	-	-	11,307,683
利益剰余金	1,103,499,403	△ 96,014,784	123,049,147	△ 40,715,965	82,333,182	1,089,817,801
減債積立金 (主な内容)	50,361,300	-	-	△ 39,017,000 (当年度未処分利 益剰余金へ振替)	△ 39,017,000	11,344,300
建設改良積立金 (主な内容)	474,463,130	110,000,000 (当年度未処分利益 剰余金より積立て)	-	△ 1,698,965 (当年度未処分利 益剰余金へ振替)	△ 1,698,965	582,764,165
当年度未処分 利益剰余金 (主な内容)	578,674,973	△ 206,014,784 (資本金への組入 れ、建設改良積立金 へ積立て)	123,049,147 (減債積立金より 振替、建設改良積 立金より振替、当 年度純利益)	-	123,049,147	495,709,336
合 計	1,214,144,211	△ 96,014,784	123,049,147	△ 40,715,965	82,333,182	1,200,462,609

前年度に比べ 1,368 万円 (△1.1%) の減となっている。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

① 資本剰余金

前年度と同額となっている。

② 利益剰余金

前年度に比べ 1,368 万円 (△1.2%) の減となっている。これは、建設改良積立金で増加したが、減債積立金、当年度未処分利益剰余金で減少したことによるものである。

(7) 減債積立金

前年度に比べ 3,901 万円 (△77.5%) の減となっている。これは、資金的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度末未処分利益剰余金への振替で減少

したことによるものである。

(イ) 建設改良積立金

前年度に比べ 1 億 830 万円 (22.8%) の増となっている。これは、資本的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度末未処分利益剰余金への振替で減少したが、前年度処分による未処分利益剰余金の積立てで増加したことによるものである。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金

前年度に比べ 8,296 万円 (△14.3%) の減となっている。これは、当年度純利益、建設改良積立金からの振替、減債積立金からの振替で増加したが、資本金への組入れ、建設改良積立金への積立てで減少したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	110,722,496	82,333,182	△ 28,389,314
減価償却費	97,358,729	103,082,554	5,723,825
退職給付引当金の増減（△は減少）	△ 4,720,757	△ 4,516,818	203,939
賞与引当金の増減（△は減少）	72,000	△ 138,063	△ 210,063
その他引当金の増減（△は減少）	16,034	△ 37,416	△ 53,450
長期前受金戻入額	△ 19,321,629	△ 14,704,270	4,617,359
受取利息及び配当金	△ 899,958	△ 1,017,945	△ 117,987
支払利息	3,184,931	3,076,779	△ 108,152
固定資産除却費	2,907,045	3,250,135	343,090
未収金の増減（△は増加）	22,112,543	7,716,463	△ 14,396,080
未払金の増減（△は減少）	6,005,931	16,710,264	10,704,333
その他流動負債の増減（△は減少）	△ 11,850	8,400	20,250
利息及び配当金の受取額	899,958	1,017,945	117,987
利息の支払額	△ 3,184,931	△ 3,076,779	108,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	215,140,542	193,704,431	△ 21,436,111
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 78,466,503	△ 71,990,452	6,476,051
前払金による支出	△ 41,300,000	0	41,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,766,503	△ 71,990,452	47,776,051
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,800,000	20,000,000	△ 9,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,420,785	△ 39,017,952	4,402,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,620,785	△ 19,017,952	△ 5,397,167
資金増加額（又は減少額）	81,753,254	102,696,027	20,942,773
資金期首残高	890,946,293	972,699,547	81,753,254
資金期末残高	972,699,547	1,075,395,574	102,696,027

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億9,370万円で、前年度に比べ2,143万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△7,199万円で、前年度に比べ4,777万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,901万円で、前年度に比べ539万円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ1億269万円増加し、資金期末残高は10億7,539万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	89.7	90.4	90.7	0.3
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	69.3	69.6	68.7	△ 0.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,042.9	2,137.9	1,905.5	△ 232.4
算式 数値	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	3,031,196,352	3,122,597,219	3,190,226,131	67,628,912
	負債・資本合計	3,379,402,789	3,455,715,870	3,516,389,177	60,673,307
	固定資産	2,305,863,736	2,368,936,106	2,375,929,849	6,993,743
	資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	3,326,852,812	3,404,882,755	3,456,539,771	51,657,016
	流動資産	1,073,539,053	1,086,779,764	1,140,459,328	53,679,564
	流動負債	52,549,977	50,833,115	59,849,406	9,016,291

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、90.7%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.9ポイント低下し、68.7%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ232.4ポイント低下し、1,905.5%となっている。

V. む す び

令和7年度の決算状況をみると、前年度に続き黒字となり、純利益は8,233万円となった。前年度に比べ、黒字幅は2,838万円縮小し、当年度未処分利益剰余金は4億9,570万円となっている。営業損益は6,908万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は2,414万円縮小した。経常損益は8,233万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は2,838万円縮小した。

収益では、営業収益で水道料金の増加により前年度に比べ、137万円増加している。また、営業外収益は長期前受金戻入等の減少により、前年度に比べ435万円減少している。

費用では、営業費用において人的費用が増加、物的費用では施設維持管理負担金が減少したものの委託料が大きく増加したことに加え、減価償却費及び資産減耗費が増加した影響により、全体で増加した。また、営業外費用においては支払利息が減少している。

純利益が減少した主な要因は、水道料金収入の収益が増加したものの営業費用がより増加し、また、営業外収益が減少したことによるものである。

令和7年度末の契約水量は、前年度と増減なく11,520,255 m³である。一方、超過水量は、前年度に比べ26,656 m³増加し161,454 m³となっており、その推移は令和元年度から不規則に変動している。超過水量の増減は、収益に直結するので需要動向には注意を払う必要がある。

有収率は、年間総配水量が増加したものの、有収水量（計量分）の増加幅が小さかったため、前年度に比べ0.1ポイント低下し、97.0%となっている。

建設改良事業では、工業用水の安定供給のため実施した、北伊丹地区工業用水管布設工事は令和7年6月に完了した。

令和7年度は、「伊丹市工業用水道事業経営戦略」後期5カ年計画の投資・財政計画（収支計画）に設定した当年度純損益及び自己資金（補てん財源残高）は、計画数値を上回っている。引き続き、老朽管及び老朽施設の改修・更新を計画的に実施し、工業用水の安定的かつ継続的な供給に努めてもらいたい。

下水道事業会計

令和 7 年度決算は、3 億 1,686 万円の純利益を計上し、前年度に続き黒字決算となった。当年度未処分利益剰余金は 3 億 4,208 万円減少し、4 億 4,751 万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
下水道事業収益	4,694,258,000	4,692,901,643	△ 1,356,357	100.0
営業収益	3,772,130,000	3,794,956,034	22,826,034	100.6
営業外収益	922,127,000	897,766,595	△ 24,360,405	97.4
特別利益	1,000	179,014	178,014	17,901.4

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税225,803,726円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
下水道事業費用	4,662,007,000	4,343,226,984	-	318,780,016	93.2
営業費用	4,300,391,959	3,988,740,592	-	311,651,367	92.8
営業外費用	354,018,041	354,018,041	-	0	100.0
特別損失	2,597,000	468,351	-	2,128,649	18.0
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	0.0

(注) 1. 予算額は、現計予算額に流用増減額を反映させたものである。

2. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税137,206,462円を含む。

下水道事業収益の予算執行率は 100.0%で、予算額に比べ 135 万円の減となっている。

下水道事業費用の予算執行率は 93.2%で、不用額は 3 億 1,878 万円となっている。

２．資本的収入及び支出

(単位 円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資 本 的 収 入	1,914,103,000	1,116,108,006	△ 797,994,994	58.3
企業債	867,000,000	541,500,000	△ 325,500,000	62.5
工事負担金	476,000	318,475	△ 157,525	66.9
他会計補助金	336,003,000	322,848,281	△ 13,154,719	96.1
国庫補助金	710,453,000	251,441,250	△ 459,011,750	35.4
長期貸付金返還金	170,000	0	△ 170,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 1. 決算額には、仮受消費税及び地方消費税28,952円を含む。

2. 予算額のうち、企業債108,700,000円、国庫補助金387,540,000円は、
翌年度繰越額に係る財源充当額である。

(単位 円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資 本 的 支 出	4,109,524,000	2,989,676,866	821,940,000	297,907,134	72.7
建設改良費	2,020,960,000	910,935,479	821,940,000	288,084,521	45.1
企業債償還金	2,088,064,000	2,078,741,387	-	9,322,613	99.6
長期貸付金	500,000	0	-	500,000	0.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税77,532,945円を含む。

資本的収入の予算執行率は58.3%で、予算額に比べ7億9,799万円の減となっている。
なお、このうち4億9,624万円は建設改良費予算翌年度繰越額に係る財源である。

資本的支出の予算執行率は72.7%で、翌年度への繰越額8億2,194万円を差し引いた
不用額は2億9,790万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18億7,356万円
は、当年度分損益勘定留保資金17億1,431万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的
収支調整額3,281万円、減債積立金取崩額1億2,644万円で補てんしている。

３．その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額702,000,000円に対し、発行額は376,500,000円で、限度額の範囲内
での執行となっている。この内訳は、公共下水道事業債131,500,000円、流域下水道
事業債245,000,000円である。

なお、これ以外に前年度繰越分の公共下水道事業債が165,000,000円あり、企業債
全体額は、541,500,000円である。

(2) 一時借入金

当年度の借入れはなかった。

(3) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用から営業外費用に 17,229,041 円流用されているが、これは営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じたことによるものである。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額 214,513,000 円に対し、決算額は 208,636,289 円（うち、消費税及び地方消費税 130,946 円）で、他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。交際費は予算額 70,000 円に対し、当年度の執行はなかった。

(5) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 1,993,143,000 円に対し、決算額は 1,951,974,746 円となっている。この内訳は、収益的収入で 1,629,126,465 円、資本的収入で 322,848,281 円であり、その詳細は次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		1,690,940,000	1,629,126,465	△ 61,813,535
基準内		1,452,834,000	1,392,150,022	△ 60,683,978
雨水処理に要する経費	雨水処理にかかる補助	1,365,425,000	1,307,016,094	△ 58,408,906
	雨水貯留タンクにかかる補助	150,000	33,500	△ 116,500
流域下水道の建設に要する経費	流域下水道の建設にかかる補助	12,570,000	11,913,097	△ 656,903
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	水質規制にかかる補助	19,797,000	14,872,167	△ 4,924,833
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	水洗便所普及促進にかかる補助	1,974,000	1,623,375	△ 350,625
不明水の処理に要する経費	不明水の処理にかかる補助	11,646,000	10,128,301	△ 1,517,699
高度処理に要する経費	高度処理にかかる補助	34,188,000	38,682,748	4,494,748
その他	臨時措置分・特例措置分にかかる補助	2,683,000	2,681,740	△ 1,260
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	4,401,000	5,199,000	798,000
基準外		238,106,000	236,976,443	△ 1,129,557
	公共料金等負担軽減	238,106,000	236,976,443	△ 1,129,557
(資本的収入)		302,203,000	322,848,281	20,645,281
基準内		302,203,000	322,848,281	20,645,281
雨水処理に要する経費	雨水処理にかかる補助	221,866,000	243,226,290	21,360,290
流域下水道の建設に要する経費	流域下水道の建設にかかる補助	45,310,000	44,550,164	△ 759,836
高度処理に要する経費	高度処理にかかる補助	5,293,000	5,338,521	45,521
その他	臨時措置分・特例措置分にかかる補助	29,734,000	29,733,306	△ 694
合 計		1,993,143,000	1,951,974,746	△ 41,168,254

(注) 繰出基準とは、令和7年4月1日付け総務省通知「令和7年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

Ⅱ. 業 務 実 績

Ⅰ. 業務実績

区 分			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		
						増 減	増減率(%)	
建 設 事 業 開 始 年 月 日			昭和40年4月1日					
供 用 開 始 年 月 日			昭和44年4月1日					
法 適 用 年 月 日			平成21年4月1日					
普 及 状 況	行政区域内人口	(A) (人)	200,641	200,105	200,591	486	0.2	
	現在処理区域内人口	(B) (人)	200,638	200,102	200,588	486	0.2	
	処理区域内戸数	(戸)	93,585	94,436	95,526	1,090	1.2	
	計画面積	(ha)	2,081.76	2,081.76	2,081.76	0.00	0.0	
	整備面積	(ha)	2,027.02	2,027.02	2,027.02	0.00	0.0	
	普及率(人口比)	(B)/(A)×100 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-	
処 理 状 況	年間総処理水量	(m³)	33,763,382	31,349,098	30,012,915	△ 1,336,183	△ 4.3	
	年間汚水処理水量	(C) (m³)	32,652,295	30,302,623	29,211,441	△ 1,091,182	△ 3.6	
	年間雨水処理水量	(m³)	1,111,087	1,046,475	801,474	△ 245,001	△ 23.4	
	年間有収水量	(D) (m³)	24,108,668	24,097,504	24,103,379	5,875	0.0	
	有収率	(D)/(C)×100 (%)	73.8	79.5	82.5	3.0	-	
	下水道使用料収入	(千円)	2,237,582	2,456,592	2,256,450	△ 200,142	△ 8.1	
職 員 数			(人)	22	25	24	△ 1	△ 4.0

(注) 1. 行政区域内人口は各年度末現在の住民基本台帳人口であり、現在処理区域内人口は各年度末現在の下水処理が開始されている処理区域に居住する人口である。

2. 職員数は年度末現在数で、損益勘定所属職員数及び資本勘定所属職員数の合計である。

現在処理区域内人口は、前年度に比べ 486 人(0.2%)の増となっている。

年間汚水処理水量は、前年度に比べ 1,091,182 m³ (△3.6%) の減となっている。

年間有収水量は、前年度に比べ 5,875 m³ (0.0%) の増となっている。

2. 事業進捗状況

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減	全 国 平 均 (2024)
汚 水 進 捗 率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$	97.4	97.4	97.4	0.0	102.7
一 般 家 庭 用 使 用 料 (1カ月20㎡当たり) (円)		1,727	1,727	1,727	0.0	1,962
汚水処理区域内人口密度(人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	99	99	99	0.0	98

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和6年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千㎡/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

汚水進捗率は、前年度と同率の97.4%となっている。

汚水事業の計画面積に対する整備率及び雨水事業の計画延長に対する整備率は、次のとおりである。

<汚水事業>

(単位 ha・%)

区 分	計画面積 (A)	整 備 面 積				面積整備率	
		前年度末	当年度実施	当年度末(B)	増減率	前年度末	当年度末 (B)/(A)
猪名川流域	1,296.76	1,264.99	0.00	1,264.99	0.0	97.6	97.6
武庫川流域	785.00	762.03	0.00	762.03	0.0	97.1	97.1
合 計	2,081.76	2,027.02	0.00	2,027.02	0.0	97.4	97.4

<雨水事業>

(単位 m・%)

区 分	計画延長 (A)	整 備 延 長				延長整備率	
		前年度末	当年度実施	当年度末(B)	増減率	前年度末	当年度末 (B)/(A)
猪名川流域	148,476	137,831.1	27.5	137,858.6	0.0	92.8	92.8
武庫川流域	52,910	42,326.8	0.0	42,326.8	0.0	80.0	80.0
合 計	201,386	180,157.9	27.5	180,185.4	0.0	89.5	89.5

供用開始区域内戸数の水洗化の状況は、次のとおりである。

<水洗化の状況(戸数比)>

(単位 戸・%)

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
					増 減	増減率
猪名川流域	供用開始区域内戸数	56,609	56,880	57,383	503	0.9
	水洗便所設置済戸数	56,487	56,766	57,275	509	0.9
	水洗化率(戸数比)	99.8	99.8	99.8	0.0	-
武庫川流域	供用開始区域内戸数	36,976	37,556	38,143	587	1.6
	水洗便所設置済戸数	36,746	37,336	37,929	593	1.6
	水洗化率(戸数比)	99.4	99.4	99.4	0.0	-
合 計	供用開始区域内戸数	93,585	94,436	95,526	1,090	1.2
	水洗便所設置済戸数	93,233	94,102	95,204	1,102	1.2
	水洗化率(戸数比)	99.6	99.6	99.7	0.1	-

3. 経営分析

(1) 施設の効率性

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減	全 国 平 均 (2024)
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	73.8	79.5	82.5	3.0	81.1
水 洗 化 率 (人 口 比) (%)	$\frac{\text{現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	99.7	99.8	99.8	0.0	97.7

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和6年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千m³/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

① 有収率

施設の稼働状況がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、高い方が
良い。年間汚水処理水量が減少したことにより、前年度より 3.0 ポイント上昇して
いる。

② 水洗化率(人口比)

下水道を使用することができる地域に住んでいる人が、どの程度水洗便所を設
置して下水道を使用しているかを示す指標であり、100%に近い方が良い。現在水洗便
所設置済人口及び現在処理区域内人口が増加し、前年度と同じ値となっている。

(2) 経営の効率性

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減	全 国 平 均 (2024)
処理人口1人あたりの汚水処理費 (円/人) (汚水分)	$\frac{\text{管 理 運 営 費 (汚 水 分)}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}$	10,081	9,887	10,909	1,022	11,746
処理人口1人あたりの維持管理経費 (円/人) (汚水分)	$\frac{\text{維 持 管 理 費 (汚 水 分)}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}$	5,313	5,242	6,168	926	6,976
処理人口1人あたりの資本費 (円/人) (汚水分)	$\frac{\text{資 本 費 (汚 水 分)}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}$	4,768	4,646	4,741	95	4,770
職員1人あたりの処理区域内人口 (人/人) 職 員 数	$\frac{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}{\text{職 員 数}}$	9,120	8,004	8,358	354	6,342

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和6年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千m³/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

処理人口1人あたりの汚水処理費は、前年度に比べ 1,022 円の増となっている。こ
れは主に、管理運営費(汚水分)の増加によるものである。

また、職員1人あたりの処理区域内人口は、前年度に比べ 354 人の増となっている。
これは主に、職員数の減少によるものである。

(3) 施設の更新状況

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減	類似団体 平 均 (2024)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	38.6	40.8	43.0	2.2	36.9
管 渠 老 朽 化 率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	10.7	13.1	14.2	1.1	11.2
管 渠 改 善 率 (%)	$\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.3	0.3	0.3	0.0	0.2

(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「令和6年度経営比較分析表」における類似団体平均値である。

① 有形固定資産減価償却率

償却対象である有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であり、高いほど資産の老朽化が進んでいる。前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。

② 管渠老朽化率

全管渠に対する老朽化の度合を示す指標である。数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることとなる。前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

③ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。前年度と同じ値となっている。

4. 使用料単価及び汚水処理原価

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度		全 国 平 均 (2024)
					増 減	増減率(%)	
使用料収入	(A) (千円)	2,237,582	2,456,592	2,256,450	△ 200,142	△ 8.1	-
汚水処理費	(B) (千円)	2,022,718	1,978,477	2,188,280	209,803	10.6	-
汚水処理費(維持管理費)	(C) (千円)	1,066,045	1,048,861	1,237,264	188,403	18.0	-
汚水処理費(資本費)	(D) (千円)	956,673	929,616	951,016	21,400	2.3	-
有収水量	(E) (m³)	24,108,668	24,097,504	24,103,379	5,875	0.0	-
使用料単価 (A)÷(E)	(F) (円)	92.81	101.94	93.62	△ 8.32	△ 8.2	117.44
汚水処理原価 (B)÷(E)	(G) (円)	83.90	82.10	90.79	8.69	10.6	114.48
汚水処理原価(維持管理費) (C)÷(E)	(H) (円)	44.22	43.53	51.33	7.80	17.9	67.99
汚水処理原価(資本費) (D)÷(E)	(I) (円)	39.68	38.58	39.46	0.88	2.3	46.49
有収水量 1 m³当たりの収支 (F)－(G)	(J) (円)	8.91	19.84	2.83	△ 17.01	△ 85.7	-
経費回収率 (A)÷(B)×100	(K) (%)	110.6	124.2	103.1	△ 21.1	-	102.6

(注) 1. 全国平均は、総務省が公表している「令和6年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千m³/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

2. 汚水処理費(B)＝営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入額－他会計補助金(繰出基準内)
※汚水処理にかかるもの

使用料単価は、有収水量 1 m³ 当たりに対して得た使用料収入を示し、汚水処理原価は、有収水量 1 m³ 当たりには要した費用を示している。経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。数値が 100% を下回っている場合、汚水処理に要する費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

使用料単価は、前年度に比べ 8 円 32 銭 (△8.2%) 低くなっており、汚水処理原価は、前年度に比べ 8 円 69 銭 (10.6%) 高くなっている。その差は 2 円 83 銭の黒字であり、黒字幅は 17 円 1 銭 (△85.7%) 縮小している。経費回収率は、前年度に比べ 21.1 ポイント低下している。

公共料金等負担軽減事業として、下水道使用料の基本使用料減免(一般会計が補てん)を令和 5 年度は 2 期(4 カ月)分、令和 7 年度は 2 期(4 カ月)分実施したが、令和 6 年度は実施していない。これらは、使用料収入を用いた指標に影響しているので注意を要する。

汚水処理原価の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
武庫川流域下水道維持管理負担金	13.13	13.69	14.95	1.26	9.2
猪名川流域下水道維持管理負担金	20.34	19.87	24.02	4.15	20.9
人件費	2.84	3.19	3.60	0.41	12.9
修繕費	0.26	0.24	0.11	△ 0.13	△ 54.2
委託料	1.27	1.86	3.12	1.26	67.7
減価償却費	34.01	33.73	35.12	1.39	4.1
支払利息	5.97	5.28	4.73	△ 0.55	△ 10.4
その他	9.02	7.16	8.33	1.17	16.3
合 計 (L)	86.84	85.02	93.98	8.96	10.5
他会計補助金 (M)	2.94	2.92	3.19	0.27	9.2
汚水処理原価 (L) - (M)	83.90	82.10	90.79	8.69	10.6

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比較損益計算書

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
営 業 収 益	3,788,816,685	3,569,246,276	△ 219,570,409	△ 5.8
下水道使用料	2,456,592,055	2,256,449,986	△ 200,142,069	△ 8.1
他会計補助金	1,330,706,221	1,311,502,653	△ 19,203,568	△ 1.4
その他営業収益	1,518,409	1,293,637	△ 224,772	△ 14.8
営 業 費 用	3,693,286,309	3,851,576,704	158,290,395	4.3
污水管渠費	86,112,260	105,226,174	19,113,914	22.2
雨水管渠費	37,174,172	41,504,190	4,330,018	11.6
ポンプ場費	77,943,823	79,459,204	1,515,381	1.9
水質管理費	12,521,717	14,567,497	2,045,780	16.3
普及促進費	3,037,800	3,246,750	208,950	6.9
業 務 費	117,983,728	128,657,091	10,673,363	9.0
水路管理費	27,396,600	31,378,558	3,981,958	14.5
総 係 費	80,716,434	102,590,494	21,874,060	27.1
流域下水道維持管理負担金	941,413,640	1,062,564,360	121,150,720	12.9
減価償却費	2,288,869,142	2,280,294,562	△ 8,574,580	△ 0.4
資産減耗費	20,116,993	2,087,824	△ 18,029,169	△ 89.6
営 業 利 益 (△損失)	95,530,376	△ 282,330,428	△ 377,860,804	△ 395.5
営 業 外 収 益	705,276,313	897,739,434	192,463,121	27.3
受取利息及び配当金	55,466	885,514	830,048	著増
他会計補助金	72,794,104	317,623,812	244,829,708	336.3
国庫補助金	14,965,000	10,024,750	△ 4,940,250	△ 33.0
長期前受金戻入	614,157,181	568,121,062	△ 46,036,119	△ 7.5
雑 収 益	3,304,562	1,084,296	△ 2,220,266	△ 67.2
営 業 外 費 用	306,205,661	298,295,991	△ 7,909,670	△ 2.6
支 払 利 息	280,372,813	250,317,869	△ 30,054,944	△ 10.7
雑 支 出	25,832,848	47,978,122	22,145,274	85.7
経 常 利 益 (△損失)	494,601,028	317,113,015	△ 177,488,013	△ 35.9
特 別 利 益	2,417,362	177,568	△ 2,239,794	△ 92.7
過年度損益修正益	146,793	14,465	△ 132,328	△ 90.1
その他特別利益	2,270,569	163,103	△ 2,107,466	△ 92.8
特 別 損 失	831,638	425,777	△ 405,861	△ 48.8
過年度損益修正損	831,638	425,777	△ 405,861	△ 48.8
当 年 度 純 利 益 (△損失)	496,186,752	316,864,806	△ 179,321,946	△ 36.1
総 収 支 比 率	112.4	107.6	△ 4.8	-

1. 損 益

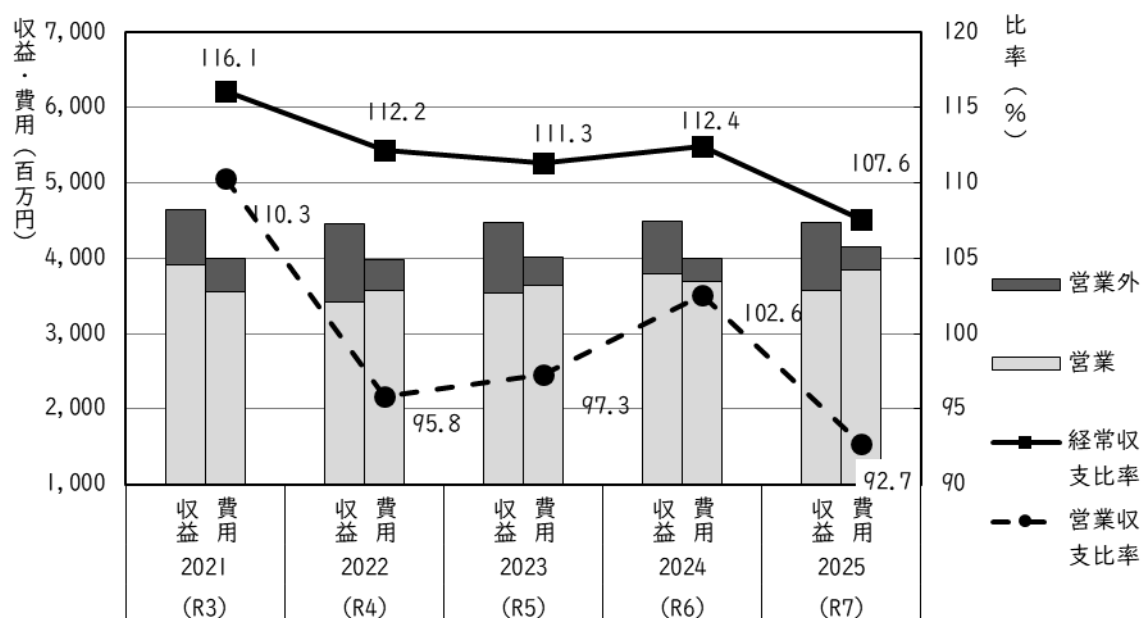
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、2億8,233万円の損失となった。営業損益は、前年度に比べ3億7,786万円（△395.5%）の減となっている。

経常損益は、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、3億1,711万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ1億7,748万円（△35.9%）の減となっている。

当年度純損益は、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、3億1,686万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ1億7,932万円（△36.1%）の減となっている。

総収支比率は107.6%となり、前年度に比べ4.8ポイント低下している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ2億1,957万円（△5.8%）の減となっている。これは主に、下水道使用料が減少したことによるものである。

① 下水道使用料

前年度に比べ2億14万円（△8.1%）の減となっている。これは主に、公共料金等負担軽減事業として、2期（4カ月）分の基本使用料の減免を実施したことによるものである。

② 他会計補助金

一般会計からの補助金（雨水処理に係る補助）で、前年度に比べ1,920万円（△1.4%）の減となっている。

(2) 営業外収益

前年度に比べ 1 億 9,246 万円 (27.3%) の増となっている。これは主に、他会計補助金で増加したことによるものである。

① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ 2 億 4,482 万円 (336.3%) の増となっている。これは主に、公共料金等負担軽減事業として、下水道使用料(基本使用料 2 期 4 カ月分)の減免を実施し、減免相当額を一般会計から繰り入れたことによるものである。

② 長期前受金戻入

前年度に比べ 4,603 万円 (△7.5%) の減となっている。

(3) 特別利益

前年度に比べ 223 万円 (△92.7%) の減となっている。これは、その他特別利益で減少したことによるものである。

3. 費 用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	3,693,286,309	92.3	3,851,576,704	92.8	158,290,395	4.3
人的費用	146,727,493	3.7	164,825,451	4.0	18,097,958	12.3
給料	65,787,494	1.6	73,322,090	1.8	7,534,596	11.5
手当等	50,481,292	1.3	56,660,719	1.4	6,179,427	12.2
その他	30,458,707	0.8	34,842,642	0.8	4,383,935	14.4
物的費用	1,237,572,681	30.9	1,404,368,867	33.8	166,796,186	13.5
修繕費	20,648,123	0.5	22,342,635	0.5	1,694,512	8.2
委託料	77,663,415	1.9	117,722,217	2.8	40,058,802	51.6
猪名川流域下水道 維持管理負担金	478,831,426	12.0	579,129,821	14.0	100,298,395	20.9
武庫川流域下水道 維持管理負担金	414,622,363	10.4	434,580,724	10.5	19,958,361	4.8
尼崎市伊丹市共通幹 線維持管理負担金	47,959,851	1.2	48,853,815	1.2	893,964	1.9
その他物的費用	197,847,503	4.9	201,739,655	4.9	3,892,152	2.0
減価償却費	2,288,869,142	57.2	2,280,294,562	54.9	△ 8,574,580	△ 0.4
資産減耗費	20,116,993	0.5	2,087,824	0.1	△ 18,029,169	△ 89.6
営 業 外 費 用	306,205,661	7.7	298,295,991	7.2	△ 7,909,670	△ 2.6
支払利息	280,372,813	7.0	250,317,869	6.0	△ 30,054,944	△ 10.7
雑支出	25,832,848	0.6	47,978,122	1.2	22,145,274	85.7
特 別 損 失	831,638	0.0	425,777	0.0	△ 405,861	△ 48.8
過年度損益修正損	831,638	0.0	425,777	0.0	△ 405,861	△ 48.8
合 計	4,000,323,608	100.0	4,150,298,472	100.0	149,974,864	3.7

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 営業費用

① 人的費用

費用全体に占める割合は4.0%で、前年度に比べ1,809万円(12.3%)の増となっている。

② 物的費用

前年度に比べ1億6,679万円(13.5%)の増となっている。

(増加項目)

猪名川流域下水道維持管理負担金…前年度に比べ 1 億 29 万円 (20.9%)。

委託料…前年度に比べ 4,005 万円 (51.6%)。

武庫川流域下水道維持管理負担金…前年度に比べ 1,995 万円 (4.8%)。

③ 減価償却費

前年度に比べ 857 万円 (△0.4%) の減となっている。

④ 資産減耗費

前年度に比べ 1,802 万円 (△89.6%) の減となっている。これは、固定資産除却費（構築物）で減少したことによるものである。

(2) 営業外費用

前年度に比べ 790 万円 (△2.6%) の減となっている。これは、支払利息で減少したことによるものである。

(3) 特別損失

前年度に比べ 40 万円 (△48.8%) の減となっている。これは、過年度損益修正損で減少したことによるものである。

Ⅳ. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	53,531,336,168	96.4	52,155,885,632	95.7	△ 1,375,450,536	△ 2.6
汚水有形固定資産	17,602,982,420	31.7	17,154,973,113	31.5	△ 448,009,307	△ 2.5
土地	26,238,800	0.0	26,238,800	0.0	0	0.0
構築物	17,504,836,499	31.5	17,057,873,412	31.3	△ 446,963,087	△ 2.6
機械及び装置	30,164,135	0.1	28,172,213	0.1	△ 1,991,922	△ 6.6
車両運搬具	69,732	0.0	69,732	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	377,354	0.0	288,056	0.0	△ 89,298	△ 23.7
建設仮勘定	41,295,900	0.1	42,330,900	0.1	1,035,000	2.5
雨水有形固定資産	29,545,376,831	53.2	28,707,715,337	52.7	△ 837,661,494	△ 2.8
土地	1,282,656,030	2.3	1,291,848,440	2.4	9,192,410	0.7
建物	693,255,611	1.2	674,948,043	1.2	△ 18,307,568	△ 2.6
構築物	24,324,016,267	43.8	23,491,174,734	43.1	△ 832,841,533	△ 3.4
機械及び装置	3,159,295,751	5.7	3,125,393,880	5.7	△ 33,901,871	△ 1.1
工具器具及び備品	410,000	0.0	320,000	0.0	△ 90,000	△ 22.0
建設仮勘定	85,743,172	0.2	124,030,240	0.2	38,287,068	44.7
汚水無形固定資産	3,867,740,139	7.0	3,827,122,068	7.0	△ 40,618,071	△ 1.1
流域下水道施設利用権	3,867,740,139	7.0	3,827,122,068	7.0	△ 40,618,071	△ 1.1
雨水無形固定資産	2,511,093,778	4.5	2,461,932,114	4.5	△ 49,161,664	△ 2.0
流域下水道施設利用権	2,511,093,778	4.5	2,461,932,114	4.5	△ 49,161,664	△ 2.0
投資その他の資産	4,143,000	0.0	4,143,000	0.0	0	0.0
汚水出資金	4,143,000	0.0	4,143,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,001,052,906	3.6	2,368,670,026	4.3	367,617,120	18.4
現金預金	1,575,802,510	2.8	1,826,745,333	3.4	250,942,823	15.9
未収金	425,235,016	0.8	495,209,313	0.9	69,974,297	16.5
前払金	0	0.0	46,700,000	0.1	46,700,000	皆増
預託金	15,380	0.0	15,380	0.0	0	0.0
資 産 合 計	55,532,389,074	100.0	54,524,555,658	100.0	△ 1,007,833,416	△ 1.8
固 定 負 債	17,964,967,777	32.4	16,525,920,657	30.3	△ 1,439,047,120	△ 8.0
汚水企業債	8,697,292,291	15.7	8,079,915,740	14.8	△ 617,376,551	△ 7.1
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	8,697,292,291	15.7	8,079,915,740	14.8	△ 617,376,551	△ 7.1
雨水企業債	9,195,822,699	16.6	8,369,164,771	15.3	△ 826,657,928	△ 9.0
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	9,195,822,699	16.6	8,369,164,771	15.3	△ 826,657,928	△ 9.0
引当金	71,852,787	0.1	76,840,146	0.1	4,987,359	6.9
退職給付引当金	71,852,787	0.1	76,840,146	0.1	4,987,359	6.9

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
流 動 負 債	2,435,343,877	4.4	2,514,346,335	4.6	79,002,458	3.2
汚水企業債	980,028,020	1.8	912,376,551	1.7	△ 67,651,469	△ 6.9
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	980,028,020	1.8	912,376,551	1.7	△ 67,651,469	△ 6.9
雨水企業債	1,098,713,367	2.0	1,073,157,928	2.0	△ 25,555,439	△ 2.3
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,098,713,367	2.0	1,073,157,928	2.0	△ 25,555,439	△ 2.3
未払金	341,035,182	0.6	486,392,699	0.9	145,357,517	42.6
前受金	0	0.0	23,350,000	0.0	23,350,000	皆増
引当金	11,982,698	0.0	17,299,677	0.0	5,316,979	44.4
賞与引当金	9,994,552	0.0	10,970,110	0.0	975,558	9.8
法定福利費引当金	1,988,146	0.0	2,138,986	0.0	150,840	7.6
退職給付引当金	0	0.0	4,190,581	0.0	4,190,581	皆増
その他流動負債	3,584,610	0.0	1,769,480	0.0	△ 1,815,130	△ 50.6
繰 延 収 益	14,560,190,915	26.2	14,369,856,287	26.4	△ 190,334,628	△ 1.3
長期前受金	24,164,580,155	43.5	24,541,798,104	45.0	377,217,949	1.6
収益化累計額	△ 9,604,389,240	△ 17.3	△ 10,171,941,817	△ 18.7	△ 567,552,577	△ 5.9
負 債 合 計	34,960,502,569	63.0	33,410,123,279	61.3	△ 1,550,379,290	△ 4.4
資 本 金	16,060,665,291	28.9	16,346,056,883	30.0	285,391,592	1.8
剰 余 金	4,511,221,214	8.1	4,768,375,496	8.7	257,154,282	5.7
資本剰余金	2,660,519,957	4.8	2,886,201,025	5.3	225,681,068	8.5
他会計補助金	2,660,519,957	4.8	2,886,201,025	5.3	225,681,068	8.5
利益剰余金	1,850,701,257	3.3	1,882,174,471	3.5	31,473,214	1.7
減債積立金	1,061,105,002	1.9	1,434,660,591	2.6	373,555,589	35.2
当年度未処分利益剰余金	789,596,255	1.4	447,513,880	0.8	△ 342,082,375	△ 43.3
資 本 合 計	20,571,886,505	37.0	21,114,432,379	38.7	542,545,874	2.6
負 債 ・ 資 本 合 計	55,532,389,074	100.0	54,524,555,658	100.0	△ 1,007,833,416	△ 1.8
累 積 欠 損 金	-		-		-	-
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ 10 億 783 万円（△1.8％）の減となっている。

負債合計は、前年度に比べ 15 億 5,037 万円（△4.4％）の減となっている。

資本合計は、前年度に比べ 5 億 4,254 万円（2.6％）の増となっている。

I. 資 産

(I) 固定資産

前年度に比べ 13 億 7,545 万円（△2.6％）の減となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得 又 は 仮勘定増加分	除却、処分又は 仮 勘 定 か ら 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
汚水有形固定資産	17,602,982,420	700,974,883	△ 316,760,234	△ 832,223,956	△ 448,009,307	17,154,973,113
土地	26,238,800	-	-	-	-	26,238,800
構築物 (主な内容)	17,504,836,499	385,267,473 (管渠更生工事、汚水 管渠布設工事他)	△ 2,087,824 (汚水管渠撤去工事、 汚水樹撤去工事)	△ 830,142,736	△ 446,963,087	17,057,873,412
機械及び装置	30,164,135	-	-	△ 1,991,922	△ 1,991,922	28,172,213
車両運搬具	69,732	-	-	-	-	69,732
工具器具及び備品	377,354	-	-	△ 89,298	△ 89,298	288,056
建設仮勘定 (主な内容)	41,295,900	315,707,410 (管渠更生工事他)	△ 314,672,410 (管渠更生工事他)	-	1,035,000	42,330,900
雨水有形固定資産	29,545,376,831	533,649,319	△ 242,332,794	△ 1,128,978,019	△ 837,661,494	28,707,715,337
土地 (主な内容)	1,282,656,030	9,192,410 (昆陽3丁目地区下水 道用地)	-	-	9,192,410	1,291,848,440
建物	693,255,611	-	-	△ 18,307,568	△ 18,307,568	674,948,043
構築物 (主な内容)	24,324,016,267	86,852,879 (北河原地区雨水管渠 改築工事、荒牧地区雨 水管渠布設工事他)	-	△ 919,694,412	△ 832,841,533	23,491,174,734
機械及び装置 (主な内容)	3,159,295,751	156,984,168 (中野東雨水ポンプ場 電気設備更新工事他)	-	△ 190,886,039	△ 33,901,871	3,125,393,880
工具器具及び備品	410,000	-	-	△ 90,000	△ 90,000	320,000
建設仮勘定 (主な内容)	85,743,172	280,619,862 (瑞穂町地区雨水管渠 布設工事実施設計業務 委託他)	△ 242,332,794 (北河原地区雨水管渠 改築工事、荒牧地区雨 水管渠布設工事他)	-	38,287,068	124,030,240
合 計	47,148,359,251	1,234,624,202	△ 559,093,028	△ 1,961,201,975	△ 1,285,670,801	45,862,688,450

(ア) 汚水有形固定資産

前年度に比べ4億4,800万円(△2.5%)の減となっている。これは主に、構築物で減少したことによるものである。

(イ) 雨水有形固定資産

前年度に比べ8億3,766万円(△2.8%)の減となっている。これは主に、構築物で減少したことによるものである。

② 無形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除 却	減価償却分	合 計	
汚水無形固定資産	3,867,740,139	140,748,737	-	△ 181,366,808	△ 40,618,071	3,827,122,068
流域下水道施設利用権 (主な内容)	3,867,740,139	140,748,737 (猪名川流域下水道建設事業負担金、武庫川流域下水道建設事業負担金他)	-	△ 181,366,808	△ 40,618,071	3,827,122,068
雨水無形固定資産	2,511,093,778	88,564,115	-	△ 137,725,779	△ 49,161,664	2,461,932,114
流域下水道施設利用権 (主な内容)	2,511,093,778	88,564,115 (武庫川流域下水道建設事業負担金他)	-	△ 137,725,779	△ 49,161,664	2,461,932,114
合 計	6,378,833,917	229,312,852	-	△ 319,092,587	△ 89,779,735	6,289,054,182

(ア) 汚水無形固定資産

前年度に比べ 4,061 万円 (△1.1%) の減となっている。これは、流域下水道施設利用権が減少したことによるものである。

(イ) 雨水無形固定資産

前年度に比べ 4,916 万円 (△2.0%) の減となっている。これは、流域下水道施設利用権が減少したことによるものである。

③ 投資その他の資産

前年度と同額の 414 万円となっている。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	1,575,802,510			250,942,823	1,826,745,333
未収金	425,235,016			69,974,297	495,209,313
未収金	429,978,595			68,599,061	498,577,656
貸倒引当金 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 4,743,579	-	1,375,236 (不納欠損分取崩し)	1,375,236	△ 3,368,343
前払金	-	318,180,342	△ 271,480,342	46,700,000	46,700,000
預託金	15,380	-	-	-	15,380
合 計	2,001,052,906			367,617,120	2,368,670,026

前年度に比べ 3 億 6,761 万円 (18.4%) の増となっている。これは主に、現金預金で増加したことによるものである。

① 未収金

(ア) 未収金

前年度に比べ 6,859 万円 (16.0%) の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
営 業 未 収 金	下水道使用料	243,305,100	184,754,110	△ 58,550,990	△ 24.1
	その他営業未収金	713,800	714,400	600	0.1
営業外未収金		1,019,040	136,734,015	135,714,975	13,317.9
その他未収金		184,940,655	176,375,131	△ 8,565,524	△ 4.6
合 計		429,978,595	498,577,656	68,599,061	16.0

下 水 道 使 用 料 未 収 金 比 較 表

(単位 件・円・%)

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
過年度分	件数	2,639	2,614	△ 25	△ 0.9
	金額	8,065,298	7,145,203	△ 920,095	△ 11.4
当年度 第1期～第5期分	件数	4,687	4,393	△ 294	△ 6.3
	金額	14,067,861	13,015,277	△ 1,052,584	△ 7.5
当年度第6期分	件数	47,460	46,639	△ 821	△ 1.7
	金額	221,171,941	164,593,630	△ 56,578,311	△ 25.6
合 計	件数	54,786	53,646	△ 1,140	△ 2.1
	金額	243,305,100	184,754,110	△ 58,550,990	△ 24.1

下水道使用料未収金は、前年度に比べ 58,550,990 円 (△24.1%) の減となっている。これは主に、当年度第6期分で 56,578,311 円 (△25.6%) 減少したことによるものであるが、公共料金等負担軽減事業による下水道使用料の基本使用料減免が主な減少要因であることに注意を要する。

なお、6 月末日現在、下水道使用料未収金は 172,258,149 円 (48,776 件) を収納し、差引き 12,495,961 円 (4,870 件) が未収となっている。その他営業未収金、営業外未収金、その他未収金は全額収納済みとなっている。

消滅時効の完成等による不納欠損処分額は下水道使用料 1,212,133 円 (438 件) で、前年度の 1,285,985 円 (583 件) に比べ 73,852 円 (△5.7%) の減となっている。

強制徴収公債権である下水道使用料の未収金については、引き続き、適正な債権管理のもと、早期回収や新たな未収金の発生防止に一層努力されたい。

(4) 貸倒引当金

前年度に比べ 137 万円の減となっている。

2. 負 債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
汚水企業債	8,697,292,291	295,000,000	△ 912,376,551	△ 617,376,551	8,079,915,740
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	8,697,292,291	295,000,000 (公共下水道事業債、流域下水道事業債)	△ 912,376,551 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	△ 617,376,551	8,079,915,740
雨水企業債	9,195,822,699	246,500,000	△ 1,073,157,928	△ 826,657,928	8,369,164,771
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	9,195,822,699	246,500,000 (公共下水道事業債、流域下水道事業債)	△ 1,073,157,928 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	△ 826,657,928	8,369,164,771
引当金	71,852,787	9,177,940	△ 4,190,581	4,987,359	76,840,146
退職給付引当金 (主な内容)	71,852,787	9,177,940 (繰入れ)	△ 4,190,581 (翌年度退職予定者分を流動負債へ振替)	4,987,359	76,840,146
合 計	17,964,967,777	550,677,940	△ 1,989,725,060	△ 1,439,047,120	16,525,920,657

前年度に比べ 14 億 3,904 万円 (△8.0%) の減となっている。これは主に、汚水企業債及び雨水企業債で減少したことによるものである。

① 汚水企業債

前年度に比べ 6 億 1,737 万円 (△7.1%) の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入で増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

② 雨水企業債

前年度に比べ 8 億 2,665 万円 (△9.0%) の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入で増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

③ 引当金 (退職給付引当金)

前年度に比べ 498 万円 (6.9%) の増となっている。これは、翌年度退職予定者分の流動負債への振替で減少したが、当年度分繰入で増加したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
汚水企業債	980,028,020	912,376,551	△ 980,028,020	△ 67,651,469	912,376,551
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	980,028,020	912,376,551 (固定負債より振替)	△ 980,028,020 (企業債元金償還)	△ 67,651,469	912,376,551
雨水企業債	1,098,713,367	1,073,157,928	△ 1,098,713,367	△ 25,555,439	1,073,157,928
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	1,098,713,367	1,073,157,928 (固定負債より振替)	△ 1,098,713,367 (企業債元金償還)	△ 25,555,439	1,073,157,928
未払金	341,035,182			145,357,517	486,392,699
前受金	-	1,767,503,000	△ 1,744,153,000	23,350,000	23,350,000
引当金	11,982,698	17,299,677	△ 11,982,698	5,316,979	17,299,677
賞与引当金 (主な内容)	9,994,552	10,970,110 (繰入れ)	△ 9,994,552 (賞与支給による取崩し)	975,558	10,970,110
法定福利費引当金 (主な内容)	1,988,146	2,138,986 (繰入れ)	△ 1,988,146 (法定福利費支払による取崩し)	150,840	2,138,986
退職給付引当金 (主な内容)	-	4,190,581 (繰入れ)	-	4,190,581	4,190,581
その他流動負債	3,584,610			△ 1,815,130	1,769,480
合 計	2,435,343,877			79,002,458	2,514,346,335

前年度に比べ 7,900 万円 (3.2%) の増となっている。これは主に、汚水企業債及び雨水企業債で減少したが、未払金で増加したことによるものである。

① 汚水企業債

前年度に比べ 6,765 万円 (△6.9%) の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

② 雨水企業債

前年度に比べ 2,555 万円 (△2.3%) の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	24,164,580,155	377,786,434 (取得資産に充当した 国庫補助金、受贈財 産評価額他)	△ 568,485 (除却資産等に充当さ れていた国庫補助金 他)	377,217,949	24,541,798,104
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 9,604,389,240	△ 567,889,031 (減価償却分収益化)	336,454 (除却資産分の収益化 済額)	△ 567,552,577	△ 10,171,941,817
合 計	14,560,190,915	△ 190,102,597	△ 232,031	△ 190,334,628	14,369,856,287

前年度に比べ1億9,033万円(△1.3%)の減となっている。これは主に、取得資産に充当した国庫補助金等で増加したが、償却資産の減価償却分収益化(収益化累計額)で減少したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分 (剰余金処分)	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本金 (主な内容)	16,060,665,291	285,391,592 (当年度未処分利益 剰余金より組入 れ)	-	-	-	16,346,056,883

前年度に比べ2億8,539万円(1.8%)の増となっている。これは、剰余金の前年度処分により未処分利益剰余金から資本金に組入れを行ったことによるものである。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	2,660,519,957	-	225,681,068	-	225,681,068	2,886,201,025
他会計補助金 (主な内容)	2,660,519,957	- (雨水処理にかか る補助金)	225,681,068	-	225,681,068	2,886,201,025
利益剰余金	1,850,701,257	△ 285,391,592	443,309,217	△ 126,444,411	316,864,806	1,882,174,471
減債積立金 (主な内容)	1,061,105,002	500,000,000 (当年度未処分利益 剰余金より積立 て)	-	△ 126,444,411 (当年度未処分利 益剰余金へ振 替)	△ 126,444,411	1,434,660,591
当年度未処分 利益剰余金 (主な内容)	789,596,255	△ 785,391,592 (減債積立金へ積立 て、資本金へ組入 れ)	443,309,217 (当年度純利益、 減債積立金より 振替)	-	443,309,217	447,513,880
合 計	4,511,221,214	△ 285,391,592	668,990,285	△ 126,444,411	542,545,874	4,768,375,496

前年度に比べ2億5,715万円(5.7%)の増となっている。これは、資本剰余金及び利益剰余金で増加したことによるものである。

① 資本剰余金

前年度に比べ2億2,568万円(8.5%)の増となっている。これは、雨水処理にかかる他会計補助金で増加したことによるものである。

② 利益剰余金

前年度に比べ3,147万円(1.7%)の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金で減少したが、減債積立金で増加したことによるものである。

(ア) 減債積立金

前年度に比べ3億7,355万円(35.2%)の増となっている。これは、資金的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度未処分利益剰余金への振替で減少したが、前年度処分による未処分利益剰余金の積立てで増加したことによるものである。

(イ) 当年度未処分利益剰余金

前年度に比べ3億4,208万円(△43.3%)の減となっている。これは、当年度純利益及び減債積立金からの振替で増加したが、減債積立金への積立て及び資本金への組入れで減少したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増減額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	496,186,752	316,864,806	△ 179,321,946
減価償却費	2,288,869,142	2,280,294,562	△ 8,574,580
退職給付引当金の増減 (△は減少)	209,872	9,177,940	8,968,068
賞与引当金の増減 (△は減少)	829,446	975,558	146,112
その他引当金の増減 (△は減少)	184,079	150,840	△ 33,239
貸倒引当金の増減 (△は減少)	327,098	△ 1,375,236	△ 1,702,334
長期前受金戻入額	△ 614,157,181	△ 568,121,062	46,036,119
受取利息及び配当金	△ 55,466	△ 885,514	△ 830,048
支払利息	280,372,813	250,317,869	△ 30,054,944
固定資産除却費	20,116,993	2,087,824	△ 18,029,169
未収金の増減 (△は増加)	44,823,909	△ 68,579,520	△ 113,403,429
未払金の増減 (△は減少)	△ 66,402,588	80,279,681	146,682,269
その他流動負債の増減 (△は減少)	120,050	△ 1,815,130	△ 1,935,180
利息及び配当金の受取額	55,466	885,514	830,048
利息の支払額	△ 280,372,813	△ 250,317,869	30,054,944
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,171,107,572	2,049,940,263	△ 121,167,309

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 595,476,689	△ 503,097,528	92,379,161
無形固定資産の取得による支出	△ 154,808,144	△ 265,227,170	△ 110,419,026
国庫補助金等による収入	172,538,259	228,868,645	56,330,386
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	317,992,610	301,050,000	△ 16,942,610
前払金による支出	0	△ 46,700,000	△ 46,700,000
前受金による収入	0	23,350,000	23,350,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,753,964	△ 261,756,053	△ 2,002,089

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	541,100,000	541,500,000	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,305,319,501	△ 2,078,741,387	226,578,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,764,219,501	△ 1,537,241,387	226,978,114

資金増加額 (又は減少額)	147,134,107	250,942,823	103,808,716
資金期首残高	1,428,668,403	1,575,802,510	147,134,107
資金期末残高	1,575,802,510	1,826,745,333	250,942,823

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは20億4,994万円で、前年度に比べ1億2,116万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億6,175万円で、前年度に比べ200万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△15億3,724万円で、前年度に比べ2億2,697万円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ2億5,094万円増加し、資金期末残高は18億2,674万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	60.9	63.3	65.1	1.8
固定資産対 長期資本比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.6	100.8	100.3	△ 0.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	68.7	82.2	94.2	12.0
算式 数値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	34,682,684,547	35,132,077,420	35,484,288,666	352,211,246
	負債 + 資本合計	56,978,259,369	55,532,389,074	54,524,555,658	△ 1,007,833,416
	固定資産	55,056,957,956	53,531,336,168	52,155,885,632	△ 1,375,450,536
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	54,179,711,620	53,097,045,197	52,010,209,323	△ 1,086,835,874
	流動資産	1,921,301,413	2,001,052,906	2,368,670,026	367,617,120
	流動負債	2,798,547,749	2,435,343,877	2,514,346,335	79,002,458

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良くとされている。当年度は、前年度に比べ1.8ポイント上昇し、65.1%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.5ポイント低下し、100.3%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ12.0ポイント上昇し、94.2%となっている。

V. む す び

令和7年度の決算状況をみると、前年度に続き黒字となり、純利益は3億1,686万円となった。前年度に比べ黒字幅は1億7,932万円縮小し、当年度未処分利益剰余金は4億4,751万円となっている。営業損益は2億8,233万円の赤字となり、前年度の9,553万円の黒字から3億7,786万円減少した。経常損益は、3億1,711万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は1億7,748万円縮小した。

収益では、公共料金等負担軽減事業として下水道使用料の基本使用料（2期4カ月分）の減免を実施したことから、下水道使用料が前年度に比べ2億14万円減少したことなどで、営業収益は2億1,957万円減少となり、一方、営業外収益は、一般会計からの補助金が増加したことで1億9,246万円の増加となった。

費用では、営業費用において、人的費用が増加、また、物的費用においても委託料、流域下水道維持管理負担金等が増加している。

年間有収水量は、前年度に比べ5,875 m³増加し、24,103,379 m³となっている。なお、有収率は、年間汚水処理水量が減少し、前年度に比べ3.0ポイント上昇し82.5%となっている。

使用料単価と汚水処理原価の関係をみると、使用料単価は前年度に比べ8円32銭低下し、93円62銭となり、汚水処理原価は前年度に比べ8円69銭上昇し、90円79銭となった。黒字幅は前年度に比べ17円1銭縮小している。また、経費回収率（使用料収入/汚水処理費）は、前年度に比べ21.1ポイント低下し、103.1%となっている。

建設改良事業では、全国で頻発する管渠の老朽化に伴う事故等の発生を受けて実施された公共下水道管渠調査業務委託（全国特別重点調査）を始め、管渠の長寿命化対策として汚水事業では、御願塚・伊丹地区等で管渠更生工事を実施、雨水事業では、北河原地区雨水管渠改築工事（第Ⅰ工区）を実施した。雨水ポンプ場施設等の長寿命化対策として中野東雨水ポンプ場電気設備更新工事及び鶴田雨水ポンプ場バイパスゲートほか更新実施設計業務委託を実施した。また、浸水対策として荒牧地区雨水管渠布設工事（第Ⅰ工区）を実施した。

「伊丹市下水道事業経営戦略」の最終年度であったが、投資・財政計画（収支計画）に定める当年度純損益は計画値を下回ったものの、自己資金（補てん財源残高）は計画値を上回っている。

今後も人口減少や節水型社会の進展、効率的水使用の徹底により水需要は逡減していくことが見込まれる中、新たに策定された「伊丹市下水道ビジョン2035」で試算した投資・財政計画の目標達成を目指し、コスト管理の徹底、施設の老朽化及び強靱化対策等、経営基盤の強化を図られたい。

交通事業会計

令和7年度決算は、7,305万円の純損失を計上し、赤字決算となった。当年度未処理欠損金は7,305万円増加し、12億7,333万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的收入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
自動車運送事業収益	2,501,944,000	2,446,430,299	△ 55,513,701	97.8
営業収益	2,220,974,000	2,172,090,871	△ 48,883,129	97.8
営業外収益	280,969,000	274,339,428	△ 6,629,572	97.6
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税143,826,316円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
自動車運送事業費用	2,577,429,000	2,506,207,528	-	71,221,472	97.2
営業費用	2,474,159,000	2,404,494,429	-	69,664,571	97.2
営業外費用	100,691,000	98,795,479	-	1,895,521	98.1
特別損失	2,579,000	2,917,620	-	△ 338,620	113.1

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税32,907,498円を含む。

自動車運送事業収益の予算執行率は97.8%で、予算額に比べ5,551万円の減となっている。

自動車運送事業費用の予算執行率は97.2%で、不用額は7,122万円となっている。特別損失において、予算額を上回る決算額となっているが、これは、固定資産の除売却損で、現金の支出を伴わない費用を計上したことによるものである(地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書)。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	140,829,000	109,132,500	△ 31,696,500	77.5
企業債	133,600,000	104,900,000	△ 28,700,000	78.5
固定資産売却代金	2,200,000	1,826,000	△ 374,000	83.0
国庫補助金	3,929,000	1,264,000	△ 2,665,000	32.2
県補助金	1,100,000	1,027,000	△ 73,000	93.4
雑収益	0	115,500	115,500	-

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税166,000円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	258,198,000	256,824,808	-	1,373,192	99.5
建設改良費	148,198,000	146,824,810	-	1,373,190	99.1
企業債償還金	110,000,000	109,999,998	-	2	100.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税13,347,710円を含む。

資本的収入の予算執行率は77.5%で、予算額に比べ3,169万円の減となっている。

資本的支出の予算執行率は99.5%で、不用額は137万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億4,769万円は、過年度分損益勘定留保資金1億3,451万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,318万円で補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額133,600,000円に対し、発行額は104,900,000円で、この内訳は、大型乗合車両更新事業債85,800,000円、乗合車両LED式行先表示器更新事業債19,100,000円であり、限度額の範囲内での執行となっている。

(2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額1,877,847,000円に対し、決算額は1,842,024,758円(うち、消費税及び地方消費税886,970円)、交際費は予算額100,000円に対し、決算額は33,000円(うち、消費税及び地方消費税3,000円)で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 238,078,000 円に対し、決算額は 236,889,358 円となっている。その詳細は次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		238,078,000	236,889,358	△ 1,188,642
基準内		67,597,000	66,408,358	△ 1,188,642
地方公営企業職員に係る 基礎年金拠出金に係る公 的負担に要する経費	基礎年金拠出金公的負担 経費相当補助	44,918,000	44,484,014	△ 433,986
バス事業の職員に係る共 済追加費用の負担に要す る経費	共済長期追加費用負担経 費相当補助	11,741,000	10,435,344	△ 1,305,656
地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	児童手当給付補助	10,938,000	11,489,000	551,000
基準外		170,481,000	170,481,000	0
	市営バス路線維持補助金	170,481,000	170,481,000	0
合 計		238,078,000	236,889,358	△ 1,188,642

(注) 繰出基準とは、令和7年4月1日付け総務省通知「令和7年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

(5) たな卸資産購入限度額

限度額 191,805,000 円に対し、購入額は 155,537,780 円（うち、消費税及び地方消費税 10,252,780 円）で、限度額の範囲内での執行となっている。

(6) 重要な資産の取得

予算に計上された大型乗合車両 4 両を合計 114,400,000 円（うち、消費税及び地方消費税 10,400,000 円）で取得している。

Ⅱ. 業 務 実 績

Ⅰ. 業務実績

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
					増 減	増減率(%)
事 業 開 始 年 月 日		昭和24年2月12日				
法 適 用 年 月 日		昭和30年1月1日				
営 業 路 線 (km)		79.2	79.2	79.2	0.0	0.0
運 転 系 統 本 数 (本)		33	29	29	0	0.0
使用 車両	期末实在車両 (両)	90	88	88	0	0.0
	延实在車両 (両)	34,292	32,547	32,033	△ 514	△ 1.6
	延実働車両 (両)	29,717	27,485	29,045	1,560	5.7
	実働率 (%)	86.7	84.4	90.7	6.3	-
	延車齢 (年)	857	908	902	△ 6	△ 0.7
	平均車齢 (年)	9.5	10.3	10.3	0.0	0.0
	乗車定員総数 (人)	6,716	6,568	6,568	0	0.0
	平均乗車定員 (人)	74.6	74.6	74.6	0.0	0.0
走行 キロ	実車走行キロ (km)	2,473,657	2,398,911	2,343,676	△ 55,235	△ 2.3
	空車走行キロ (km)	420,982	415,128	405,013	△ 10,115	△ 2.4
	合 計 (km)	2,894,639	2,814,039	2,748,689	△ 65,350	△ 2.3
乗 車 人 員 (人)		13,206,694	12,928,957	13,195,381	266,424	2.1
平 均 乗 車 キ ロ (km)		3.3	3.1	3.1	0.0	0.0
延 人 キ ロ (人km)		43,078,590	40,079,767	40,905,681	825,914	2.1
職員 数	事務職員等 (人)	27	27	27	0	0.0
	乗務員 (人)	116	111	106	△ 5	△ 4.5
	会計年度任用職員 (人)	58	58	70	12	20.7
	合 計 (人)	201	196	203	7	3.6

(注) 1. 延实在車両は、日ごとの保有車両（予備車両含む）の年間延台数を表す。

2. 延実働車両は、1日に実際に稼働した車両の年間延台数を表す。

3. 実働率 = 延実働車両数 / 延实在車両数

4. 平均車齢 = 延車齢 / 期末实在車両数

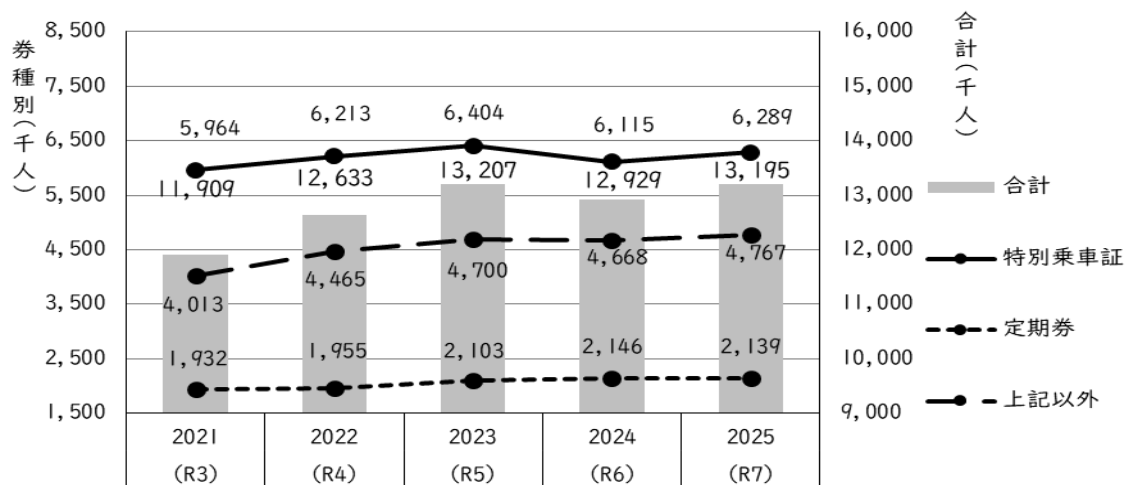
5. 平均乗車定員 = 乗車定員総数 / 期末实在車両数

6. 延人キロ = 乗車人員 × 平均乗車キロ

延実働車両数は、前年度に比べ1,560両（5.7%）の増となり、実働率は、前年度に比べ6.3ポイント上昇している。

実車走行キロは、前年度に比べ55,235km（△2.3%）の減となっている。

(1) 乗車人員の推移



(単位 人・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
普 通 券	869,334	698,270	615,441	△ 82,829	△ 11.9
他社 I C カード	2,922,834	3,196,589	3,436,294	239,705	7.5
回数券 (紙券)	34,559	廃止	-	-	-
回数券 (I C)	867,679	767,393	707,133	△ 60,260	△ 7.9
定 期 券	2,102,836	2,145,922	2,139,163	△ 6,759	△ 0.3
I 日 乗 車 券	5,464	5,764	6,552	788	13.7
企 画 乗 車 券	-	328	1,570	1,242	378.7
小 計	6,802,706	6,814,266	6,906,153	91,887	1.3
特 別 乗 車 証	6,403,988	6,114,691	6,289,228	174,537	2.9
合 計	13,206,694	12,928,957	13,195,381	266,424	2.1

- (注) 1. 特別乗車証による乗車人員は、「福祉措置による伊丹市乗合自動車特別乗車に関する覚書」に基づく想定回数により算定したものであり、コロナ禍による影響は反映していない。
 2. 回数券 (紙券) は、令和6年2月25日をもって販売を終了している。
 3. 企画乗車券は、令和6年度より販売している「いたみっ子おでかけパス」である。

特別乗車証を除く乗車人員は、前年度に比べ 91,887 人 (1.3%) の増となっている。

(2) 市民 1 人当たり年間利用回数

(単位 人・回・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
年度末人口 (A)	200,641	200,105	200,591	486	0.2
乗 車 人 員 (B)	13,206,694	12,928,957	13,195,381	266,424	2.1
市民 1 人当たり 年間利用回数 (B)/(A)	65.8	64.6	65.8	1.2	1.9

(注) 年度末人口は、各年度末現在の住民基本台帳人口である。

前年度に比べ 1.2 回増加し、65.8 回となっている。

(3) 事故の発生状況

(単位 件・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
主たる原因が交通局にあるもの	26	15	15	0	0.0
人 身 (車 外)	5	2	2	0	0.0
人 身 (車 内)	7	10	7	△ 3	△ 30.0
物 損	14	3	6	3	100.0
主たる原因が相手方にあるもの	14	12	11	△ 1	△ 8.3
人 身 (車 外)	1	0	0	0	-
人 身 (車 内)	1	2	4	2	100.0
物 損	12	10	7	△ 3	△ 30.0
合 計	40	27	26	△ 1	△ 3.7

主たる原因が交通局にある事故が 15 件、主たる原因が相手方にある事故が 11 件、合計 26 件となっている。

適性診断の実施、ドライブレコーダーの事故やヒヤリハット事例映像を活用し共有する研修の継続、安全への意識向上及び予測運転、防衛運転の実践による事故を未然に防ぐための取組の成果と考えられる。今後とも事故のリスクをできる限り低減させ、事故発生防止に努めることを望むものである。

2. 経営分析

(1) 経営の効率性

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
					増 減	増減率(%)
走行キロ当たり 収 入 (円・銭)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{実車走行キロ}}$	789.73	853.24	865.69	12.45	1.5
走行キロ当たり 運送原価 (円・銭)	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{実車走行キロ}}$	946.51	981.04	1,013.65	32.61	3.3
走行キロ当たり 人件費 (円・銭)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{実車走行キロ}}$	716.94	750.60	786.15	35.55	4.7
乗車効率 (%)	$\frac{\text{延 人 キ ロ}}{\text{実車走行キロ} \times \text{平均乗車定員}}$	23.3	22.4	23.4	1.0	-
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{延 実 働 車 両 数}}$	444.4	470.4	454.3	△ 16.1	△ 3.4
実働1日1車当たり 実車キロ (km)	$\frac{\text{実 車 走 行 キ ロ}}{\text{延 実 働 車 両 数}}$	83.2	87.3	80.7	△ 6.6	△ 7.6

(注) 走行キロ当たり収入・運送原価・人件費は、「一般乗合旅客自動車運送事業要素別原価報告書」(国土交通省)の数値を用いて算出している(営業収益、営業外収益、営業費用、営業外費用の各数値は、損益計算書の数値と異なる)。

① 走行キロ当たりの収入

バスの運行１キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを示す指標であり、高い方が良い。営業収益が増加し、実車走行キロが減少したことにより、前年度に比べ 12 円 45 銭（1.5%）高くなっている。

② 走行キロ当たりの運送原価

バスの運行１キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを示す指標であり、低い方が良い。運行経費が増加し、実車走行キロが減少したことにより、前年度に比べ 32 円 61 銭（3.3%）高くなっている。

③ 走行キロ当たりの人件費

バスの運行１キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを示す指標である。人件費総額が増加し、実車走行キロが減少したことにより、前年度に比べ 35 円 55 銭（4.7%）高くなっている。

④ 乗車効率

車両１台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合で、バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを示す指標である。明確な数値基準はないが、総務省によると、他団体と比較して数値が低い場合や経年で比較したときに低下傾向にある場合は、利用者のニーズに即した効率的な運行となっていない可能性があるとされている。

延人キロが増加し、実車走行キロが減少したことにより前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

⑤ 実働１日１車当たりの輸送人員・実車走行キロ

バスの１日１車当たりの運行効率を示す指標である。実働１日１車当たりの輸送人員は、延実働車両数の増加率が年間輸送人員の増加率を上回ったことにより、前年度に比べ 16.1 人（△3.4%）の減となっている。また、実働１日１車当たりの実車走行キロは、延実働車両数が増加し、実車走行キロが減少したことにより、前年度に比べ 6.6km（△7.6%）の減となっている。

(2) 独立採算の状況

(単位 円・銭・%)

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
					増 減	増減率
利用者1回当たり 運行経費	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{年 間 輸 送 人 員}}$	176.98	182.03	179.82	△ 2.21	△ 1.2
利用者1回当たり 他会計負担額	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{年 間 輸 送 人 員}}$	16.00	17.29	17.95	0.66	3.8
他会計負担比率	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	9.0	9.5	10.0	0.5	-

(注) 利用者1回当たり他会計負担額、他会計負担比率の「他会計補助金+他会計負担金」には、一般会計から繰入れを受けている特別乗車証負担金（乗合旅客運賃として計上）を含まない。

① 利用者1回当たりの運行経費

利用者がバスを1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを示す指標であり、できるだけ低い方が望ましい。年間輸送人員の増加率が経常費用の増加率を上回ったことにより、前年度に比べ2円21銭（△1.2%）減少している。

② 利用者1回当たりの他会計負担額

利用者がバスを1回利用するに当たり、一般会計等の他会計がどれだけ負担しているかを示す指標であり、独立採算の観点からできるだけ低い方が望ましい。他会計補助金の増加率が年間輸送人員の増加率を上回ったため、前年度に比べ66銭（3.8%）高くなっている。

③ 他会計負担比率

費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標であり、独立採算の観点からできるだけ低い方が望ましい。他会計補助金の増加率が経常費用の増加率を上回ったため、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・％)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
営 業 収 益	2,004,395,939	2,028,905,520	24,509,581	1.2
運輸収益	1,982,398,491	2,007,932,093	25,533,602	1.3
運輸雑収益	21,997,448	20,973,427	△ 1,024,021	△ 4.7
営 業 費 用	2,352,177,848	2,371,586,931	19,409,083	0.8
運転費	1,651,019,036	1,673,568,896	22,549,860	1.4
車両修繕費	99,603,901	122,969,013	23,365,112	23.5
その他修繕費	2,876,890	3,735,990	859,100	29.9
固定資産減価償却費	174,725,438	140,254,424	△ 34,471,014	△ 19.7
施設損害保険料	25,771,052	15,664,967	△ 10,106,085	△ 39.2
施設使用料	1,656,334	1,690,711	34,377	2.1
運輸管理費	263,726,523	260,519,945	△ 3,206,578	△ 1.2
一般管理費	127,201,647	148,927,458	21,725,811	17.1
資産減耗費	2,237,727	1,049,927	△ 1,187,800	△ 53.1
自動車重量税	3,359,300	3,205,600	△ 153,700	△ 4.6
営 業 利 益 (△損失)	△ 347,781,909	△ 342,681,411	5,100,498	1.5
営 業 外 収 益	266,063,552	273,699,079	7,635,527	2.9
受取利息及び配当金	119,194	878,697	759,503	637.2
国庫補助金	28,000	49,000	21,000	75.0
他会計補助金	223,585,888	236,889,358	13,303,470	6.0
長期前受金戻入	31,429,938	27,108,949	△ 4,320,989	△ 13.7
雑収益	10,900,532	8,773,075	△ 2,127,457	△ 19.5
営 業 外 費 用	1,244,957	1,156,363	△ 88,594	△ 7.1
支払利息及び企業債取扱諸費	840,245	1,148,679	308,434	36.7
雑支出	404,712	7,684	△ 397,028	△ 98.1
経 常 利 益 (△損失)	△ 82,963,314	△ 70,138,695	12,824,619	15.5
特 別 損 失	1,632,710	2,917,620	1,284,910	78.7
固定資産売却損	1,632,710	2,917,620	1,284,910	78.7
当 年 度 純 利 益 (△損失)	△ 84,596,024	△ 73,056,315	11,539,709	13.6
総 収 支 比 率	96.4	96.9	0.5	-

1. 損 益

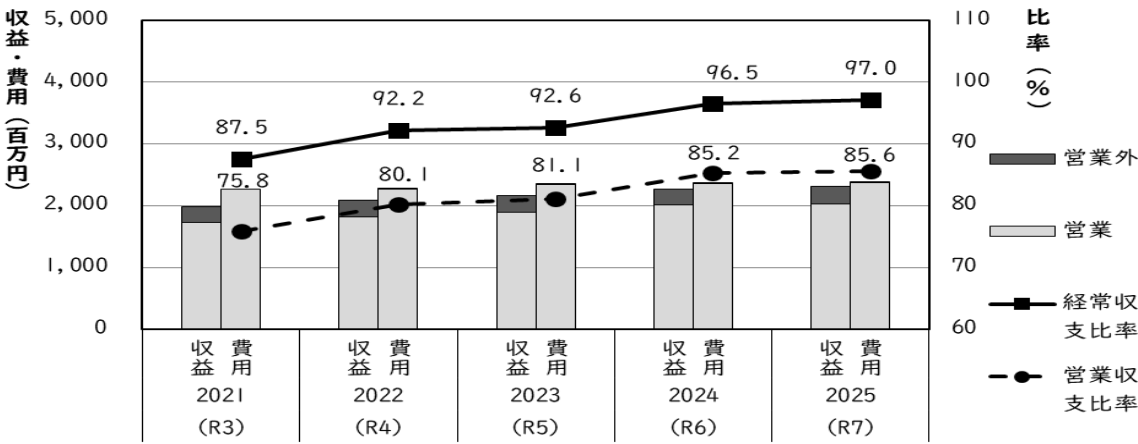
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、3億4,268万円の損失となった。営業損失は、前年度に比べ510万円（△1.5%）の減となっている。これは、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったことによるものである。

経常損益は、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、7,013万円の損失となった。経常損失は、前年度に比べ1,282万円（△15.5%）の減となっている。

当年度純損益は、経常損失から特別損失を減じた結果、7,305万円の損失となった。当年度純損失は、前年度に比べ1,153万円（△13.6%）の減となっている。

総収支比率は96.9%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ2,450万円（1.2%）の増となっている。これは主に、運輸収益で増加したことによるものである。

① 運輸収益

乗車券の種類別の推移は、次のとおりである。

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増 減		増減率
							金額	構成比	
乗合旅客運賃	1,868,515,367	100.0	1,982,398,491	100.0	2,007,932,093	100.0	25,533,602	-	1.3
普通券	162,894,783	8.7	142,299,099	7.2	125,082,552	6.2	△ 17,216,547	△ 1.0	△ 12.1
他社 I C カード	547,873,536	29.3	644,747,883	32.5	692,975,307	34.5	48,227,424	2.0	7.5
回数券	151,627,736	8.1	132,083,747	6.7	125,714,880	6.3	△ 6,368,867	△ 0.4	△ 4.8
定期券	408,401,083	21.9	465,332,164	23.5	466,120,463	23.2	788,299	△ 0.3	0.2
I 日乗車券	718,229	0.0	775,772	0.0	868,515	0.0	92,743	0.0	12.0
企画乗車券	0	0.0	159,826	0.0	170,376	0.0	10,550	0.0	6.6
小 計	1,271,515,367	68.0	1,385,398,491	69.9	1,410,932,093	70.3	25,533,602	0.4	1.8
特別乗車証	597,000,000	32.0	597,000,000	30.1	597,000,000	29.7	0	△ 0.4	0.0

前年度に比べ 2,553 万円 (1.3%) の増となっている。これは主に、他社ICカードで増加したことによるものである。

特別乗車証乗車料は、福祉施策の一環としての特別乗車証の交付に対応する一般会計からの繰入収入で、前年度と同額の 5 億 9,700 万円である。その内訳は、高齢者分 5 億 3,000 万円、身体・知的・精神障がい者(児)分 6,500 万円、原爆被爆者分 200 万円となっている。

② 運輸雑収益

前年度に比べ 102 万円 (△4.7%) の減となっている。これは主に、広告料で減少したことによるものである。

(2) 営業外収益

前年度に比べ 763 万円 (2.9%) の増となっている。これは主に、長期前受金戻入で減少したが、他会計補助金で増加したことによるものである。

① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ 1,330 万円 (6.0%) の増となっている。これは主に、基礎年金公的負担に対する補助金で増加したことによるものである。

② 国庫補助金

前年度に比べ 2 万円 (75.0%) の増となっている。これは、地域公共交通確保維持改善事業費補助金で増加したことによるものである。

3. 費 用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	2,352,177,848	99.9	2,371,586,931	99.8	19,409,083	0.8
人的費用	1,798,489,124	76.4	1,841,137,788	77.5	42,648,664	2.4
給料	696,867,563	29.6	711,460,718	29.9	14,593,155	2.1
手当等	683,145,137	29.0	685,314,789	28.8	2,169,652	0.3
その他	418,476,424	17.8	444,362,281	18.7	25,885,857	6.2
物的費用	376,725,559	16.0	389,144,792	16.4	12,419,233	3.3
車両修繕費	99,603,901	4.2	122,969,013	5.2	23,365,112	23.5
燃料費	154,386,307	6.6	146,760,328	6.2	△ 7,625,979	△ 4.9
電気バス充電用電気料金	1,021,554	0.0	994,374	0.0	△ 27,180	△ 2.7
油脂費	1,124,200	0.0	1,140,200	0.0	16,000	1.4
被服費	293,200	0.0	13,254,620	0.6	12,961,420	著増
手数料	20,313,980	0.9	22,151,585	0.9	1,837,605	9.0
負担金	5,926,247	0.3	6,050,080	0.3	123,833	2.1
委託料	36,887,549	1.6	36,965,581	1.6	78,032	0.2
事故費	2,720,365	0.1	877,750	0.0	△ 1,842,615	△ 67.7
車両損害保険料	25,726,283	1.1	15,619,249	0.7	△ 10,107,034	△ 39.3
自動車重量税	3,365,900	0.1	3,251,600	0.1	△ 114,300	△ 3.4
その他物的費用	25,356,073	1.1	19,110,412	0.8	△ 6,245,661	△ 24.6
減価償却費	174,725,438	7.4	140,254,424	5.9	△ 34,471,014	△ 19.7
資産減耗費	2,237,727	0.1	1,049,927	0.0	△ 1,187,800	△ 53.1
営 業 外 費 用	1,244,957	0.1	1,156,363	0.0	△ 88,594	△ 7.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	840,245	0.0	1,148,679	0.0	308,434	36.7
その他	404,712	0.0	7,684	0.0	△ 397,028	△ 98.1
特 別 損 失	1,632,710	0.1	2,917,620	0.1	1,284,910	78.7
固定資産売却損	1,632,710	0.1	2,917,620	0.1	1,284,910	78.7
合 計	2,355,055,515	100.0	2,375,660,914	100.0	20,605,399	0.9

(注) 1. 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

2. 車両修繕費には、車両整備にかかる委託料を含む。

3. 燃料費は、軽油費とガソリン費の合計である。

(1) 営業費用

① 人的費用

人的費用が費用全体に占める割合は 77.5%で、前年度に比べ 4,264 万円(2.4%)

の増となっている。これは、給料及び手当等で増加したことによるものである。

運輸収益に対する人的費用の割合の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減
人的費用 (A)	1,772,107	1,798,489	1,841,138	42,649
運輸収益 (B)	1,868,515	1,982,398	2,007,932	25,534
人的費用率 (A)/(B)	94.8	90.7	91.7	1.0

人的費用及び運輸収益が増加し、人的費用の割合は前年度に比べ1.0ポイント上昇し91.7%となっている。

② 物的費用

前年度に比べ1,241万円(3.3%)の増となっている。

(増加項目)

車両修繕費…前年度に比べ2,336万円(23.5%)

被服費…前年度に比べ1,296万円(4420.7%)

(減少項目)

車両損害保険料…前年度に比べ1,010万円(△39.3%)

燃料費…前年度に比べ762万円(△4.9%)

物的費用の中で最も大きな割合を占める燃料費のうち、軽油費について、軽油使用量と平均単価の推移をみると、次のとおりである。

(単位 円・ℓ・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増 減	増減率
軽油費 (A)	151,395,294	153,873,602	146,302,676	△ 7,570,926	△ 4.9
軽油使用量 (B)	1,368,858	1,361,312	1,338,140	△ 23,172	△ 1.7
平均単価 (A)/(B)	110.60	113.03	109.33	△ 3.70	△ 3.3

平均単価が、前年度に比べ3円70銭(△3.3%)低くなっている。

③ 減価償却費

前年度に比べ3,447万円(△19.7%)の減となっている。これは主に、車両減価償却費で減少したことによるものである。

④ 資産減耗費

前年度に比べ118万円(△53.1%)の減となっている。これは主に、固定資産除却費(機械及び装置)で減少したことによるものである。

(2) 営業外費用

前年度に比べ8万円(△7.1%)の減となっている。

(3) 特別損失

前年度に比べ128万円(78.7%)の増となっている。これは、乗合車両売却損が増加となったことによるものである。

Ⅳ. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円 ・ %)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	906,445,863	50.1	894,724,992	49.6	△ 11,720,871	△ 1.3
有形固定資産	905,645,863	50.1	893,924,992	49.5	△ 11,720,871	△ 1.3
車両	288,221,698	15.9	322,756,483	17.9	34,534,785	12.0
建物	248,731,126	13.8	243,076,939	13.5	△ 5,654,187	△ 2.3
建物付属設備	52,588,136	2.9	44,890,042	2.5	△ 7,698,094	△ 14.6
構築物	39,973,363	2.2	36,783,898	2.0	△ 3,189,465	△ 8.0
機械及び装置	11,848,965	0.7	10,863,826	0.6	△ 985,139	△ 8.3
工具器具及び備品	134,294,712	7.4	105,565,941	5.8	△ 28,728,771	△ 21.4
土地	129,987,863	7.2	129,987,863	7.2	0	0.0
投資その他の資産	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
出資金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	901,668,491	49.9	910,590,545	50.4	8,922,054	1.0
現金預金	821,748,195	45.4	826,044,218	45.8	4,296,023	0.5
未収金	71,671,611	4.0	77,287,045	4.3	5,615,434	7.8
貯蔵品	2,451,108	0.1	1,433,432	0.1	△ 1,017,676	△ 41.5
前払費用	1,622,147	0.1	1,653,560	0.1	31,413	1.9
預託金	4,175,430	0.2	4,172,290	0.2	△ 3,140	△ 0.1
資 産 合 計	1,808,114,354	100.0	1,805,315,537	100.0	△ 2,798,817	△ 0.2
固 定 負 債	1,730,563,030	95.7	1,809,330,124	100.2	78,767,094	4.6
企業債	580,111,641	32.1	564,556,643	31.3	△ 15,554,998	△ 2.7
引当金	1,150,451,389	63.6	1,244,773,481	69.0	94,322,092	8.2
退職給付引当金	1,150,451,389	63.6	1,244,773,481	69.0	94,322,092	8.2
流 動 負 債	334,566,031	18.5	350,074,884	19.4	15,508,853	4.6
企業債	109,999,998	6.1	120,454,998	6.7	10,455,000	9.5
未払金	90,598,508	5.0	91,870,744	5.1	1,272,236	1.4
引当金	99,550,808	5.5	103,283,755	5.7	3,732,947	3.7
賞与引当金	82,930,700	4.6	85,959,859	4.8	3,029,159	3.7
法定福利費引当金	16,620,108	0.9	17,323,896	1.0	703,788	4.2
預り金	34,416,717	1.9	34,465,387	1.9	48,670	0.1
繰 延 収 益	95,192,194	5.3	71,163,245	3.9	△ 24,028,949	△ 25.2
長期前受金	470,927,935	26.0	453,838,547	25.1	△ 17,089,388	△ 3.6
収益化累計額	△ 375,735,741	△ 20.8	△ 382,675,302	△ 21.2	△ 6,939,561	△ 1.8
負 債 合 計	2,160,321,255	119.5	2,230,568,253	123.6	70,246,998	3.3
資 本 金	556,750,000	30.8	556,750,000	30.8	0	0.0
剰 余 金	△ 908,956,901	△ 50.3	△ 982,002,716	△ 54.4	△ 73,045,815	△ 8.0
資本剰余金	291,318,282	16.1	291,328,782	16.1	10,500	0.0
国庫補助金	17,709,330	1.0	17,709,330	1.0	0	0.0
県補助金	47,881,200	2.6	47,881,200	2.7	0	0.0
他会計補助金	204,730,855	11.3	204,730,855	11.3	0	0.0
受贈財産評価額	38,905	0.0	38,905	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	20,957,992	1.2	20,968,492	1.2	10,500	0.1
利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,200,275,183	△ 66.4	△ 1,273,331,498	△ 70.5	△ 73,056,315	△ 6.1
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,200,275,183	△ 66.4	△ 1,273,331,498	△ 70.5	△ 73,056,315	△ 6.1
資 本 合 計	△ 352,206,901	△ 19.5	△ 425,252,716	△ 23.6	△ 73,045,815	△ 20.7
負 債 ・ 資 本 合 計	1,808,114,354	100.0	1,805,315,537	100.0	△ 2,798,817	△ 0.2
累 積 欠 損 金	1,200,275,183		1,273,331,498		73,056,315	6.1
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ 279 万円(△0.2%)の減となっている。

負債合計は、前年度に比べ 7,024 万円(3.3%)の増となっている。

資本合計は、前年度に比べ 7,304 万円(△20.7%)の減となっている。

Ⅰ. 資 産

(Ⅰ) 固定資産

前年度に比べ 1,172 万円 (△1.3%) の減となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
車両 (主な内容)	288,221,698	121,373,000 (大型乗合車両4台、 LED式行先表示器)	△ 5,390,220 (大型乗合車両4両、 LED式行先表示器)	△ 81,447,995	34,534,785	322,756,483
建物	248,731,126	-	-	△ 5,654,187	△ 5,654,187	243,076,939
建物付属設備 (主な内容)	52,588,136	-	-	△ 7,698,094	△ 7,698,094	44,890,042
構築物 (主な内容)	39,973,363	2,765,100 (停留所上屋、標 柱)	△ 54,827 (停留所上屋、標 柱)	△ 5,899,738	△ 3,189,465	36,783,898
機械及び装置 (主な内容)	11,848,965	-	△ 182,500 (ダイヤ編成支援シ ステム他)	△ 802,639	△ 985,139	10,863,826
工具器具及び備品 (主な内容)	134,294,712	10,023,000 (ダイヤ編成支援シ ステム他)	-	△ 38,751,771	△ 28,728,771	105,565,941
土地	129,987,863	-	-	-	-	129,987,863
合 計	905,645,863	134,161,100	△ 5,627,547	△ 140,254,424	△ 11,720,871	893,924,992

前年度に比べ 1,172 万円 (△1.3%) の減となっている。これは主に、工具器具及び備品で減少したことによるものである。

② 投資その他の資産

前年度と同額の 80 万円となっている。

(Ⅱ) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	821,748,195			4,296,023	826,044,218
未収金	71,671,611			5,615,434	77,287,045
貯蔵品	2,451,108	146,258,760	△ 147,276,436	△ 1,017,676	1,433,432
前払費用	1,622,147	1,646,982	△ 1,615,569	31,413	1,653,560
預託金	4,175,430	188,360	△ 191,500	△ 3,140	4,172,290
合 計	901,668,491			8,922,054	910,590,545

前年度に比べ 892 万円 (1.0%) の増となっている。これは主に、未収金で増加した

ことによるものである。

① 未収金

前年度に比べ 561 万円（7.8％）の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、6 月末日現在、これらの未収金は全額が収納済みとなっている。

（単位 円・％）

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
営 業 未収金	乗合旅客運賃	63,491,271	67,982,428	4,491,157	7.1
	広告料	4,126,660	3,868,590	△ 258,070	△ 6.3
営業外未収金		4,053,680	4,409,027	355,347	8.8
その他未収金		0	1,027,000	1,027,000	皆増
合 計		71,671,611	77,287,045	5,615,434	7.8

（注）乗合旅客運賃未収金は、主に他社ICカード乗車料の精算分である。

② 貯蔵品

前年度に比べ 101 万円（△41.5％）の減となっている。なお、たな卸資産である貯蔵品（軽油）は、令和 8 年 3 月 31 日の実地たな卸に立ち会い、検認したが、特に指摘すべき事項はなかった。

2. 負 債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	580,111,641	104,900,000	△ 120,454,998	△ 15,554,998	564,556,643
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	580,111,641	104,900,000 (大型乗合車両更新事業債等)	△ 120,454,998 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	△ 15,554,998	564,556,643
引当金	1,150,451,389	166,866,692	△ 72,544,600	94,322,092	1,244,773,481
退職給付引当金 (主な内容)	1,150,451,389	166,866,692 (繰入れ)	△ 72,544,600 (退職手当支給による取崩し)	94,322,092	1,244,773,481
合 計	1,730,563,030	271,766,692	△ 192,999,598	78,767,094	1,809,330,124

前年度に比べ 7,876 万円 (4.6%) の増となっている。これは、引当金で増加したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 1,555 万円 (△2.7%) の減となっている。これは、大型乗合車両更新事業債等の借入れで増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

② 引当金 (退職給付引当金)

前年度に比べ 9,432 万円 (8.2%) の増となっている。これは、当年度分の支給に伴う取崩して減少したが、当年度分繰入れて増加したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	109,999,998	120,454,998	△ 109,999,998	10,455,000	120,454,998
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	109,999,998	120,454,998 (固定負債より振替)	△ 109,999,998 (企業債元金償還)	10,455,000	120,454,998
未払金	90,598,508			1,272,236	91,870,744
引当金	99,550,808	103,283,755	△ 99,550,808	3,732,947	103,283,755
賞与引当金 (主な内容)	82,930,700	85,959,859 (繰入れ)	△ 82,930,700 (賞与支給による取崩し)	3,029,159	85,959,859
法定福利費引当金 (主な内容)	16,620,108	17,323,896 (繰入れ)	△ 16,620,108 (法定福利費支払による取崩し)	703,788	17,323,896
預り金	34,416,717			48,670	34,465,387
合 計	334,566,031			15,508,853	350,074,884

前年度に比べ 1,550 万円 (4.6%) の増となっている。これは主に、企業債及び引当金で増加したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 1,045 万円 (9.5%) の増となっている。これは、当年度中の元金償還で減少したが、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したことによるものである。

② 引当金

前年度に比べ 373 万円 (3.7%) の増となっている。これは、当年度中の支給等による取崩して減少したが、当年度分繰入れて増加したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	470,927,935	3,362,200 (県補助金及び受贈財産の受入れ等)	△ 20,451,588 (補助金等充当資産処分に伴う取崩し)	△ 17,089,388	453,838,547
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 375,735,741	△ 26,239,771 (当年度収益化額合計)	19,300,210 (補助金等充当資産処分に伴う取崩し)	△ 6,939,561	△ 382,675,302
合 計	95,192,194	△ 22,877,571	△ 1,151,378	△ 24,028,949	71,163,245

前年度に比べ 2,402 万円 (△25.2%) の減となっている。これは主に、長期前受金が、補助金等充当資産処分に伴う取崩しにより減少したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

前年度と同額の 5 億 5,675 万円となっている。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	291,318,282	10,500	-	10,500	291,328,782
国庫補助金	17,709,330	-	-	-	17,709,330
県補助金	47,881,200	-	-	-	47,881,200
他会計補助金	204,730,855	-	-	-	204,730,855
受贈財産評価額	38,905	-	-	-	38,905
その他資本剰余金	20,957,992	10,500	-	10,500	20,968,492
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 1,200,275,183	-	△ 73,056,315	△ 73,056,315	△ 1,273,331,498
当年度末処分利益剰余金 (△は当年度末処理欠損金) (主な内容)	△ 1,200,275,183	-	△ 73,056,315 (当年度純損失)	△ 73,056,315	△ 1,273,331,498
合 計	△ 908,956,901	10,500	△ 73,056,315	△ 73,045,815	△ 982,002,716

前年度に比べ 7,304 万円（△8.0％）の減となっている。

① **資本剰余金**

前年度に比べ 1 万円の増となっている。

② **利益剰余金（欠損金）**

欠損金（当年度未処理欠損金）は、前年度に比べ 7,305 万円（6.1％）の増となっている。これは、当年度純損失を計上したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 84,596,024	△ 73,056,315	11,539,709
減価償却費	174,725,438	140,254,424	△ 34,471,014
退職給付引当金の増減 (△は減少)	△ 52,712,042	94,322,092	147,034,134
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 4,353,689	3,029,159	7,382,848
その他引当金の増減 (△は減少)	△ 935,138	703,788	1,638,926
長期前受金戻入額	△ 31,429,938	△ 27,108,949	4,320,989
受取利息及び配当金	△ 119,194	△ 878,697	△ 759,503
支払利息及び企業債取扱諸費	840,245	1,148,679	308,434
固定資産除却費	2,237,727	1,049,927	△ 1,187,800
固定資産売却損	1,632,710	2,917,620	1,284,910
未収金の増減 (△は増加)	△ 3,025,962	△ 4,588,434	△ 1,562,472
未払金の増減 (△は減少)	△ 14,296,882	1,272,236	15,569,118
預託金の増減 (△は増加)	287,200	3,140	△ 284,060
預り金の増減 (△は減少)	2,358,693	48,670	△ 2,310,023
貯蔵品の増減 (△は増加)	606,602	1,017,676	411,074
前払費用の増減 (△は増加)	88,534	△ 31,413	△ 119,947
利息及び配当金の受取額	119,194	878,697	759,503
利息の支払額	△ 840,245	△ 1,148,679	△ 308,434
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,412,771	139,833,621	149,246,392
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 69,170,800	△ 133,477,100	△ 64,306,300
有形固定資産の売却による収入	652,850	1,660,000	1,007,150
国庫補助金等による収入	16,567,000	1,379,500	△ 15,187,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,950,950	△ 130,437,600	△ 78,486,650
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	41,900,000	104,900,000	63,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 142,696,685	△ 109,999,998	32,696,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,796,685	△ 5,099,998	95,696,687
資金増加額 (又は減少額)	△ 162,160,406	4,296,023	166,456,429
資金期首残高	983,908,601	821,748,195	△ 162,160,406
資金期末残高	821,748,195	826,044,218	4,296,023

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する

る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億3,983万円で、前年度に比べ1億4,924万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億3,043万円で、前年度に比べ7,848万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△509万円で、前年度に比べ9,569万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ429万円増加し、資金期末残高は8億2,604万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。(単位 円・%)

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	△ 7.6	△ 14.2	△ 19.6	△ 5.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	60.0	61.5	61.5	0.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	276.4	269.5	260.1	△ 9.4
算 式 数 値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	△ 157,200,745	△ 257,014,707	△ 354,089,471	△ 97,074,764
	負債 + 資本合計	2,078,664,059	1,808,114,354	1,805,315,537	△ 2,798,817
	固定資産	1,015,843,788	906,445,863	894,724,992	△ 11,720,871
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	1,694,174,325	1,473,548,323	1,455,240,653	△ 18,307,670
	流動資産	1,062,820,271	901,668,491	910,590,545	8,922,054
	流動負債	384,489,734	334,566,031	350,074,884	15,508,853

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ5.4ポイント低下し、△19.6%と依然債務超過になっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度と変わらず、61.5%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ9.4ポイント低下し、260.1%となっている。

V. む す び

令和7年度の決算状況をみると、7,305万円の純損失を計上し、前年度に引き続いて赤字決算となり、累積欠損金は12億7,333万円となった。営業損益は営業収益が増加し、赤字幅は縮小したものの、3億4,268万円の赤字となった。経常損益は7,013万円の赤字で、赤字幅は前年度に比べ1,282万円縮小した。なお、特別損失として291万円を計上している。

収益では、営業収益において、乗車人員が増加したことから、運輸収益は前年度に比べ2,553万円増加し、20億2,890万円となった。また、営業外収益は、長期前受金戻入等で減少したものの、他会計補助金等で増加したことにより、763万円の増加となった。

費用では、営業費用において、人的費用が増加、物的費用においても車両修繕費等が増加した一方で、減価償却費は減少して、前年度に比べ1,940万円増加し23億7,158万円となった。また、営業外費用は、前年度に比べ8万円減少し、115万円となっている。

市バスの利用状況では、特別乗車証を除く乗車人員は前年度に比べ91,887人、1.3%増加し、690万6,153人となっているものの、コロナ禍以前には、乗車人員は戻っていない。また、伊丹市交通事業第4次アクションプランにおける今後の利用者数見込みと比べても乖離が生じている。

建設改良事業では、大型乗合車両4両及び乗合車両LED式行先表示器の更新、老朽化した停留所諸施設の更新・整備等の事業を実施した。

また、電気バス車両2両については、令和6年度に引き続いて実証運行を行っており、そこから得た課題等から、運行面や経営面でのメリット・デメリットを適切に検証し、バス事業への本格導入と脱炭素への取組について検討されたい。

昨今のバス事業を取り巻く環境は全国的に厳しいものとなっており、乗車人員の大幅な増加が見込めない状況の中、乗務員不足や物価高騰への対策が大きな課題となっていることに加え、不安定な世界情勢を要因とした原油価格の高騰が新たな経営課題となっている。

伊丹市交通局においては、今後10年間の投資・財政計画を柱とした「伊丹市交通事業経営戦略（令和8年～令和17年度）」の改訂を行い、健全経営に向けた取組を行っているものの、営業損失は前年度とほぼ同水準となり、累積欠損金は、12億円を超えている。本年8月に実施予定の運賃改定がもたらす経営への影響を見極めるとともに、今後も市民や市バス利用者の理解と支持、支援を得ながら、持続可能な経営基盤の確立に努めてもらいたい。

モーターボート競走事業会計

令和7年度決算は、9億1,192万円の純利益を計上し、前年度に続き黒字決算となった。
当年度未処分利益剰余金は、1億6,192万円増加し、13億9,708万円となった。

I. 予算執行状況

I. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
モーターボート競走事業収益	26,275,699,000	24,978,893,691	△ 1,296,805,309	95.1
営業収益	26,250,364,000	24,952,766,399	△ 1,297,597,601	95.1
営業外収益	25,334,000	26,127,292	793,292	103.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税2,938,376円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
モーターボート競走事業費用	24,723,518,000	24,066,880,448	-	656,637,552	97.3
営業費用	24,422,024,000	23,765,411,348	-	656,612,652	97.3
営業外費用	301,493,000	301,469,100	-	23,900	100.0
特別損失	1,000	0	-	1,000	0.0
予備費	0	0	-	0	0.0

(注) 1. 予算額は、現計予算額に予備費支出額を反映させたものである。
2. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税415,702,555円を含む。

モーターボート競走事業収益の予算執行率は95.1%で、予算額に比べ12億9,680万円の減となっている。

モーターボート競走事業費用の予算執行率は97.3%で、不用額は6億5,663万円となっている。

なお、営業収益（開催収益）増加により開催に必要な経費に不足を生じたため、令和8年3月8日付けて弾力条項（地方公営企業法第24条第3項）が適用されている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	2,200,000	1,004,938	-	1,195,062	45.7
建設改良費	2,200,000	1,004,938	-	1,195,062	45.7

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税91,358円を含む。

資本的収入の予算執行率は 0.0%である。

資本的支出の予算執行率は 45.7%で、不用額は 119 万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 100 万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100 万円で補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 一時借入金

限度額 300,000,000 円に対し、当年度の借入れは無かった。

(2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額 131,885,000 円に対し、決算額は 115,947,307 円（うち、消費税及び地方消費税 86,631 円）で、他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。交際費は予算額 90,000 円に対し、当年度の執行はなかった。

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 1,176,000 円に対し、決算額は 1,296,000 円となっている。その詳細は、次のとおりである。

(単位 円)

繰 出 基 準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		1,176,000	1,296,000	120,000
基準内		1,176,000	1,296,000	120,000
地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	児童手当給付補助	1,176,000	1,296,000	120,000
合 計		1,176,000	1,296,000	120,000

(注) 繰出基準とは、令和7年4月1日付け総務省通知「令和7年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

Ⅱ．業 務 実 績

Ⅰ．業務実績

(単位 場・日・円・％・人)

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
					増 減	増減率
事業開始年月日(指定年月日)		昭和28年4月24日				
法 適 用 年 月 日		平成26年4月1日				
場 外 発 売 場 数		6	6	6	0	0.0
伊丹市開催分	開催日数 (A)	56	56	56	0	0.0
	発売金年間累計 (B)	26,536,712,500	21,665,027,700	23,077,463,100	1,412,435,400	6.5
	返還金年間累計 (C)	382,741,500	162,202,800	170,108,000	7,905,200	4.9
	売上金年間累計 (D)=(B)-(C)	26,153,971,000	21,502,824,900	22,907,355,100	1,404,530,200	6.5
	1日平均売上金額 (E)=(D)÷(A)	467,035,196	383,979,016	409,059,913	25,080,897	6.5
場間場外発売分	営業日数 (F)	364	363	363	0	0.0
	延べ発売日数	15,226	15,525	15,717	192	1.2
	発売金年間累計 (G)	10,927,818,400	11,359,048,200	10,481,734,800	△ 877,313,400	△ 7.7
	返還金年間累計 (H)	140,435,600	158,292,600	134,641,100	△ 23,651,500	△ 14.9
	売上金年間累計 (I)=(G)-(H)	10,787,382,800	11,200,755,600	10,347,093,700	△ 853,661,900	△ 7.6
	1日平均売上金額 (J)=(I)÷(F)	29,635,667	30,856,076	28,504,390	△ 2,351,686	△ 7.6
職 員 数		10	9	11	2	22.2

(注) 1. 場外発売場数には、本市単独で運営している場外発売場である姫路、滝野、洲本、朝来、相生のほか、他団体と共同運営の神戸新開地を含む。

2. 職員数は、年度末現在数である。

2．レース開催実績

令和7年度は、伊丹市主催のレースを56日間開催している。伊丹市が開催したレースの舟券の売上金額と利用者数は、次のとおりである。

グレード別売上金額

(単位 日・円・%)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		2025 (R7)		1 日平均売上金額	
	開催 日数	売上金年間累計	開催 日数	売上金年間累計	開催 日数	売上金年間累計	対前年度	
		1 日平均売上金額		1 日平均売上金額		1 日平均売上金額	増減額	増減率
S G	-	-	-	-	-	-		
		-		-		-	-	-
G I G II	6	5,906,729,900	-	-	-	-		
		984,454,983		-		-	-	-
G III	6	2,261,529,900	6	2,613,573,900	6	2,342,692,500		
		376,921,650		435,595,650		390,448,750	△ 45,146,900	△ 10.4
一 般	44	17,985,711,200	50	18,889,251,000	50	20,564,662,600		
		408,766,164		377,785,020		411,293,252	33,508,232	8.9
合 計	56	26,153,971,000	56	21,502,824,900	56	22,907,355,100		
		467,035,196		383,979,016		409,059,913	25,080,896	6.5

グレード別利用者数

(単位 日・人・%)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		2025 (R7)		1 日平均利用者数	
	開催 日数	利用者数	開催 日数	利用者数	開催 日数	利用者数	対前年度	
		1 日平均利用者数		1 日平均利用者数		1 日平均利用者数	増 減	増減率
S G	-	-	-	-	-	-		
		-		-		-	-	-
G I G II	6	947,423	-	-	-	-		
		157,904		-		-	-	-
G III	6	599,983	6	592,998	6	571,696		
		99,997		98,833		95,283	△ 3,550	△ 3.6
一 般	44	3,868,422	50	4,442,964	50	4,483,663		
		87,919		88,859		89,673	814	0.9
合 計	56	5,415,828	56	5,035,962	56	5,055,359		
		96,711		89,928		90,274	346	0.4

(I) 舟券の売上状況

(単位 日・円・%)

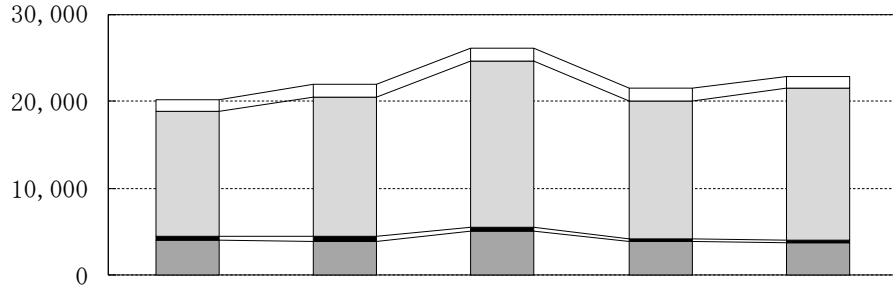
区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
					増減額	増減率
開催日数 (A)		56	56	56	0	0.0
発 売 金 年間累計 (B)		26,536,712,500	21,665,027,700	23,077,463,100	1,412,435,400	6.5
	本場発売分	1,612,336,300	1,419,843,600	1,459,709,900	39,866,300	2.8
	電話投票発売分	19,256,989,000	15,961,908,000	17,482,229,700	1,520,321,700	9.5
	姫路場外発売分	95,624,100	91,078,300	78,631,400	△ 12,446,900	△ 13.7
	滝野場外発売分	58,134,500	52,168,300	51,439,700	△ 728,600	△ 1.4
	洲本場外発売分	39,252,200	30,678,500	31,264,800	586,300	1.9
	朝来場外発売分	20,330,600	17,676,900	17,895,300	218,400	1.2
	相生場外発売分	30,226,100	25,345,700	25,818,700	473,000	1.9
	神戸新開地場外発売分	260,195,500	206,366,200	189,973,300	△ 16,392,900	△ 7.9
	場外委託発売分	5,163,624,200	3,859,962,200	3,740,500,300	△ 119,461,900	△ 3.1
返 還 金 年間累計 (C)		382,741,500	162,202,800	170,108,000	7,905,200	4.9
	本場発売分	19,270,200	9,894,600	11,583,300	1,688,700	17.1
	電話投票発売分	267,519,300	120,196,900	114,552,200	△ 5,644,700	△ 4.7
	姫路場外発売分	1,485,200	630,000	591,300	△ 38,700	△ 6.1
	滝野場外発売分	775,000	390,300	431,200	40,900	10.5
	洲本場外発売分	800,800	224,100	449,300	225,200	100.5
	朝来場外発売分	321,900	98,800	199,000	100,200	101.4
	相生場外発売分	397,600	120,100	193,200	73,100	60.9
	神戸新開地場外発売分	3,873,500	1,492,400	1,475,000	△ 17,400	△ 1.2
	場外委託発売分	88,298,000	29,155,600	40,633,500	11,477,900	39.4
売 上 金 年間累計 (D) (B)-(C)		26,153,971,000	21,502,824,900	22,907,355,100	1,404,530,200	6.5
	本場発売分	1,593,066,100	1,409,949,000	1,448,126,600	38,177,600	2.7
	電話投票発売分	18,989,469,700	15,841,711,100	17,367,677,500	1,525,966,400	9.6
	姫路場外発売分	94,138,900	90,448,300	78,040,100	△ 12,408,200	△ 13.7
	滝野場外発売分	57,359,500	51,778,000	51,008,500	△ 769,500	△ 1.5
	洲本場外発売分	38,451,400	30,454,400	30,815,500	361,100	1.2
	朝来場外発売分	20,008,700	17,578,100	17,696,300	118,200	0.7
	相生場外発売分	29,828,500	25,225,600	25,625,500	399,900	1.6
	神戸新開地場外発売分	256,322,000	204,873,800	188,498,300	△ 16,375,500	△ 8.0
	場外委託発売分	5,075,326,200	3,830,806,600	3,699,866,800	△ 130,939,800	△ 3.4
1 日平均 売上金額 (E) (D)/(A)		467,035,196	383,979,016	409,059,913	25,080,896	6.5
	本場発売分	28,447,609	25,177,661	25,859,404	681,743	2.7
	電話投票発売分	339,097,673	282,887,698	310,137,098	27,249,400	9.6
	姫路場外発売分	1,681,052	1,615,148	1,393,573	△ 221,575	△ 13.7
	滝野場外発売分	1,024,277	924,607	910,866	△ 13,741	△ 1.5
	洲本場外発売分	686,632	543,829	550,277	6,448	1.2
	朝来場外発売分	357,298	313,895	316,005	2,110	0.7
	相生場外発売分	532,652	450,457	457,598	7,141	1.6
	神戸新開地場外発売分	4,577,179	3,658,461	3,366,041	△ 292,420	△ 8.0
	場外委託発売分	90,630,825	68,407,261	66,069,050	△ 2,338,211	△ 3.4

売上金年間累計額は、前年度に比べ 14 億 453 万円 (6.5%) の増となっており、1 日平均売上金額は、前年度に比べ 2,508 万円 (6.5%) の増となっている。

発売形態別の売上金額の推移は、次のとおりである。

発売形態別売上金額の推移（伊丹市開催分）

（百万円）



（単位 千円）

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
本場発売分	1,309,621	1,509,114	1,593,066	1,409,949	1,448,127
電話投票発売分	14,245,258	16,027,362	18,989,470	15,841,711	17,367,677
場外発売分	494,618	484,245	496,109	420,358	391,684
場外委託発売分	4,055,822	3,948,606	5,075,326	3,830,807	3,699,867
合 計	20,105,319	21,969,327	26,153,971	21,502,825	22,907,355

（2）利用者の状況

（単位 人・円・％）

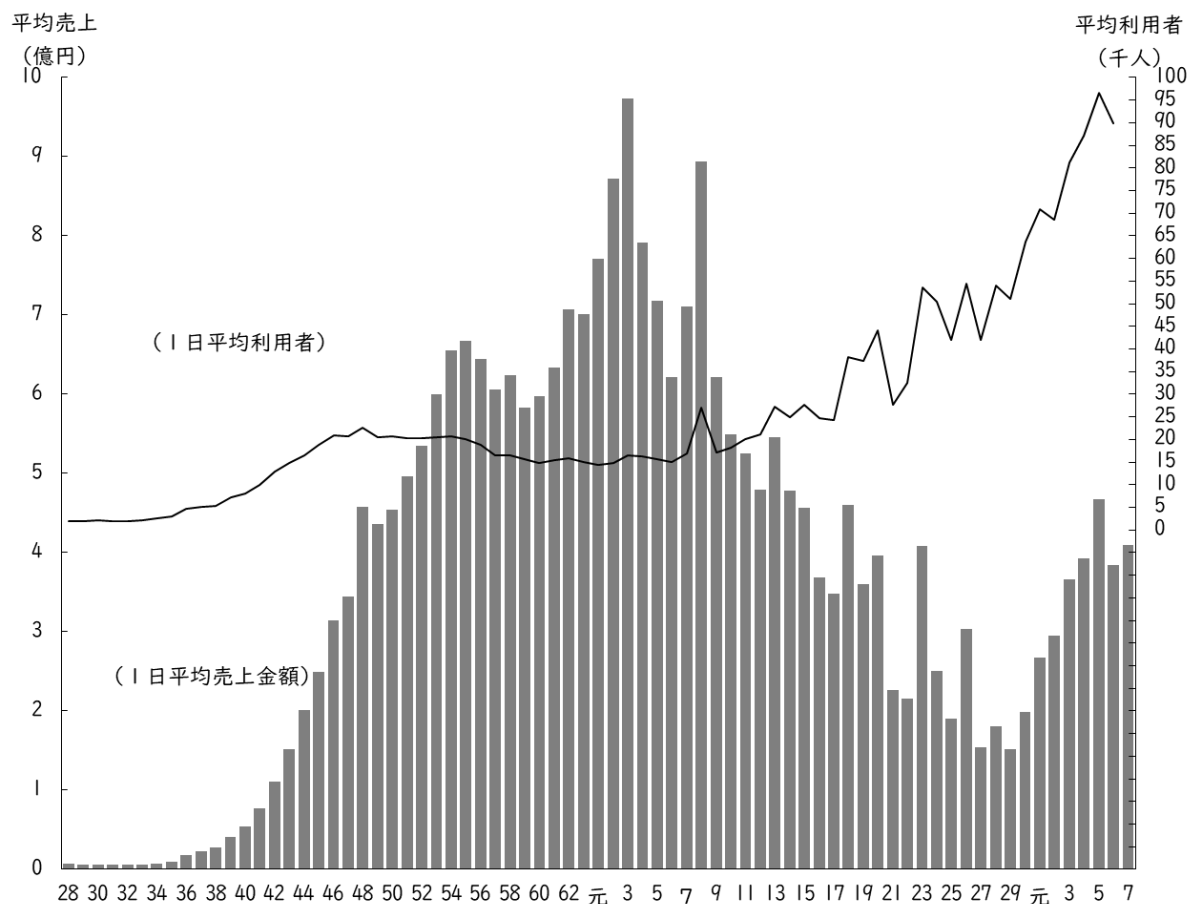
区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
					増 減	増減率
利用者数		5,415,828	5,035,962	5,055,359	19,397	0.4
	本場発売分	174,902	161,184	164,340	3,156	2.0
	電話投票発売分	3,247,975	2,986,176	3,153,747	167,571	5.6
	姫路場外発売分	28,666	25,368	24,067	△ 1,301	△ 5.1
	滝野場外発売分	19,235	18,479	15,090	△ 3,389	△ 18.3
	洲本場外発売分	8,598	7,908	6,566	△ 1,342	△ 17.0
	朝来場外発売分	3,464	3,373	3,187	△ 186	△ 5.5
	相生場外発売分	3,682	3,853	3,801	△ 52	△ 1.3
	神戸新開地場外発売分	63,231	62,013	63,518	1,505	2.4
	場外委託発売分	1,866,075	1,767,608	1,621,043	△ 146,565	△ 8.3
1日平均 利用者数		96,711	89,928	90,274	346	0.4
	本場発売分	3,123	2,878	2,935	57	2.0
	電話投票発売分	58,000	53,325	56,317	2,992	5.6
	姫路場外発売分	512	453	430	△ 23	△ 5.1
	滝野場外発売分	343	330	269	△ 61	△ 18.5
	洲本場外発売分	154	141	117	△ 24	△ 17.0
	朝来場外発売分	62	60	57	△ 3	△ 5.0
	相生場外発売分	66	69	68	△ 1	△ 1.4
	神戸新開地場外発売分	1,129	1,107	1,134	27	2.4
	場外委託発売分	33,323	31,564	28,947	△ 2,617	△ 8.3
1人1日 平均 購買額		4,829	4,270	4,531	261	6.1
	本場発売分	9,109	8,748	8,811	63	0.7
	電話投票発売分	5,847	5,305	5,507	202	3.8
	姫路場外発売分	3,283	3,565	3,241	△ 324	△ 9.1
	滝野場外発売分	2,986	2,802	3,386	584	20.8
	洲本場外発売分	4,459	3,857	4,703	846	21.9
	朝来場外発売分	5,763	5,232	5,544	312	6.0
	相生場外発売分	8,070	6,528	6,729	201	3.1
	神戸新開地場外発売分	4,054	3,305	2,968	△ 337	△ 10.2
	場外委託発売分	2,720	2,167	2,282	115	5.3

（注）1. 1人1日平均購買額は、1日平均売上金額を1日平均利用者数で除したものである。

利用者数は、前年度に比べ 19,397 人（0.4%）の増となっており、1 日平均利用者数は、前年度に比べ 346 人（0.4%）の増となっている。また、1 人 1 日平均購買額は、前年度に比べ 261 円（6.1%）の増となっている。

(3) 1 日平均売上金額と 1 日平均利用者数

事業開始以降の 1 日平均売上金額と 1 日平均利用者数の推移は、次のとおりである。



3. 場間場外発売実績について

他の競走場で開催されたレースを受託発売した場間場外発売の舟券売上状況は、次のとおりである。

(単位 日・円・%)

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
					増 減	増減率
営業日数 (A)	尼崎競艇場分	56	56	56	0	0.0
	姫路場外発売場分	363	363	363	0	0.0
	滝野場外発売場分	363	363	363	0	0.0
	洲本場外発売場分	363	361	362	1	0.3
	朝来場外発売場分	363	363	363	0	0.0
	相生場外発売場分	364	363	363	0	0.0
		15,226	15,525	15,717	192	1.2
延 べ 発売日数	尼崎競艇場分	165	166	166	0	0.0
	姫路場外発売場分	3,029	3,075	3,112	37	1.2
	滝野場外発売場分	2,990	3,074	3,111	37	1.2
	洲本場外発売場分	2,974	3,060	3,103	43	1.4
	朝来場外発売場分	3,030	3,075	3,112	37	1.2
	相生場外発売場分	3,038	3,075	3,113	38	1.2
		10,927,818,400	11,359,048,200	10,481,734,800	△ 877,313,400	△ 7.7
発 売 金 年間累計 (B)	尼崎競艇場分	642,376,600	665,006,400	566,670,300	△ 98,336,100	△ 14.8
	姫路場外発売場分	3,878,043,900	4,229,712,600	3,752,628,900	△ 477,083,700	△ 11.3
	滝野場外発売場分	2,273,460,600	2,201,507,400	2,127,186,500	△ 74,320,900	△ 3.4
	洲本場外発売場分	1,965,818,600	1,842,938,800	1,808,413,700	△ 34,525,100	△ 1.9
	朝来場外発売場分	798,784,400	875,915,300	778,637,100	△ 97,278,200	△ 11.1
	相生場外発売場分	1,369,334,300	1,543,967,700	1,448,198,300	△ 95,769,400	△ 6.2
		140,435,600	158,292,600	134,641,100	△ 23,651,500	△ 14.9
返 還 金 年間累計 (C)	尼崎競艇場分	9,008,300	6,108,500	8,853,800	2,745,300	44.9
	姫路場外発売場分	46,980,600	58,761,800	46,434,400	△ 12,327,400	△ 21.0
	滝野場外発売場分	28,240,700	31,060,900	27,387,000	△ 3,673,900	△ 11.8
	洲本場外発売場分	28,684,700	28,556,200	24,817,100	△ 3,739,100	△ 13.1
	朝来場外発売場分	9,902,800	12,577,300	9,357,600	△ 3,219,700	△ 25.6
	相生場外発売場分	17,618,500	21,227,900	17,791,200	△ 3,436,700	△ 16.2
		10,787,382,800	11,200,755,600	10,347,093,700	△ 853,661,900	△ 7.6
売 上 金 年間累計 (D) (B) - (C)	尼崎競艇場分	633,368,300	658,897,900	557,816,500	△ 101,081,400	△ 15.3
	姫路場外発売場分	3,831,063,300	4,170,950,800	3,706,194,500	△ 464,756,300	△ 11.1
	滝野場外発売場分	2,245,219,900	2,170,446,500	2,099,799,500	△ 70,647,000	△ 3.3
	洲本場外発売場分	1,937,133,900	1,814,382,600	1,783,596,600	△ 30,786,000	△ 1.7
	朝来場外発売場分	788,881,600	863,338,000	769,279,500	△ 94,058,500	△ 10.9
	相生場外発売場分	1,351,715,800	1,522,739,800	1,430,407,100	△ 92,332,700	△ 6.1
1 日平均 売上金額 (E) (D) / (A)	尼崎競艇場分	11,310,148	11,766,034	9,961,009	△ 1,805,025	△ 15.3
	姫路場外発売場分	10,553,893	11,490,223	10,209,902	△ 1,280,321	△ 11.1
	滝野場外発売場分	6,185,179	5,979,191	5,784,572	△ 194,619	△ 3.3
	洲本場外発売場分	5,336,457	5,025,991	4,927,062	△ 98,929	△ 2.0
	朝来場外発売場分	2,173,228	2,378,342	2,119,227	△ 259,115	△ 10.9
	相生場外発売場分	3,713,505	4,194,875	3,940,515	△ 254,360	△ 6.1

場間場外発売分の延べ発売日数は、前年度に比べ 192 日 (1.2%) の増となっており、売上金年間累計額は、前年度に比べ 8 億 5,366 万円 (△7.6%) の減となっている。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・％)

区 分	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
			増 減	増減率
営 業 収 益	23,701,648,337	24,949,829,918	1,248,181,581	5.3
開催収益	21,665,027,700	23,077,463,100	1,412,435,400	6.5
場間場外発売事務受託収益	1,980,917,449	1,829,875,869	△ 151,041,580	△ 7.6
その他営業収益	55,703,188	42,490,949	△ 13,212,239	△ 23.7
営 業 費 用	22,222,625,309	23,349,708,793	1,127,083,484	5.1
開催費	20,558,300,242	21,777,787,306	1,219,487,064	5.9
場間場外発売事務受託費	1,483,038,021	1,368,883,747	△ 114,154,274	△ 7.7
一般管理費	125,178,471	134,137,301	8,958,830	7.2
減価償却費	55,791,575	68,697,620	12,906,045	23.1
資産減耗費	317,000	0	△ 317,000	皆減
その他営業費用	0	202,819	202,819	皆増
営 業 利 益 (△損失)	1,479,023,028	1,600,121,125	121,098,097	8.2
営 業 外 収 益	4,196,264	26,125,397	21,929,133	522.6
受取利息及び配当金	369,368	1,049,424	680,056	184.1
他会計補助金	839,000	1,296,000	457,000	54.5
長期前受金戻入	2,907,382	3,429,048	521,666	17.9
雑収益	80,514	20,350,925	20,270,411	著増
営 業 外 費 用	724,429,397	714,324,637	△ 10,104,760	△ 1.4
繰出金	300,000,000	300,000,000	0	0.0
雑支出	424,429,397	414,324,637	△ 10,104,760	△ 2.4
経 常 利 益 (△損失)	758,789,895	911,921,885	153,131,990	20.2
当 年 度 純 利 益 (△損失)	758,789,895	911,921,885	153,131,990	20.2
総 収 支 比 率	103.3	103.8	0.5	-

Ⅰ. 損 益

営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、16 億 12 万円の利益となった。営業利益は、前年度に比べ 1 億 2,109 万円 (8.2%) の増となっている。これは、営業費用で増加したが、営業収益でそれを上回り増加したことによるものである。

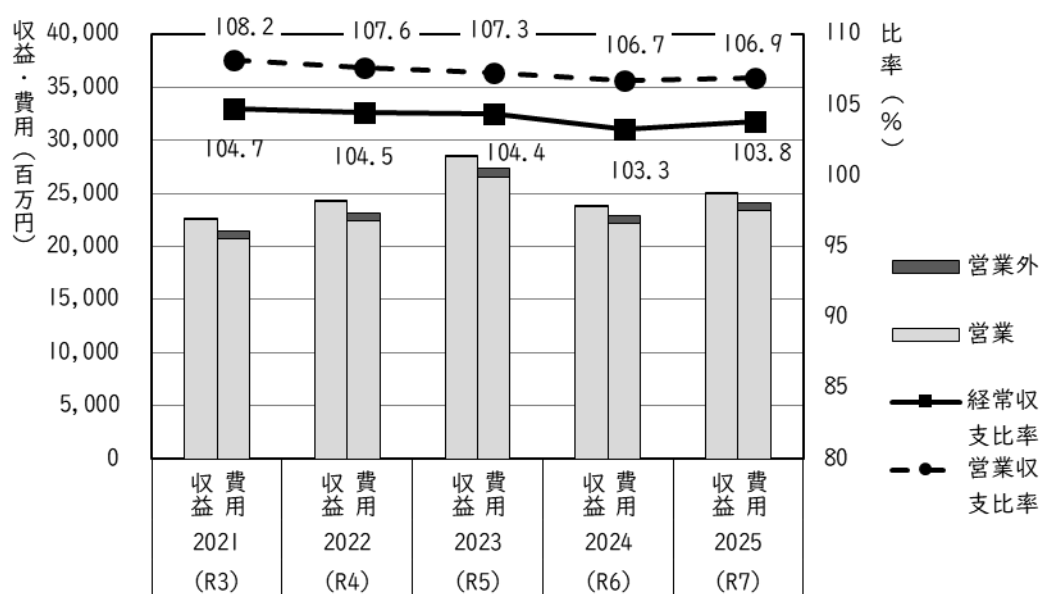
経常損益は、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、9 億 1,192 万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ 1 億 5,313 万円 (20.2%) の増となっている。

当年度純損益は、特別利益、特別損失ともに当年度の計上がなかったため、経常利益

と同額の 9 億 1,192 万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ 1 億 5,313 万円（20.2%）の増となっている。

総収支比率は 103.8% となり、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ 12 億 4,818 万円（5.3%）の増となっている。これは主に、開催収益で増加したことによるものである。

① 開催収益

前年度に比べ 14 億 1,243 万円（6.5%）の増となっている。これは主に、舟券発売金（電話投票舟券発売金）で増加したことによるものである。

② 場間場外発売事務受託収益

前年度に比べ 1 億 5,104 万円（△7.6%）の減となっている。これは、開催事務受託収入、事務協力金収入で減少したことによるものである。

③ その他営業収益

前年度に比べ 1,321 万円（△23.7%）の減となっている。これは主に、時効収入（モーターボート競走法第 20 条の規定により、払い戻されず時効となった払戻金及び返還金）で減少したことによるものである。

(2) 営業外収益

前年度に比べ 2,192 万円（522.6%）の増となっている。これは主に、雑収益（レース場活性化事業支援金）で増加したことによるものである。

3. 費 用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	22,222,625,309	96.8	23,349,708,793	97.0	1,127,083,484	5.1
人的費用	100,900,799	0.4	115,860,676	0.5	14,959,877	14.8
給料	44,867,564	0.2	51,331,691	0.2	6,464,127	14.4
手当等	35,119,380	0.2	39,121,782	0.2	4,002,402	11.4
その他	20,913,855	0.1	25,407,203	0.1	4,493,348	21.5
物的費用	22,065,615,935	96.2	23,164,947,678	96.3	1,099,331,743	5.0
払戻金	16,069,322,640	70.0	17,121,118,520	71.1	1,051,795,880	6.5
返還金	162,202,800	0.7	170,108,000	0.7	7,905,200	4.9
競走法第25条交付金	485,788,871	2.1	517,478,540	2.2	31,689,669	6.5
競走法第30条交付金	266,111,280	1.2	281,245,127	1.2	15,133,847	5.7
地方公共団体金融機構 納付金	177,231,768	0.8	140,022,599	0.6	△ 37,209,169	△ 21.0
委託料	2,833,093,141	12.3	2,762,967,877	11.5	△ 70,125,264	△ 2.5
賃借料	573,124,366	2.5	606,136,445	2.5	33,012,079	5.8
報償費	281,427,287	1.2	335,433,106	1.4	54,005,819	19.2
使用料	406,277,357	1.8	445,128,939	1.8	38,851,582	9.6
負担金	504,993,293	2.2	482,439,371	2.0	△ 22,553,922	△ 4.5
広報宣伝費	286,727,029	1.2	284,217,823	1.2	△ 2,509,206	△ 0.9
その他物的費用	19,316,103	0.1	18,651,331	0.1	△ 664,772	△ 3.4
減価償却費	55,791,575	0.2	68,697,620	0.3	12,906,045	23.1
資産減耗費	317,000	0.0	0	0.0	△ 317,000	皆減
その他営業費用	0	0.0	202,819	0.0	202,819	皆増
営 業 外 費 用	724,429,397	3.2	714,324,637	3.0	△ 10,104,760	△ 1.4
繰出金	300,000,000	1.3	300,000,000	1.2	0	0.0
その他	424,429,397	1.8	414,324,637	1.7	△ 10,104,760	△ 2.4
合 計	22,947,054,706	100.0	24,064,033,430	100.0	1,116,978,724	4.9

(1) 営業費用

① 人的費用

費用全体に占める割合は0.5%で、前年度に比べ1,495万円(14.8%)の増となっている。これは主に、職員数の増加により給料が増加したことによるものである。

② 物的費用

前年度に比べ 10 億 9,933 万円 (5.0%) の増となっている。

(増加項目)

報償費…前年度に比べ 5,400 万円 (19.2%)。

(主に、選手賞金)

使用料…前年度に比べ 3,885 万円 (9.6%)

(主に、中央情報処理センター利用料)

払戻金…前年度に比べ 10 億 5,179 万円 (6.5%)。

(主に、電話投票舟券払戻金)

(減少項目)

負担金…前年度に比べ 2,255 万円 (△4.5%)。

(主に、選手共済助成分担金)

③ 減価償却費

前年度に比べ 1,290 万円 (23.1%) の増となっている。

(2) 営業外費用

① 繰出金

前年度と同額となっており、その推移は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
一般会計への繰出金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

また、営業外費用としての繰出金のほかに、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、剰余金のうち7億5,000万円を利益処分として一般会計に繰り出している。

② その他

前年度に比べ 1,010 万円 (△2.4%) の減となっている。これは、控除対象外消費税及び地方消費税が減少したことによるものである。

Ⅳ. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2024 (R6)		2025 (R7)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	411,321,324	11.3	343,537,284	8.9	△ 67,784,040	△ 16.5
有形固定資産	251,195,310	6.9	183,411,270	4.7	△ 67,784,040	△ 27.0
車両運搬具	254,635	0.0	254,635	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	250,940,675	6.9	183,156,635	4.7	△ 67,784,040	△ 27.0
投資その他の資産	160,126,014	4.4	160,126,014	4.1	0	0.0
基金	160,100,944	4.4	160,100,944	4.1	0	0.0
預託金	25,070	0.0	25,070	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,233,056,918	88.7	3,536,462,610	91.1	303,405,692	9.4
現金預金	3,191,722,114	87.6	3,468,776,545	89.4	277,054,431	8.7
未収金	41,331,804	1.1	67,683,665	1.7	26,351,861	63.8
前払金	3,000	0.0	2,400	0.0	△ 600	△ 20.0
資 産 合 計	3,644,378,242	100.0	3,879,999,894	100.0	235,621,652	6.5
固 定 負 債	26,302,529	0.7	28,470,888	0.7	2,168,359	8.2
引当金	26,302,529	0.7	28,470,888	0.7	2,168,359	8.2
退職給付引当金	26,302,529	0.7	28,470,888	0.7	2,168,359	8.2
流 動 負 債	883,623,005	24.2	958,583,461	24.7	74,960,456	8.5
未払金	729,559,075	20.0	808,688,185	20.8	79,129,110	10.8
前受金	59,000	0.0	86,000	0.0	27,000	45.8
引当金	11,292,437	0.3	12,439,582	0.3	1,147,145	10.2
賞与引当金	6,786,070	0.2	7,421,571	0.2	635,501	9.4
法定福利費引当金	1,359,031	0.0	1,452,703	0.0	93,672	6.9
退職給付引当金	3,147,336	0.1	3,565,308	0.1	417,972	13.3
預り金	142,712,493	3.9	137,369,694	3.5	△ 5,342,799	△ 3.7
繰 延 収 益	10,800,868	0.3	7,371,820	0.2	△ 3,429,048	△ 31.7
長期前受金	22,153,529	0.6	22,153,529	0.6	0	0.0
収益化累計額	△ 11,352,661	△ 0.3	△ 14,781,709	△ 0.4	△ 3,429,048	△ 30.2
負 債 合 計	920,726,402	25.3	994,426,169	25.6	73,699,767	8.0
資 本 金	847,489,778	23.3	847,489,778	21.8	0	0.0
剰 余 金	1,876,162,062	51.5	2,038,083,947	52.5	161,921,885	8.6
利益剰余金	1,876,162,062	51.5	2,038,083,947	52.5	161,921,885	8.6
建設改良積立金	641,000,000	17.6	641,000,000	16.5	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,235,162,062	33.9	1,397,083,947	36.0	161,921,885	13.1
資 本 合 計	2,723,651,840	74.7	2,885,573,725	74.4	161,921,885	5.9
負 債 ・ 資 本 合 計	3,644,378,242	100.0	3,879,999,894	100.0	235,621,652	6.5
累 積 欠 損 金	-		-		-	-
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ2億3,562万円（6.5%）の増となっている。

負債合計は、前年度に比べ7,369万円（8.0%）の増となっている。

資本合計は、前年度に比べ1億6,192万円（5.9%）の増となっている。

Ⅰ. 資 産

(Ⅰ) 固定資産

前年度に比べ 6,778 万円 (△16.5%) の減となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
車両運搬具	254,635	-	-	-	-	254,635
工具器具及び備品 (主な内容)	250,940,675	913,580 (ノート型パソコン他)	-	△ 68,697,620	△ 67,784,040	183,156,635
合 計	251,195,310	913,580	-	△ 68,697,620	△ 67,784,040	183,411,270

前年度に比べ 6,778 万円 (△27.0%) の減となっている。これは主に、工具器具及び備品で減少したことによるものである。

② 投資その他の資産

前年度と同額の1億6,012万円となっている。

(Ⅱ) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	3,191,722,114			277,054,431	3,468,776,545
未収金	41,331,804			26,351,861	67,683,665
前払金	3,000	24,000	△ 24,600	△ 600	2,400
合 計	3,233,056,918			303,405,692	3,536,462,610

前年度に比べ 3 億 340 万円 (9.4%) の増となっている。これは主に、現金預金、未収金で増加したことによるものである。

① 未収金

前年度に比べ 2,635 万円 (63.8%) の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、6 月末日現在、これらの未収金は、全額が収納済みとなっている。

(単位 円・%)

区 分		2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度	
				増減額	増減率
営 業 未収金	開催収益未収金	24,634,912	46,079,690	21,444,778	87.1
	その他営業収益未収金	1,000,978	1,045,865	44,887	4.5
営業外未収金		10,800	7,671,919	7,661,119	70,936.3
その他未収金		15,685,114	12,886,191	△ 2,798,923	△ 17.8
合 計		41,331,804	67,683,665	26,351,861	63.8

2. 負 債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
引当金	26,302,529	5,733,667	△ 3,565,308	2,168,359	28,470,888
退職給付引当金 (主な内容)	26,302,529	5,733,667 (繰入れ)	△ 3,565,308 (翌年度退職予定 者分を流動負債 へ振替)	2,168,359	28,470,888
合 計	26,302,529	5,733,667	△ 3,565,308	2,168,359	28,470,888

前年度に比べ216万円(8.2%)の増となっている。これは、引当金(退職給付引当金)の翌年度退職予定者分の流動負債への振替で減少したが、当年度分繰入れて増加したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
未払金	729,559,075			79,129,110	808,688,185
前受金	59,000			27,000	86,000
引当金	11,292,437	12,439,582	△ 11,292,437	1,147,145	12,439,582
賞与引当金 (主な内容)	6,786,070	7,421,571 (繰入れ)	△ 6,786,070 (賞与支給による 取崩し)	635,501	7,421,571
法定福利費引当金 (主な内容)	1,359,031	1,452,703 (繰入れ)	△ 1,359,031 (法定福利費支払 による取崩し)	93,672	1,452,703
退職給付引当金 (主な内容)	3,147,336	3,565,308 (翌年度退職予定 者分を固定負債か ら振替)	△ 3,147,336 (退職手当支給に よる取崩し)	417,972	3,565,308
預り金	142,712,493			△ 5,342,799	137,369,694
合 計	883,623,005			74,960,456	958,583,461

前年度に比べ7,496万円(8.5%)の増となっている。これは主に、未払金、引当金で増加したことによるものである。

① 引当金

前年度に比べ114万円(10.2%)の増となっている。これは、当年度中の支給等による取崩しで減少したが、当年度分の繰入れ等で増加したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	22,153,529	-	-	-	22,153,529
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 11,352,661	△ 3,429,048 (減価償却分収益化)	-	△ 3,429,048	△ 14,781,709
合 計	10,800,868	△ 3,429,048	-	△ 3,429,048	7,371,820

前年度に比べ 342 万円 (△31.7%) の減となっている。これは、償却資産の減価償却分収益化 (収益化累計額) で減少したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

前年度と同額の 8 億 4,748 万円となっている。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
利益剰余金	1,876,162,062	△ 750,000,000	911,921,885	-	911,921,885	2,038,083,947
建設改良積立金	641,000,000	-	-	-	-	641,000,000
当年度末処分利益剰余金 (主な内容)	1,235,162,062	△ 750,000,000 (一般会計へ繰出し)	911,921,885 (当年度純利益)	-	911,921,885	1,397,083,947
合 計	1,876,162,062	△ 750,000,000	911,921,885	-	911,921,885	2,038,083,947

前年度に比べ 1 億 6,192 万円 (8.6%) の増となっている。これは、一般会計への繰出しで減少したが、当年度純利益で増加したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	758,789,895	911,921,885	153,131,990
減価償却費	55,791,575	68,697,620	12,906,045
固定資産除却費	268,200	0	△ 268,200
退職給付引当金の増減 (△は減少)	5,356,314	2,586,331	△ 2,769,983
賞与引当金の増減 (△は減少)	829,201	635,501	△ 193,700
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	174,467	93,672	△ 80,795
長期前受金戻入額	△ 2,907,382	△ 3,429,048	△ 521,666
受取利息及び配当金	△ 369,368	△ 1,049,424	△ 680,056
未収金の増減 (△は増加)	24,972,440	△ 26,351,861	△ 51,324,301
前払金の増減 (△は増加)	△ 3,000	600	3,600
未払金の増減 (△は減少)	△ 189,956,890	79,089,140	269,046,030
前受金の増減 (△は減少)	△ 53,000	27,000	80,000
預り金の増減 (△は減少)	10,796,565	△ 5,342,799	△ 16,139,364
利息及び配当金の受取額	369,368	1,049,424	680,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	664,058,385	1,027,928,041	363,869,656
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 198,503,675	△ 873,610	197,630,065
基金の取崩しによる収入	213,837,912	0	△ 213,837,912
補助金による収入	4,516,129	0	△ 4,516,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,850,366	△ 873,610	△ 20,723,976
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計への繰出金による支出	△ 1,190,000,000	△ 750,000,000	440,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,190,000,000	△ 750,000,000	440,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 506,091,249	277,054,431	783,145,680
資金期首残高	3,697,813,363	3,191,722,114	△ 506,091,249
資金期末残高	3,191,722,114	3,468,776,545	277,054,431

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは10億2,792万円で、前年度に比べ3億6,386万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△87万円で、前年度と比べ2,072万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△7億5,000万円で、前年度に比べ4億4,000万円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ2億7,705万円増加し、資金期末残高は34億6,877万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	71.2	75.0	74.6	△ 0.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	15.1	14.9	11.8	△ 3.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	315.1	365.9	368.9	3.0
算式 数値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	3,162,379,666	2,734,452,708	2,892,945,545	158,492,837
	負債 + 資本合計	4,444,468,513	3,644,378,242	3,879,999,894	235,621,652
	固定資産	480,350,906	411,321,324	343,537,284	△ 67,784,040
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	3,186,473,217	2,760,755,237	2,921,416,433	160,661,196
	流動資産	3,964,117,607	3,233,056,918	3,536,462,610	303,405,692
	流動負債	1,257,995,296	883,623,005	958,583,461	74,960,456

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、74.6%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 3.1 ポイント低下し、11.8%となっている。

(3) 流動比率

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには 200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇し、368.9%となっている。

V. お す び

令和 7 年度の決算状況をみると、前年度に続き黒字となり、純利益は 9 億 1,192 万円となった。前年度に比べ、黒字幅は 1 億 5,313 万円拡大し、当年度未処分利益剰余金は 13 億 9,708 万円となっている。営業損益は 16 億 12 万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は 1 億 2,109 万円拡大した。経常損益は 9 億 1,192 万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は 1 億 5,313 万円拡大した。

令和 7 年度の業務状況をみると、伊丹市主催レースの開催日数は、前年度と同様の 56 日であった。また、利用者数は、前年度に比べ 19,397 人増加し、5,055,359 人で、伊丹市開催分の売上金年間累計は、前年度に比べ 14 億 453 万円増加し、229 億 735 万円となっている。

スマートフォンを中心とした電話投票による売上は、前年度に比べ、15 億 2,596 万円増加し、173 億 6,767 万円となったが、これはタレントを起用したYouTubeでのレースのライブ配信や積極的なWeb広告等による情報発信を行ったことによるものである。

一方、他場のレースを受託発売する場間場外発売の延べ発売日数は、前年度に比べ 192 日増加し、15,717 日になり、売上年間累計は、前年度に比べ 8 億 5,366 万円減少し、103 億 4,709 万円で、場間場外発売事務受託収益は、前年度に比べ 1 億 5,104 万円減少し、18 億 2,987 万円となっている。

また、一般会計への繰出金は、令和 7 年度は前年度利益処分 7 億 5,000 万円を加えた計 10 億 5,000 万円となり、伊丹市行財政プランの単年度目標額(単年度基準基礎額 1 億円に経営改善分 2 億円を上乗せした額)を大きく超えている。これは、統合新病院の建設費が、さらに高騰することが見込まれていることへの対策に活用されるなど、市の財政に大きく貢献している。

ボートレース事業局では、新規ファンの獲得及び既存ファンの定着を目的としたイベントを実施するとともに、ファミリー層や幅広い世代にとって親しみやすく、かつ、楽しめるボートレース場を目指した地域貢献事業にも取り組んでいる。引き続き、安定的な収益の確保に努め、継続した市財政への貢献を期待するものである。

8 監 301-I-036A4

この印刷物は、再生紙を使用しています。